

SGRA REPORT

SGRAレポート No. 109

NO. 109

ISSN 1346-0382

第74回 SGRAフォーラム

第9回 日本・中国・韓国における 国史たちの対話の可能性 東アジアの「国史」と東南アジア



第9回 日本・中国・韓国における 国史たちの対話の可能性

東アジアの「国史」と東南アジア

■ 開催経緯

「国史たちの対話」企画は、自国の歴史を専門とする各国の研究者たちの対話・交流を目的として2016年に始まり、これまでに8回開催した。国境を越えて多くの参加者が集い、各国の国史の現状と課題や個別の実証研究を巡って議論と交流を深めてきた。新型コロナウイルス流行下では対話を継続すべく、3回のオンライン開催を試みた。前回の第8回（2023年）では3年ぶりに対面型で開催（オンラインとのハイブリッド形式）することができ、対面での対話の重要性を再確認した。

第9回目となる今回も対面型で開催し、来られない人はオンラインで参加した。日中韓1本ずつ、計3本の論文発表と討論を行った。

なお、今回も円滑な対話を進めるため、日本語⇄中国語、日本語⇄韓国語、中国語⇄韓国語の同時通訳をつけた。フォーラム終了後に本講演録(SGRA レポート)を作成するとともに、参加者によるエッセイ等をメールマガジン等で広く社会に発信する。

■ 開催趣旨

「国史たちの対話」企画は、日中韓「国史」研究者の交流を深めることによって、知のプラットフォームを構築し、3カ国間に存在する歴史認識問題の克服に知恵を提供することを目的に対話を重ねてきた。第1回で日中韓各国の国史研究と歴史教育の状況を確認することからスタートし、その後13世紀から時代を下りながらテーマを設け、対話を深めてきた。新型コロナ下でもオンラインでの対話を実施し、その特性を考慮して、歴史学を取り巻くタイムリーなテーマを取り上げてきた。

2023年は対面型での再開が可能となったことを受け、「国史たちの対話」企画当時から構想されていた、20世紀の戦争と植民地支配をめぐる国民の歴史認識をテーマに掲げた。多様な切り口から豊かな対話がなされ、「国史たちの対話」企画の目標の一つが達成された。今後はこれまでの対話で培った日中韓の国史研究者のネットワークをいかに発展させていくか、またそのためにどのような方針で対話を継続していくかが課題となるだろう。

こうした新たな段階を迎えて、第9回となる今回は、開催地にちなみ、「東南アジア」と各国の国史の関係をテーマとして掲げた。日本・中国・韓国における国史研究は、過去から現在に至るまで、なぜ、どのように、東南アジアに注目してきたのだろうか。過去の様々な段階で、様々な政治、経済、文化における交流や「進出」があった。それらは政府間の関係であったり、それにとどまらない人やモノの移動であったりもした。こうした諸関係や、それらへの関心のあり方は、各国ではかなり事情が異なってきた。こうした直接・間接の関係の解明に加え、比較的条件の近い事例として、自国の歩みとの比較も行われてきた。そもそも「東南アジア」という枠組み自体も、国民国家や「東アジア」といった枠組みと同様、世界の激動のなかで生み出されたものであり、歴史学の考察対象となってきた。

本シンポジウムでは、各国の気鋭の論者により、過去の研究動向と最先端の成果が紹介された。これらの研究は、どのような社会的・歴史的な背景のもとで進められてきたのか。こうした手法・視座を用いることで、自国史にいかなる影響があり、また今後はどのような展望が描かれるのか。議論と対話を通じて3カ国の国史の対話を、より多元的な文脈のうちに位置づけ、さらに開いたものとし、発展の方向性をも考える機会としたい。

SGRAとは

関口グローバル研究会（Sekiguchi Global Research Association/SGRA）は、良き地球市民（Global Citizen）の実現に貢献することを目標に2000年に設立されました。渥美国際交流財団の所在地、東京都文京区「関口」に因みます。SGRAは日本の大学院で博士号の取得を目指して研究を行い、渥美奨学生として共に過ごした外国人および日本人の研究者が中心となり、現代の課題に立ち向かうための研究や提言を、フォーラムやレポート等を通じて社会に発信しています。幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動が狙いで、多国籍の研究者が広汎な知恵とネットワークを結集し、多面的なデータを用いて分析・考察を行います。

SGRAかわらばん

SGRA フォーラムなどのお知らせと、世界各地からのSGRA会員のエッセイを、毎週木曜日に電子メールで配信しています。SGRAかわらばんは、どなたにも無料でご購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録できます。

https://www.aisf.or.jp/sgra/entry/registration_form/

第9回

日本・中国・韓国における
国史たちの対話の可能性

東アジアの「国史」と東南アジア



日時 2024年8月10日（土）～11日（日）
会場 チュラーロンコーン大学（タイ国バンコク市） 及びオンライン
主催 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性実行委員会
共催 渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）
助成 東京倶楽部

第1セッション

[司会：劉 傑（早稲田大学）]

【はじめに】

劉 傑（早稲田大学） 5

【開会挨拶】

三谷 博（東京大学名誉教授） 7

【基調講演】

ポストコロニアル時代における「ナショナリズム」衝突の原因
—毛沢東時代とポスト毛沢東時代における中国の対日政策の変化を手掛かりに— 15

楊 奎松（北京大学・華東師範大学）

質疑応答

32

発言（発言順）：

平山 昇（神奈川大学）

楊 奎松（北京大学・華東師範大学）

タンシンマンコン・パッタジット（東京大学）

第2セッション

[司会：南 基正（ソウル大学）]

【発表1（タイ）】

「竹の外交論」における大国関係と小国意識 37

タンシンマンコン・パッタジット（東京大学）

【発表2（日本）】

日本近代史と東南アジア —1930年代の評価をめぐって— 46

吉田ますみ（三井文庫）

【発表3（韓国）】

韓国における東南アジア史研究 —回顧と展望— 55

尹 大栄（ソウル大学）

【発表4（中国）】

華僑問題と外交 —1959年のインドネシア華人排斥に対する中国政府の対応— 62

高 艶傑（厦門大学）

第3セッション

[司会：彭 浩（大阪公立大学）]

指定討論

71

指定討論者：

【中国】鄭 成（兵庫県立大学）、鄭 潔西（温州大学）

【韓国】鄭 栽賢（木浦大学）、韓 成敏（高麗大学）

【日本】佐藤雄基（立教大学）、平山 昇（神奈川大学）

第4セッション

[司会：鄭 淳一（高麗大学）]

自由討論

95

討論者（発言順）：

楊 奎松（北京大学・華東師範大学）、タンシンマンコン・パッタジット（東京大学）、

吉田ますみ（三井文庫）、尹 大栄（ソウル大学）、高 艶傑（厦門大学）、

三谷 博（東京大学名誉教授）、塩出浩之（京都大学）、平山 昇（神奈川大学）、

宋 志勇（南開大学）、鄭 栽賢（木浦大学）、韓 成敏（高麗大学）

討論まとめ：劉 傑（早稲田大学） 114

【閉会挨拶】

宋 志勇（南開大学） 116

著者略歴 118

あとがきにかえて

金キョンテ（全南大学） 120

参加者リスト 125

※同時通訳

日本語⇄中国語：丁 莉（北京大学）、宋 剛（北京外国語大学）

日本語⇄韓国語：李 ヘリ（韓国外国語大学）、安ヨンヒ（韓国外国語大学）

中国語⇄韓国語：金 丹実（通訳翻訳者）、朴 賢（京都大学）

※所属・肩書は本フォーラム開催時のもの。

はじめに

劉 傑

早稲田大学



それでは時間となりましたので、始めたいと思います。私は最初のセッションの司会を担当いたします早稲田大学の劉と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

この対話の開催に際し、タイのチュラーロンコーン大学の関係の先生方、スタッフの皆さんに大変お世話になりました。まずは感謝を申し上げたいと思います。それから参加の皆様方も、前日からタイに来ていただいて大変お疲れのことと思います。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

昨年までに我々は8回、国史の対話を行ってきました。昨年の第8回は、「20世紀の戦争・植民地支配と和解はどのように語られてきたのか」がテーマでした。主に教育、メディア、研究を通して、20世紀の戦争などの語り方について議論しました。この対話を始めた頃の最大の関心は、まさに昨年のテーマでした。ただ、非常に難しいテーマでもありますので、我々がこの対話を始めるにあたって、迂回戦略といいますか、東アジアのさまざまな歴史問題から議論を始めて、この一番難しいテーマは後に残しましょうということで対話を始めたわけです。その間に、この国史対話のネットワークが形成されました。このネットワークを通して「知の共通空間」「あるいは知のプラットフォーム」のようなものを作り上げたいというのも我々の目的のひとつでした。そして昨年の第8回目の対話で、既にこのネットワークができたことを我々は実証し、この地域において本音で対話ができる空間が形成されたことを確認することができました。これはこの対話の非常に大きな成果です。

しかし、この知の共有空間は今新たな挑戦に直面しています。もちろんこれは国際情勢の非常に大きな変化、ロシア-ウクライナの戦争であるとか、中東のイスラエル-パレスチナの戦争であるとか、東アジアにおけるいわゆる安全保障上のさまざまな問題が関わっています。これらのことは現実の政治・外交の問題のみならず、多くは歴史に由来するものです。このような新たな問題に歴史家はどう対応していったらいいのか。また、東アジアあるいは東南アジアの民主化の動きであるとか、そのような新しい動きに歴史家たちはどう対応していくのか。こういったさまざまな新しい挑戦に我々はやはり応えていかなければならないわけですね。国史対話を始めた頃の状況とは違う新しい局面に我々は直面しているように思います。

そういう中で、第9回目の国史対話がタイで行われるということは大変意味深いことですし、我々はこの機会を生かして新たな国史対話の可能性をさらに探っていかなければならないと考えています。

冒頭に少し簡単なお話をさせていただきました。これから本題に入っていきたいと思います。初めに東京大学名誉教授の三谷先生に開会のご挨拶をお願いしたいと思います。三谷先生、よろしくお願いいたします。

開
会
挨拶

三谷 博

東京大学名誉教授



我々、日・中・韓三国の歴史家たちは、今まで8回にわたり、各国で「国史」を研究・教育する学者たちを招き、対話を重ねてきました。今回は、母体であるアジア未来会議の舞台、バンコクで、新たな可能性を探ろうと思います。会場を提供して下さったチュラーロンコーン大学、そしていつもと同じく全面支援をいただいている渥美国際交流財団に対し、メンバーを代表して、あつく御礼申し上げます。

さて、この「国史対話」ですが、まずその趣旨と歴史について、ご紹介申し上げます。この企画は、早稲田大学の劉傑先生と渥美財団の今西淳子理事が発案されたものです。私は日本の国史学者の一人として、その初期から手伝って参りました。

その当時の問題設定は、東北アジアの三国の間にわだかまる歴史認識をめぐる対立を何とか緩和できないものか、経済的・人的交流が日ごとに深まり、相互の協調が必須になっているにもかかわらず、それを過去に関わる認識が妨げている、これを解決するには、各国で自国本位の歴史を作っている「国史学者」を一堂に会し、直接に対話してもらうのが適切なのではないか。これが「国史対話」を始めたときの狙いでした。

今まで8回の対話を続けてきたメンバーは、この趣旨をよくご存じのはずですが、今回は、バンコクが会場で、初めて参加されるタイや東南アジアの方々がお出でするので、まず最初に「国史対話」の歴史をご紹介したいと存じます。

どうして、東北アジアの三国、日中韓の仲が悪いのか。それは専ら、20世紀の前半に、日本が朝鮮半島を支配し、中国大陆を侵略したことに始まります。1945年に日本が戦争に敗れ、韓国も中国も日本の侵略から解放されて新たな国を創りました。日本も、新たな憲法の下、平和国家に徹する道を選び、それを実践してきました。しかし、日本に侵略された国々の人々は、直近の苦難、犠牲、屈辱を忘れることはありませんでした。

20世紀の半ば、東北アジアの三国は、それぞれに大きな戦禍にさいなまれ、みな極端に貧しくなっていました。その中で最初に復興したのは日本です。日本は、貿易を通じて急激な経済発展を経験しました。その中、韓国とは1965年に国交を結び、1972年には中国と国交を正常化しました。交渉過程では日本の過去をめぐり、厳しい議論がかわされたと聞きますが、韓国も中国も政府は表だって日本の過去を糾弾することはありませんでした。これはひとえに、韓国も中国も日本の経済援助に頼らざるを得なかったからと思われます。自国の最優先課題

は復興であり、当時、まとまった資金と技術を提供できるのは日本しかなかった。そこで、両国は、日本に過去の謝罪を求めたくても、公には沈黙せざるをえなかったのです。日本側も政府は当初謝罪表明に消極的でした。

この状況が変わったのは、まず韓国、次いで中国が経済発展の軌道に乗ったあとのことです。韓国の場合は1990年代、中国の場合は2000年代からだったと思います。日本側もこの頃は、政府も民間も国際協調を重視し、隣国から上がった過去責任を追及する声に耳を傾けるようになりました。それが明確になったのは、2001年に起きた日本の中学教科書をめぐる大論争でした。日本の文科省が日本の隣国に対する悪しき過去をできるだけ隠蔽しようとした歴史教科書を検定に合格させたとき、日本の国内だけでなく、韓国・中国からも轟々たる批判が沸き起りました。その結果、その教科書はほとんど採択されないで終わったのですが、この事件は二つの異なった潮流を生みしました。

その一つは、日中韓三国の歴史家たちが、前代には皆無だった濃密な学術交流を始めたことです。三国の政府が日韓・日中の歴史共同研究を始める一方、民間でも国境を越える対話が始まりました。第三国の観点からアメリカの大学もそのような場を設けてくれました。その成果の一つが、劉傑さんと私が編集した『国境を越える歴史認識』（超越国境的歴史認識）です。これは2006年に東京大学出版会と中国の社会科学文献出版社から同時に出版され、のちに編者の一人楊大慶さんの尽力で英語版も出ました（2012年）。日韓の間でも様々な共同研究が行われました。宮嶋博史や林志弦らの『植民地近代の視座』（2004年）や、中日韓三国の共通教材を目ざした『未来をひらく歴史』（2005年）がその代表的な成果です。私は、日中・日韓の歴史対話のため、専門の明治維新研究を棚上げし、文字通り東奔西走の年月を送りましたが、確かな手応えはありました。初めは、中国や韓国の学者からどんなに厳しくとっちめられるか、おっかなびっくりだったのですが、対話を重ねるうち、こちらが「不都合な史実」に耳を傾ける態度を持つ限り、そんなことは起きない。むしろ、たとえ史実の解釈が違ったとしても、なぜ食い違ふのか理解できるようになった。冷静な学術交流を通じ、互いに専門家として敬意を抱き、連帯感すら育むようになったのです。

そのため、私は、2008年に Andrew Gordon さんの協力を得て Harvard University に三国の歴史家を招き、一日半の歴史対話を公開で行った際、その結論で、歴史専門家の間では過去認識の対話は円滑に行えるようになった。政治家が変なことをしない限り、相互理解は深まり、やがては和解も可能となるだろうと述べたのでした。

ところが、その後、その「変なこと」が起きた。2010年に尖閣列島沖で中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突する事件が起き、2012年には韓国の大統領が竹島／独島に上陸した。その直後、日本では第二次安倍晋三政権ができました。この内閣は、教科書論争を端緒に生まれた日本史の無謬性を主張する勢力に支えられていました。こうして、日中韓三国とも、政府が隣国に敵対的な政策を取り始めたのです。こうなると、歴史家同士の国境を越えた連帯は無力にならざるを得ません。政府レベルの日中共同研究の中国側座長だった歩平先生は、早稲田大学で行った最後の講演でこうおっしゃいました。「我々歴史専門家は、国境を

越えた対話を可能としてきた。しかし、その分、歴史家と政府・世論との間は離れてきた」。歴史専門家の努力にもかかわらず、その実効性が乏しくなった。約10年間、東北アジアに熱狂的に展開した歴史対話はここに一旦途絶えることとなりました。

とはいえ、劉傑さんは、その不利な情勢下で敢て、歴史対話を再興しようと考えました。それも、以前の対話の主力は隣国史の研究者で、予め相手国の事情をよく知っていたのに対し、今回は、自国史の研究者を中心としようと呼びかけました。国史研究者の多くは外国に無関心で、外国語を話せる人も稀です。同時に、彼らこそ、各国が若い世代に教え込んでいる「国史」の教科書を書いている人々でもある。その奥の院で仕事をしている人々を国際会議の場にひっぱり出そうというのです。そうすれば、以前よりもっと深い相互理解が可能となり、国民同士の真の和解の基礎もできるのではないかと。私の推測するところ、劉傑先生はそう考えられたのではないかと思います。

この国史対話は、2016年に始まりました。第1回は9月に北九州市で準備会を開き、中国・韓国・日本の国史で「東アジア」がどう語られてきたか、中国は葛兆光、韓国は趙珖の両先生、日本は私が実情を紹介いたしました。その上で、翌年8月、北九州市で第2回を開きました。約20名弱の方々が発表討論する大規模な研究集会でしたが、すべての発言に日中・日韓・中韓の同時通訳を用意しました。当時通訳に当たってくださった先生方は、今日に至るまで献身的に優れた通訳を続けてくださっています。更めて感謝申し上げます。第2回のテーマは「蒙古襲来と13世紀モンゴル帝国のグローバル化」。これは、古い時代から始めれば、今日の国史の枠組を持込む度合が少なくなり、対話しやすいのではとの考えからでしたが、狙いどおり、内モンゴル出身の方々を含め、多様な背景の方々が率直な議論を交してくださいました。私共より一つ若い世代が参加して、国境をこえて親しみを育む出発点としてくださったのも大きな成果でした。第3回は2018年8月ソウルで開き、「17世紀東アジアの国際関係―戦乱から安定へ―」を論じ、第4回は飛んで2020年1月にフィリピン・アラバン地区で「『東アジア』の誕生―19世紀における国際秩序の転換―」につき議論しました。

ところが、ご存じの新コロナ禍が到来し、対面集会は不可能となりました。我々はむしろこれを奇貨とし、オンラインで対話を継続しました。2021年1月に第5回の「19世紀東アジアにおける感染症の流行と社会的対応」、9月には第6回の「人の移動と境界・権力・民族」と、パンデミックが浮彫りにした人類の共通課題を歴史の深みから論じています。2022年7月には「『歴史大衆化』と東アジアの歴史学」をやはりオンラインで開きました。これらは伝統的な歴史学、とくにナショナリズムに枠づけられた政治史を超える歴史を考えるよい機会となりました。同時に、国史対話を始めた際に懸念していた、各国間の差異や対立は後景に退き、むしろ、国境を越えた共通課題に我々の目を向けることにもなりました。それは若い世代に顕著で、年長世代としてとてもうれしく思ったことです。この三回のオンライン会議では、同時通訳の方々の負担は変わりませんでした。渥

美財団の負担は軽くなり、顔合せの回数が増えて、メンバーの間の親しみは深まったようです。

2023年8月には、久しぶりに対面の集会を早稲田大学で開きました。テーマは「20世紀の戦争・植民地支配と和解はどのように語られてきたのか ―教育・メディア・研究―」。これは実は、我々が国史対話を始めたとき、最終目標と考えていたテーマでした。20世紀前半の日本が隣国に遺した傷跡、それをどう整理すれば、国民レベルの和解が可能となるのか。簡単に解決できる問題でなく、論ずべき点多々あります。しかし、今回の発表と討論では、国ごとより、むしろ同じ国内から多様な観点が提示され、さらに外国側の立場を深く理解しようという発表も行われました。おそらく、これが問題を解きほぐす真の道となるのではないのでしょうか。いまなお、外国との過去は政治問題化されることがありますが、それは相手国の現状や行動とか、過去自体の認識に関わるというより、国内の政治問題がらみで提起されることが多い。それは果して好ましいことだろうか。そういう反省も語られたのでした。

さて、今回の会場はバンコクです。我々はここで何を語ろうとするのでしょうか。依然、東北アジア三国の「国史」の間の対話が課題であるものの、そこに東南アジアを挟むと何が見えてくるのでしょうか。

第4回の対話はフィリピンで開きました。そこではまず、元来は西洋人が考えた「アジア」という地理概念が、19世紀の東アジアで政治的な地政学の概念に鋳直されて使われるようになったことを確認し、その上で、三国が新たに登場した西洋をどう認識したのか、それは自国の伝統の見直しにどうつながったのか、また、人はどう移動し始めたのかを論じました。19世紀のことなので、三国の関係はまだ緊密でなく、注目は相互関係より比較に向いました。かつ、三国とも、会場としたフィリピンとの関係が薄かったので、それを手掛りに三国対話を行うこともできませんでした。

今回はしかし、東南アジアとの関係をテーマに掲げています。理屈の上では、東南アジアという舞台に、日中韓三国がどう関わったか、経済的・政治的・文化的にどんな相互関係を結んだのか、三国はどう競争し、そこにどんな問題が生じたか、さらにそれが各国の「国史」にどう反映されたのか、そこに反省材料はないか、などが論じうるはずです。また、フィリピンの時と異なって、対象の時代が現代に近づくので、各国とも東南アジアと実際の関係を持っており、それぞれの東南アジアとの関係を論ずることもし易い。さらに、タイをはじめとする東南アジアの側が東北アジアをどう見ているのか、その「国史」に、日中韓をどう位置づけ、語っているのか。逆方向の議論もできる。

しかしながら、今回もまた、十分な議論はできないかもしれません。東北アジアの各国が東南アジアと深い関係を持った歴史はごく最近のことであり、さらに、日・中・韓の経験がかなり異なっているためです。

日本史家の私が東南アジアと東北アジアとの関係の歴史を語るのは僭越の至りですが、来会の皆様が今日の発表・討論を理解しやすくなるよう、以下ではあえ

て歴史的な背景を俯瞰しておこうと思います。

歴史家の常套と逆に、直近のデータを見ることから始めます。ここに見ていた
だくグラフは、東北アジアの三国と ASEAN 加盟国との関係が近年、どう推移
したか、貿易と直接投資の面から理解しようとするものです。主に ASEAN が
2001 年から刊行を始めた統計年報にもとづき、一部は JETRO が公開している
データも参照しています。なお、ASEAN の範囲は、1967 年の創立時は 5 カ国（タ
イ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシア）だったのが、1984
年にブルネイが加盟した後、冷戦の終結後、1995 年にベトナム、97 年にラオス、
ミャンマー、99 年にカンボジアが加盟して、10 カ国になっています。

では、グラフを見ましょう。Fig.1 は 1993 年から 2022 年までの東北アジア
三国の対 ASEAN との貿易総額（輸出と輸入の合計）を、ASEAN 内部の相互
貿易の額とともに図示しています（掲載略）。ここですぐ分かるのは、2002 年
と 2007 年の間に断絶があり、全体の額が急増していることです。それ以前は
ASEAN 加盟国が増えても直ちには貿易が増えなかったのですが、2007 年以後
は急増しました。これは ASEAN 加盟国の輸入力が増えた、すなわち急速な経
済発展が始まったことを示しています。ASEAN 内部の相互貿易が急増したこ
とからもそれは明らかでしょう。他方、この初期では、日本とアメリカ・EU が
主な貿易相手であり、中国と韓国の比重が小さかったのに対し、2007 年以後で
は中国が激増し、さらに韓国も伸びていることが分かります。それに比べると、
日本の輸出は頭打ちで、低下すらしています。ただし、これは日本の ASEAN
との経済関係が薄くなったことを意味しません。日本の企業は商品の輸出より、
ASEAN 現地への直接投資に活動の重点を移したのです。乗用車や家電製品、そ
れらの部品などの工場を作り、その製品を現地の国だけでなく、ASEAN や日本、
世界各地に売るように経営戦略を変えました。それから 10 年ほど後には、中国
や韓国の直接投資も盛んになっています。

次に、東北アジアの国ごとにその ASEAN 諸国との関係を輸出面から見てみ
ましょう。Fig.2 です（掲載略）。日本は当初、シンガポールやマレーシアとの関
係が深く、これにインドネシアが続いていました。これに対し、2010 年以後は、
タイが急増してシンガポールと肩を並べるようになる一方、他の国々への輸出は
頭打ちないし低下しています。ただし、ベトナムへの輸出は一貫して伸びていて、
2020 年には輸出先の 3 番手となっています。

次に韓国ですが、前半の輸出高は微々たるものながら、後半は伸びています。
ただ、その対象は随分偏っていて、当初はシンガポール、最近ではベトナムが伸び
続けています。今年冬、私はベトナムのダラットとダナンを訪ねましたが、いず
れの街も観光バスに乗った韓国人観光客であふれていました。それにしても、他
の国が少ない、とくに人口の多いインドネシアが目立たないのはなぜか、不思議
です。

これに対し、中国はどの国とも関係が深い。当初は国内で手一杯だったためか、
輸出はあまりなかったけれども、まずシンガポールとの関係が深くなり、ついで
2010 年以後はすべての国への輸出を増やし、とくにベトナムへの輸出は急激に
伸びています。圧倒的な存在感があります。

以上をまとめると、東北アジアと東南アジアの経済関係が深まったのは、日本を除くと、直近の10数年のことに過ぎず、日本や韓国は相手国に偏りがある一方、中国はすべての国との関係を深めていると言えそうです。

さて、次には、時代を飛んで、古い時代から現在に下ってきましょう。そこで注目すべきは何といても華僑の存在です。東南アジアと最も古くから関係をもってきた北の人々は、地続きの地に住む人々、ひろい意味での漢民族でした。長い間、朝鮮も日本も地理的条件に妨げられて疎遠でした。東南アジアの大陸の沖合には弧状の列島が連なっていて、大陸とその間に比較的航海しやすい海があります。現地の人々も漢民族もこれを舞台に交易をして暮してきました。漢民族はさらに、宋朝に海上交易が盛んになったとき、東南アジアの各地に海伝いに移住を始めました。いわゆる華僑です。当時から現在に至るまで、東南アジアには中国起源の人々が何層にもわたって堆積しています。彼らは現地の人々と混血する一方で、父祖の地との関係を維持し続けましたが、中華王朝との政治関係は限定的でした。東南アジアの諸王朝が中華王朝と朝貢関係を結んだとき、その交易船を動かしたのは彼らでしたが、政治的にその支配下にあったかと言えばそうではない。おそらく現在でもそうだろうと思います。

さて、16世紀末になると、日本や朝鮮の人々も東南アジアに現れました。西洋人の登場とともに大陸縁辺の海上交易が一段と盛んになり、それが北に延びていった。それに便乗して逆に南下したのです。日本人はアユタヤやベトナムのホイアンなどに商館を設けました。また、朝鮮人も琉球を介して東南アジアと関係をもったと聞きます。しかし、この北との関係は、17世紀のはじめ、日本が鎖国をしたのを境に一旦途絶えました。商品は東南アジアから中国の港へ、そこから琉球ないし長崎を通じて日本へと流れ、その逆に長崎や琉球から中国を経て南下する動きもありましたが、人的交流は途絶えました。当時の日本は、最近起きたパンデミックの際に世界各国が行ったと同じく国境の閉鎖、人的交流の制限を自ら始めたのです。

日本の東南アジアとの関係が再開されたのは、19世紀後半の開国からです。日本の商人は東南アジアの港に商館を築き、娼婦もこれに伴いました。その後の貿易がどう展開したか、大事なことではありますが、私は詳しくありません。今日の発表から学び始めたいと思います。また、朝鮮の人々の東南アジアとの関係がどう変ったのか、日本統治下の時代を含め、同様に学べばうれしく思います。

その後の南北関係で大きな事件と言えば、何といても、日本の東南アジア侵攻が挙げられます。日本軍は1940年代に中国大陆に加えて東南アジアに出兵し、シンガポールを攻略し、ベトナムをフランスと分割統治し、マレー半島を支配した後、ミャンマーからインドの侵攻まで目指しました。このとき、タイは直接の支配を免れましたが、マレーの華僑は日本軍により厳しく弾圧されました。彼らは日中戦争の開始以来、母国を熱心に支援していたからです。日本は、各地で、民族に応じて対応を変えていました。各地でいまそれがどう評価されているのか、学びたいことです。

日本の本国がアメリカに潰された後、東南アジアは日本の支配を免れました。その後、まず旧植民地勢力のイギリス、フランス、オランダなどが帰ってきました。現地の人々は、彼らからの独立を課題としました。その時、日本との悪しき過去の記憶はどう扱われたのでしょうか。素人目には後景に退いたように見えます。それは正確な理解でしょうか。

最後に、日本の再登場に触れます。日本は本土の都市への爆撃と占領軍による工場設備の解体で一旦は経済的に無力化されました。しかし、冷戦が始るとアメリカは態度を変え、日本の復興支援に踏切りました。その時、東南アジアを日本の軽工業の輸出先として遺したと聞きます。また、日本の東南アジア諸国に対する賠償も、経済関係を強化する糸口になったようです。先に見たように、20世紀の間、東南アジアと東北アジアの通商のうち、初期に日本が突出した位置を占めたのは、このような背景があったせいだったようです。

最後に、今まで自明のごとく使って来た「東南アジア」という概念について検討しておきます。これは現地の人々が命名したものではありません。聞くところでは、1840年にアメリカの宣教師がその著述にこれを使ったのが初期の例ということです。しかし、「東南アジア」が政治的意味を託されて頻用されるようになったのは、第二次世界大戦末期に、アメリカが日本の支配をくつがえすために「東南アジア司令部」、さらに国務省に「東南アジア課」を設けてからのようです。この用法は、ほぼ同時に学問的な著作にも使われ始めたようですが、最初から国際政治上の意味合いを強く帯びていました。

それをさらに強めたのはベトナム戦争でした。現地の人々もこれを自らのアイデンティティとして使い始めます。1967年、5カ国（タイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシア）がASEAN（Association of Southeast Asian Nations）を結成しました。もともとなったのはマラヤ連邦、タイ、フィリピンの三カ国が、1961年に作った Association of Southeast Asia で、これが、ベトナム戦争の最中、インドネシアとシンガポールを加えて ASEAN となりました。背景に東西冷戦があったようです。

しかし、その後の発展が面白い。ベトナム戦争の終結後、1984年にブルネイが加盟し、さらに冷戦全般が終わった後には、1995年にベトナム、97年にラオス、ミャンマー、99年にカンボジアが加盟しました。大陸部と島嶼部のほぼ全域について包括的なリージョンが成立したわけです。そこでは、政治体制の相違を超えた多角的な対話が始まりました。現在のミャンマーへの態度にも明らかなように、直接的な干渉を避けながらも、無視するわけでもないという慎重な運営がなされているようです。この地域的な共同体は域内の通商拡大という点で目覚ましい成果を上げているようです。

他方、ASEANのもう一つの特徴はその開放性と多層性にあります。地域共同体は、国家に典型的なように、内部団結を高めるために、外部との間に障壁を立てるのが常です。しかし、ASEANには反対の行動が目立ちます。1997年のアジア通貨危機のあとには、日・中・韓を加えた ASEAN+3 を開始し、域外国と

の関係を深めてゆきました。これは、のち2011年には、オーストラリアとニュージーランドも加え、東アジア地域包括的経済連携：RCEP（Regional Comprehensive Economic Partners）に拡大・発展しています。自由貿易を通じて Win-Win の関係を増進するのがその理念のようです。これより先、1989年にアジア太平洋の21カ国がより広域的な APEC（Asia Pacific Economic Cooperation）を創りましたが、RCEP はこれを先導する役割をはたすものと思われます。壁を立てず、多層的で柔軟な協力関係を築いてゆく、それが ASEAN の理念であり、特徴なのでしょう。

我々、日・中・韓三国の歴史家は、今日、このような地域との関係を考えてゆこうとしています。国家間の関係に限らず、人々の結んできた多様な絆、そして対立に注目し、それがどう処理されてきたかを振り返り、今後、絆をどう深めてゆくかを考えたいと思います。

以上、日本の一国史学者の見方を紹介いたしました。素人ゆえ、多々、間違いがあったらと思います。皆さん、ぜひ、それを発表の中で訂正してください。今日の会議が終わったら、思わぬ知的収穫があった、そうなることを期待しています。

第1セッション

【基調講演】



ポストコロニアル時代における「ナショナリズム」衝突の原因

—毛沢東時代とポスト毛沢東時代における中国の対日政策の変化を手掛かりに—

楊 奎松

北京大学・華東師範大学

[原文は中国語 翻訳：孫 軍悦（立命館大学）]

1. はじめに

本稿では、「民族主義」との混同を避けるため、台湾や日本の一部の学者が使う「ナショナリズム」という用語を借用するが、その理由をまず説明したい。

リア・グリーンフェルドは「民族主義（nationalism）」を、近代国民国家の「ナショナリズム」と伝統的な意味での「民族主義」に分けているが、私はその考え方におおむね賛成する。近代国民国家の「ナショナリズム」は、平等な権利や地位を基礎としている。たとえば、多様な民族や人種から構成される「アメリカ国民」は、国家の政治への同一化によって結ばれている。「国民ナショナリズム」と呼ぶべきものである。一方、伝統的な意味での「民族主義」は単一の民族集団を意味し、「民族ナショナリズム」と呼ぶべきものである¹。このように考えると、典型的な多民族国家である中国について、安易に「民族主義（あるいは「中華民族）」という用語で各民族の共通の意志を指すのは正確ではない。

また、中国共産党は階級闘争論を標榜するが、階級闘争理論はプロレタリア国際主義を主張し、「民族主義」をブルジョアジーと小ブルジョアジーのイデオロギーとみなしている。歴史的に見て、中国共産党は社会の発展が遅れているという中国の現実から、まずブルジョアジーによる「民主主義革命」を応援しなければならなかったため、一時的に「革命的民族主義」などの概念を用いていたが、党の勢力拡大に伴い、建国準備を進めていた1948年末にはすでに「民族主義」の概念と主張との決別を公言し、代わりにプロレタリア国際主義を徹底すると表

1 リア・グリーンフェルド『ナショナリズム：近代への五つの道』王春華他訳、上海合同出版社、2010年（Nationalism: Five Roads to Modernity, 1992）、アーネスト・ゲルナー『国家とナショナリズム』李金梅他訳、台北聯合出版社、2001（Nations and Nationalism, 1983）を参照。

明した²。以上のことを踏まえて、本稿では差し当たって「ナショナリズム」という用語を使うことにする。

私自身は、劉傑教授らが提唱し、取り組んできた「国境を超えた歴史認識」の形成に向けての一連の学術活動に強く賛同する。実際、20世紀末以降、「従来の、国民国家を中心とする」、「各国の歴史、観念、制度の独自性を強調する」思考様式と歴史叙述を相対化するような試みは³、歴史学界においてすでに国際的な潮流となりつつある。国境を超えた歴史やグローバル・ヒストリー、人類史など、地域横断的な文明史も含めて、こういった歴史研究によって、従来の国民国家を中心とする歴史叙述はすでにある程度揺らいでいる。しかし、国家や民族の間で歴史的な関係もしくは現実的な利害によって引き起こされた様々な対立や紛争を解決するために、歴史研究と歴史教育だけでは十分でないことも確かである。国家権力が歴史研究、特に歴史教育に大きな影響を及ぼしているだけでなく、政治、経済、文化など様々な分野の協働と力の結集がなければ、また共通の価値観とそれに対応する政治的、法的制度の基盤がなければ、とりわけ、このような環境の中で育った現代の政治エリートのビジョンと行動がなければ、国家や民族間の真の和解を実現するのはやはり難しいだろう。

「西洋中心主義」をどう考えるかはともかく、これまで、世界で国家・民族間の和解が比較的スムーズに実現した成功例は、やはり西側（ヨーロッパ）だけにあった。最もヒントを与えてくれたのはフランスとドイツである。何世紀にもわたって歴史的確執を抱えていたフランスとドイツは、第二次世界大戦後、歴史的和解を着実に実現させ、ヨーロッパ統合の基礎を築いた。その推進のもと、他のヨーロッパ諸国の間でも歴史和解が実現し、最終的には真に国境を超えた欧州連合が創立されたのである。

フランスとドイツの歴史和解のプロセスを見ると、まず明らかなのは、戦後、両国のイデオロギー（或いは価値観）や政治制度がおおむね一致していることが、和解の実現に大きく寄与している、ということだ。これは戦前には全く考えられないことだった。次に、こうした価値観や政治制度の一致を踏まえ、両国の政治エリートたちは、歴史的に繰り返された戦争の悲劇を回避するため、何百年も悩まされていた領土紛争をなんとか解決しようと知恵を絞った。終戦から数年後、フランスの外務大臣が「シューマン・プラン」という画期的な提案を発表した。続いて、フランス、西ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク等6カ国が合意に達し、「パリ条約」に調印した。これにより、長い間仏独衝突の根底に横たわっていた領土と国境問題、即ち、ヨーロッパ第二位の鉄鉱石と石炭の産地であるアルザス・ロレーヌ地域の石炭と鉄鋼資源は、仏独が共同で運営し、他のヨーロッパ諸国も参加できる共同管理機関の下に置かれることとなる。これを契機に、これまで自国の権益を守るために戦争を厭わず資源を独占しようとしてきた両国の伝統的な観念が根底から崩れ、紛争を棚上げにし、共同開発、利益を平等に受ける方法で「国際的な枠組みの中において自国民の利益を確

2 劉少奇「国際主義と民族主義を論ず」『人民日報』1948年11月7日、1面と4面。

3 入江昭『グローバルとトランスナショナル・ヒストリー：過去、現在、未来』刑承吉他訳、浙江大学出版社、2018年、3-5頁（Global and transnational history: the past, present, and future, 2013）。

保することができた」のだ。この事例は、他のヨーロッパ諸国の領土紛争の解決にもモデルと経験を提供している。領土紛争の解決によって、フランスとドイツの政治的、経済的、文化的関係が根本的に是正されただけでなく、数百年来互いに傷つけ合う関係の中で蓄積された歴史的な敵対感情も少しずつ、歴史学者や教育学者を含めた学界とメディア界の協働によって、全面的に解消されることとなったのである⁴。

フランスとドイツの歴史的和解及びヨーロッパ統合のプロセスと比べると、ポスト植民地時代における中国と日本の歴史的和解及びアジアの統合は、明らかに進展が遅く、困難を極めている。植民地時代を経て独立した他の発展途上国、民族の間の和解も同様である。日中間の歴史的和解の問題に限って言うと、最も理解に苦しむのは、毛沢東時代からポスト毛沢東時代にかけて、中国大陆と日本との関係が良い方向に向かっていない、ということだ。それどころか、双方の努力によってようやく実現した、三、四十年にも及ぶ好転する状況から、一步一步後退し、いまや未来を予測することすらできないほど、危険水域に近づいてきているのだ。毛沢東と周恩来らが日本の軍政財界で築いた太い人脈と緊密なコミュニケーションはもはや存在せず、毛沢東時代に確立され、鄧小平、胡耀邦時代に受け継がれ、発展してきた国民間の、若者、文化、スポーツの大規模かつ活発な交流活動も姿を消してしまった。両国民が互いにかつて抱いていた好感も、時の浮き沈みを経て、いまはどん底に陥っている。一方、毛沢東時代にブルジョアジーやプチ・ブルジョアジーの「反動思想」として抑圧されていた「ナショナリズム」は⁵、人々を鼓舞する感情として再び台頭した。「謝罪ばかりする必要はない、ましてや過去を清算する必要などない」と毛沢東が何度も繰り返していたことが⁶、今日逆に日中関係を緊迫化させてしまう障害の一つとなっているのである。

これは事実なのだろうか？ 事実ならば、なぜこのような変化が起きたのだろうか。我々歴史学者には何ができるのか。以下は個人的経験に関連して、あくまでも私自身が感じた中国側の問題点について、若干の考察を加えたい。

2. 毛沢東時代とポスト毛沢東時代における中国の対日態度の変化

私は1990年から10年近く、ほぼ毎年中国の抗日戦争史に関する学会に参加していたが、2000年を境に参加をやめた。具体的な理由は、2003年の『抗日戦争研究』第3号に書いた。簡単に言えば、それまでの国内の抗日戦争史研究では、

4 ジェフリー・パーカー『地政学：過去、現在、未来』劉從徳訳、新華出版社、2003年、73頁（Geopolitics: past, present and future, 1997）。戴啓秀「和解外交：歴史を超えたヨーロッパ統合」『国際觀察』2007年第4号などを参照。

5 建国前夜に中国共産党中央政府があえて劉少奇の署名で「国際主義と民族主義を論ず」（『人民日報』1948年11月1日第1面、4面）と題する文章を発表し、政治における「民族主義」との訣別を公言した。

6 「毛沢東と日本訪中代表団の会談記録」1955年10月15日、中共中央文獻研究室編『毛沢東外交文選』中央文獻出版社、1994年、226頁；「毛沢東と日本社会党議員黒田寿男の会談記録」1961年1月24日。

研究者たちは学術研究という共通の前提の下で議論していたが、1990年代後半になると、学術集会が次第に感情的な批判によって支配されるようになった⁷。最も印象に残ったのは、最後に参加したシンポジウムで、中国社会科学院日本研究所の研究員が論文発表中に邪魔され、叱責されるという、実に気まずい場面だった。いまだに日本人に期待して「日本民族の劣悪な国民性」を認識していないと彼を叱責したのは主に数人の老紳士だったが、その先頭に立っていたのは米国から戻ってきた元中国人教授だった。

かつて抗日戦争史の研究者たちは、おおむね史実に基づいて、わりと客観的に歴史を研究し、議論することができていたが、なぜ1990年代の最後の数年になると状況が一変したのか。その理由として、1992年に発表された鄧小平の「南巡講話」を契機に、改革が一気に加速し、国力が急速に増大するにつれ中国人のメンタリティーにも変化が起きて、ナショナリズムが急激に高まったと、後にそう分析する人も少なくなかった。さらに、1990年代後半、インターネットの急速な発展がポピュリズムの台頭をもたらし、ナショナリズムに対する民衆の支持基盤が前例を見ないほど拡大した。

この説明には全く根拠がないわけではない。しかし、1990年代に中国の国力の急速な増強がナショナリズムの急激な高揚につながったと考えるのは必ずしも論理的ではない。なぜなら、1990年代半ばでは、中国GDPの世界シェアはわずか2%で、まだ70、80年代の水準に戻ったばかりで、国力全体が以前より大幅に増大したわけではないからだ。しかも、この時期GDP世界シェアが1994年以前の1.6%から2%に回復したのは、鄧小平の南巡講話後の経済過熱、深刻な財政赤字、通貨の過剰発行、為替レートへの過大評価によるものだった。1996年までの数年間、M2成長率が30%に達し、20%超の伸び率が続いていた消費者物価指数（CPI）は一時24%を超えてしまい、多くの国民の生活を直撃した。この深刻な財政金融危機を乗り越えるため、中央政府は1993年から1995年にかけて抜本的な改革を断行し、1994年には公式為替レートを一時50%切り下げ、為替管理を実施するに至った。2年以上にわたるさまざまな改革を経て、中国経済はかろうじてソフトランディングを実現したのである。実際、中国経済が飛躍的な発展を遂げたのは、2001年WTOに加盟した後のことだった。政府の役人から一般市民まで、人々の意識に変化が見えたのは、おそらく21世紀初頭のことではないかと思われる。

この点に関しては、1990年代後半から2000年代前半までの中国の新聞や雑誌、インターネット上の言論を振り返るといい。たとえば、1996年に宋強らは、石原慎太郎の『「NO」と言える日本』を真似して『ノーと言える中国』という寄せ集めの本を出版し、ナショナリズムを煽ってベストセラーとなったが⁸、新聞やネットでは、かなり多くの疑問、批判が寄せられていて、特に規制されることはなかった。ところが、2002年、2003年あたり、馬立誠、時殷弘、馮昭奎らが

7 楊奎松「歴史的観点から日中関係を見る」『抗日戦争研究』2003年第3号。

8 宋強他『ノーと言える中国：ポスト冷戦時代の政治と感情の選択』中華工商聯合出版社、1996年。

日中和解を実現するための「対日新思考」を提起した時⁹は、新聞やネットでは肯定・支持の声よりも明らかに反対・批判の声が多かった。その背景には、1998年訪日中に中国指導者が日本の歴史認識問題を公に批判したことを受け、2001年から2003年まで、日本の小泉純一郎元首相が中国側の抗議を顧みず何度も靖国神社を参拝したという出来事があった。ただし、ネットユーザーのコメントを見る限り、まだ批判一辺倒の状況ではなかった。その一因として、1980年代に鄧小平と胡耀邦らが日中友好を全力で推し進めていたため、その中で育った若者世代の日本への好感がまだ完全に消えていなかったと考えられるのではないか。1978年に鄧小平、1983年に胡耀邦がそれぞれ訪日し、「日中平和友好条約」の締結と「新日中友好21世紀委員会」の設立に尽力した。二人が若者たちの緊密な交流を推し進めていたからこそ、『君よ憤怒の河を渉れ』『赤い疑惑』など、日本の映画やテレビドラマが中国で公開され、私を含めて、その時代に育った若者たちに大きな影響を与えたのだ。

以上のことから分かるように、馮昭奎が指摘したとおり、「指導者個人の力が極めて大きいというのが、日中関係の一つの重要な特徴である」¹⁰。少なくとも中国に関する限り、確かに事実である。というのは、鄧小平と胡耀邦が大いに推進した日中友好は、そもそも毛沢東と周恩來らが制定した方針であり、世代を超えて引き継ぐことを求められていたからだ。しかし、「成るもまた蕭何、敗るもまた蕭何」。中国のような長期的に権威主義体制下にある国家においては、鄧小平が日本の友人たちに約束したように、指導部人事の交代が必ずしも既存の対日方針に影響を及ぼさないとは限らない¹¹。まさに指導者個人の力が大きいからこそ、時代とともに中国側の理念や制度、民意、また日本側の状況や国際的情勢などに様々な変化があることはいうまでもなく、異なる世代のリーダーの性格や経験、能力が違っただけでも、たとえ政策決定の意図が変わらなくても全く異なる結果をもたらすこともあり得るのだ。

前述の抗日戦争関連のシンポジウムにおける研究者たち、とりわけ一部の年配の教授たちの態度の変化を例に挙げると、なぜ、1990年代後半まで冷静であった彼らが、1990年代後半になると非常に感情的になってしまったのか。やはり私の個人的な経験を例にしよう。

私は1990年末に中国社会科学院近代史研究所に入った。着任して間もなく、日本側が主催する中国近現代史のシンポジウムに参加するために、研究所が代表団を派遣する予定だと聞いた。ある朝、職場に行ったら、シンポジウムに出席する予定の研究者全員が会議室へ呼ばれていった。会議が終わると、同じ研究室の先輩がこわばった表情で戻ってきた。わけを聞くと、この会議は中国外務省アジア局日本課の某次長が「外交規律」を強調するために特別に招集したそうだ。「規律」の主な内容は、中国側の参加者に対し、日中友好関係に影響を及ぼさないように、物議をかもしそうな発表や発言をしないしてほしいと求めることだっ

9 馬立誠「対日関係の新思考：日中民間の憂い」『戦略と管理』2002年第6号；時殷弘「日中接近と外交革命」『戦略と管理』2003年第6号。

10 馮昭奎「日中関係の「前進」と「後退」：「二分論」の原則に基づいた未来予測」『日本学刊』2017年第1号。

11 裴華編著『日中外交・風雲のなかの鄧小平』中央文献出版社、2002年、281-282頁。

た。では、どのような話題が物議をかもし、悪影響をあたえやすいかというと、この次長は「たとえば、南京大虐殺には触れないでほしい、盧溝橋事件の発砲者問題にも触れてはいけない」とはっきり話したという。当時私が勤務していた外交関係研究室の先輩数名は、長年「帝国主義の中国侵略史」を研究していた。文化大革命後、「日本の中国侵略史」を共同で執筆するよう命じられ、それまですでに60万字の『日本の中国侵略七十年史』を書き上げていた。近代日中関係史のシンポジウムに参加はできるものの、それまで最も心血を注ぎ、最も日本の同業者と議論したい研究テーマには触れてはならないとなると、心底から不満を感じるのも無理はない。

しかし問題は、中国共産党が常に党を統制する方式を以って国家を統治してきたということである。「外交規律」が学術に及ぶ場合、すなわち党の「宣伝規律」となる。社会科学院のような「半政府機関」で長年仕事をしてきた研究者には、毛沢東時代の「規律」がいかに厳しかったかを知らないわけがない。毛時代には研究者が何を研究すべきか、何を研究すべきでないかはすべて「規律」によって決められていた。みんな慣れていたので特に不満などはなかった。ところが、改革開放後、学術分野の規制が大幅に緩和され、「研究には聖域なし、宣伝には規律あり」に変わった。言い換えれば、研究者個人の研究については制限がなくなったが、「宣伝」には相変わらず制限があるということだ。党の「宣伝規律」では、講演や出版物、公の場での発言はすべて、規律を遵守しなければならないものとされている。したがって、外交業務の実務上の必要性から、会議参加のために海外へ行く研究者に対し、外務省が何を話していいのか、何を話してはいけないのかを規制するのは何ら不思議ではない。にもかかわらず一部の研究者が不満を感じたのは、やはり時代が変わって改革開放とともに「思想解放」が提唱されたからであろう。帝国主義侵略史、とりわけ日本の中国侵略史を専門とする研究者たちは、日本の右翼が歴史教科書を改訂しようとするニュースを絶えず耳にする中、歴史的真相を伝えようとする使命感もますます強くなっていくのである。このような上と下との対立が逆に新しい世代のリーダーたちの情勢判断に影響を与えてしまうのは、もはや時間の問題となったのではないか。

3. 毛沢東時代とポスト毛沢東時代の「民情」・「民意」の役割変化

私は中国共産党中央党校に長年勤めていたが、そこには図書館のほか、各研究室、研究部にも独自の資料室があり、さらに全国の最新動向をタイムリーに知ることのできる「資料館」がある。これは、全国各省、直轄市、自治区、中央政府の人民代表大会、政治協商会議、各部門の委員会と、中国共産党中央各省庁の委員会、新華社などが定期的に内部刊行物や報告書を党中央委員会に提出しているためである。重要な事項については、半日に1回、1日1回、または2、3日に1回報告する場合もある。

つまり、毛沢東の時代から、中国共産党の最高指導部は、全国の「民情」「民

意」の動向を非常に重視しており、しかもほぼ把握することができているのだ。これほどまでに大規模で緻密な情報システムを持ちながらも、なお「急進」によって様々な破局を引き起こしてしまったのは、毛沢東の性格や経歴、戦争体験が関係しているとしか言いようがない。毛沢東は戦時中において戦略に詳しい優れた指揮官であり、またはかりごとに長けた政治家でもあった。この戦略と謀略によって速やかに成功を取めた経験は、彼をますます自分の主観的な判断に固執させてしまった。党内のさまざまな意見を「保守的」だとか「纏足の女」だとか、ひいては「右傾機會主義」だと何度も批判し、関連省庁の役人の真実を語る勇気を挫いてしまったのだ。

たとえば、新華社の『内部参考』という新聞は、毛沢東の支持を得て創刊されたが、目的は、読者を少数の上層部に限定することによって、マスメディアに公開すべきではないものの知っておくべき情報を伝えるためだ。しかし実際に、毛沢東は最初から『内部参考』を選択的に読んでいた。『内部参考』の記事が自分の政策方針についてきていないと気付くと非常に機嫌が悪くなった。特に1956年の「反・反急進」と1957年の反右派運動の前後、毛沢東は、「『内部参考』は悪いニュースばかりでなく、良いニュースも報道しなくてはならない」と、新華社社長の呉冷西に何度も仄めかした。1958年に大躍進運動が本格化した後、『内部参考』も『人民日報』と同様に大躍進運動のプロパガンダの一翼を担うようになったが、国内外から様々な疑問の声が上がってきている中、毛沢東は依然として『内部参考』は新聞の果たすべき宣伝・指導の役割を果たしていないと考えていた。そこで、1959年2月各省・直轄市・自治区の共産党委員会書記会議において、「読まなくてはならない、読みすぎても良くない」と『内部参考』を名指しで批判した。なぜ批判したかという点、『内部参考』は、成果と課題が九本の指と一本の指の関係だ、ということをしきりと押さえていないため、是非に関する読者の判断を誤らせているからだという。それから一年以上の再編と試行錯誤を経て、『内部参考』はようやく、「成果の宣伝が主、問題の指摘は従」という方針におおむね従っていると党中央に認められた。無論それとともに、問題点を指摘し、批判する機能も完全に失ってしまったのである¹²。

さまざまな情報を厳しく管理・規制するとともに、毛沢東時代の世論統制も非常に効果的だった。誰もが職場や町内の組織に所属していたため、大きな政策変更があった場合、幹部や大衆がどう考えているか、ターゲットを絞って下から民意を汲み取り、共通した問題を見出したうえで、会議を開いたり、講演を行ったり、議論を促したりして、様々な形式で宣伝、教育、指導を行っていくのである。

最も典型的な例は、米中会談が開催される前の1971年と、1972年に日中国交が回復される前に、中国共産党中央委員会は党員と国民を説得するために、かなり慎重にさまざまな準備を行っていたことである。

たとえば、北京にいる党中央の指導者たちに、アメリカ大統領の特使だった

12 『新華社「内部参考」に関する研究：部門の利益を視座に1949-1967』復旦大学2024年度博士論文、154-186頁。

キッシンジャーとの秘密会談に同意するよう説得するために、周恩来はまず米中会談に関する報告書を起草し、毛沢東に承認を求めた。その後、中央政治局が会議を開き、周の報告書を議論し採択した。続いて中央作業会議の名義で、北京の中央各部署の上層部を招集し、十数日もかけて毛沢東とエドガー・スノーとの談話記録や、米中関係を論じたスノーの文章を学習し、議論してもらい、理解を求めている¹³。周恩来がキッシンジャーと会談し、公告を発表した前後、毛沢東の承認を得た周恩来の米中会談についての報告書は、各地の党、政府、軍部、学校などの組織に配布され、さまざまな形で学習会や討論会が開かれていた。

米国と秘密で準備会談を行ったのと同じように、翌年、日本の新しい首相田中角栄が日中国交正常化のため訪中する用意があるという情報を確認すると、周恩来は、ただちに毛沢東の同意を得て政治局会議を開き議論を行い、会議で採択された「日中共同声明の要点（草案）」を毛沢東に提出し承認を求めた。アメリカの場合とは違い、毛沢東と周恩来が日本との国交樹立に向けて長年力を入れてきたため、両国はそれまで経済や貿易、文化、スポーツなど、非政府レベルの交流活動を頻繁に行ってきた。したがって各地の党と政府の幹部、民衆に事前に説明し、説得する必要はなかった。しかし、国交樹立となると、党中央はすでに日本への戦争賠償の請求を放棄すると内々に決定しているため、日本の侵略戦争による犠牲者が膨大な数に及んでいる事情を考えると不満が出てくる可能性もなくはない。そこで、周恩来はあらかじめ主要地域で調査と説得工作を行い、民衆に丁寧な説明するよう指示を出した。その指示では次のように説明されていた。アメリカとソ連は世界中の人々の共通の敵ではあるが、今我々にとって一番の脅威はソ連だ。近年、ソ連は日米両国の対立を利用して日本を味方につけ、中国に対抗する拠点として日本を利用しようと企んでいる。日中国交正常化はソ連の陰謀を打ち砕くだけでなく、日本の軍国主義の復活を阻止し、台湾を解放する闘いにも有利である。したがって、「これは毛主席と党中央の重要な戦略的展開である」。「日本軍国主義は何十年にもわたって中国を侵略し、中国人民に甚大な被害をもたらした。この歴史を忘れてはならない。しかし、感情を政策の代わりにしてはならない。」¹⁴

毛沢東、周恩来の時代から鄧小平、陳雲、さらに胡耀邦、趙紫陽の時代に至るまで、三代にわたる中国共産党の指導者たちは、対日政策において例外なく「日中友好」に力点を置いていた。台湾問題では譲歩せず、釣魚島問題では議論を棚上げする、それ以外の歴史問題に関してはいずれも「過去の問題は過去のものとし、積極的に前を向いて進もう」¹⁵という姿勢で臨んでいた。1955年に日本国会議員訪中団に対して毛沢東はすでにこう話していた。「過去は過去だ」、「過去の借りを今になって清算しようというのは筋が通らないでしょう。もう謝ったじゃないですか、毎日謝るなんて無理ですよ？ 年がら年中腹を立てていることは国

13 『毛沢東年譜（1949-1976）』第6巻、中央文献出版社、382—386頁；『周恩來年譜（1949-1976）』第3巻、中央文献出版社、463頁、467—469頁。

14 高平他編著『血の負債：対日賠償請求実録』国際文化出版会社、1997年、306—307頁。

15 張宝忠『鄧小平に随行して40年』中央文献出版社、2015年、218頁。

にとってはよくない。それはよく理解できます。」¹⁶

つまり、戦争責任の謝罪問題にしても、戦争被害の賠償問題にしても、毛・周世代と鄧・陳世代は明らかにそれほどこだわってはいなかった。日中国交正常化および日中共同声明の文言をめぐる交渉において、毛・周は日本の難しい立場をできる限り考慮した。たとえば、1952年4月28日に蒋介石政権が批准し調印した、日中間の戦争状態を終了させた「日華平和条約」について、中国側は当初条約の無効を宣言するよう日本側に求めていたが、結果的に宣言の回避を認めた。また、戦争責任の問題について「深く反省する」という文言の使用を了承し、「日本に対する戦争賠償の請求を放棄する」と正式に宣言した¹⁷。こうした配慮から、毛・周世代の人々は過ぎたことを水に流し、過去の清算に囚われることなく、前を向いて進もうと心からそう望んでいることが分かる。

こうした姿勢は、中華人民共和国成立後の日本政府に対する中国共産党の態度、また抗日戦争の歴史についての宣伝や記念行事に対する党の態度にも顕著に表れている。毛沢東時代の公式メディアの報道を調べれば分かるように、1950年代初頭、朝鮮戦争中アメリカが日本を基地として北朝鮮と台湾海峡に介入することに大々的に反対したため、一時期プロパガンダで日本政府をアメリカ帝国主義の「操り人形」と批判したが、それ以外は1954年から毛沢東が亡くなるまで中国の公式メディアが日本政府を公に批判することはほとんどなかった。それに加え、抗日戦争を記念する公式行事も1949年以前に比べてはるかに減少している。1950年代以降はおおよそ10年に1度しか行われず、しかも主に抗日戦争における共産党の貢献をアピールするものだった。南京大虐殺を含む戦時中の日本軍の残虐行為についての公な批判や報道は、1950年代初めにあっただけだった¹⁸。そればかりではない。確かに公式メディアには日本「軍国主義」復活の危険性を警告するような記事が掲載されることもあったが、毛沢東や周恩来、鄧小平、そして党機関紙「人民日報」は常に「二分論」を堅持していた。すなわち、日本の右翼と軍国主義者を「極少数」で「ほんの一握り」の人だとみなし、日本国民の中国共産党の抗日戦争への支援と戦後の平和への思いと取り組みを高く評価し、中国国民に日本国民への信頼を求めた¹⁹。こうした宣伝と教育は、ポスト毛沢東時代の初期まで続いていたのである。

毛・周が確立した日中友好の方針を子々孫々まで引き継いでいくという、第二世代、第三世代の指導者の決意を最もよく表しているのは、1983年に中共中央委員会が検討を経て決定した計画だった。すなわち、1984年に胡耀邦の名で日本人青年3000人を中国に招き、日中青年の交流会を開催することだった。胡耀邦は当時、「我々は今まだ経済的に余裕がない。しかし、今回はスタートを切ったばかりだ。将来余裕があったら、3万人でも30万人でも招待するだろう。し

16 「毛沢東と日本国会議員訪中国の会談記録」1955年10月15日、『毛沢東外交文選』226頁。

17 「中華人民共和国政府と日本政府の共同声明」1972年9月29日、1972年9月30日付『人民日報』1面。

18 周丹『「人民日報」の抗日戦争勝利記念報道の歴史叙述に関する研究：10周年毎の報道を例に』湘潭大学2017年ジャーナリズム研究修士論文。

19 日本国内の敵と味方を区別する「二分論」は、当初「日本国民と日本政府を区別する」ことに焦点を当てていたが、1953年以降は日本と、「ごく少数」もしくは「ほんの一握り」の右翼及び軍国主義者と区別することになった。劉建平『戦後の日中関係：異常な歴史の過程と構造』社会科学文献出版社、2010年。

かも長期的に続けていかなければならない」と残念そうに語っていた²⁰。

しかし、毛沢東時代とポスト毛沢東時代の最大の違いは、毛沢東が去った後、党内の「ワンマン体制」がなくなったということだ。華国鋒が政権を主宰した数年はさておき、第11期3中全会で改革開放政策の実行が決定されてからは、鄧小平らも個人独裁を公然と批判し、民主政治を主張し始め、さらに政治制度の改革にも乗り出した。そのため、当時党内で最も権威のある鄧小平の意見でさえも反対されることがある。またその時はちょうど思想解放運動の真ただ中にあり、若者たちや大学生が頻繁に「大字報」を貼り出したり、街頭でデモを行ったりしていた。その結果、1984年の日中青年のあの盛大な政治的祝祭から1年も経たないうちに日本の中曽根首相が8月15日に閣僚と共に靖国神社を集団参拝したことに端を発した若い学生らによる反日デモ運動が中国の十数都市で突然勃発した。

この状況の出現は、当時の主要な指導者たちにとってまったく予想外のことであった。数日間にわたり、中国共産党中央から外交部まで非常に緊張していた。胡喬木が直接指揮を執り、専門の執筆チームを組織、指導して、『人民日報』に学生を説得する記事を早急に掲載しようと図ったが、学生をさらに怒らせないようにどのように表現するかをめぐって、知識人である執筆者たちは頭を悩ませたものの、納得のいく原稿を作成することはできなかった。この騒動は共産主義青年団中央委員会や教育部など関連部門がそれぞれ人員を派遣して説得・説明を行った結果、すぐに沈静化したが、中国国民のナショナリズムの高揚を前に日本との友好政策はいかに脆弱であるかが図らずも明らかに露呈したのである。

胡・趙世代の指導者が次々と去り、経験の浅い新世代の指導者が登場するにつれ、あらゆる方面からさらに大きなプレッシャーがかかることとなる。日本側では、教科書の改訂や、釣魚島問題、首相の靖国神社参拝、政府関係者らによる戦争の侵略性の公然たる否定などの事態が起きた。さらに、戦時中の日本軍による慰安婦の強制連行の問題が新たに注目され、韓国の被害者たちは日本政府に対して損害賠償請求の訴訟を起こした。このような状況の中、もとより大きなプレッシャーを受けていた新指導者は、ついに訪日中に何度も公の場で日本を批判した。しかし、この動きが日本国民の強い反感を買い、「日本人民を味方に付けて連帯する」という毛、周、鄧、胡が一貫して堅持していた対日政策と齟齬をきたしていることに気付き、新世代の指導者たちはまた速やかに政策の調整を行った。1年余りが経った後、中国指導者が再び日本を訪問した際、歴史問題で日本人を「刺激」しないという内々の方針に従い、訪問前にまず日本の記者団に日中関係の修復が今回の訪問の目的であると表明した。しかし、この発言がその夜インターネットで公開されるやいなや、再びナショナリスティックなネットユーザーの間で激しい批判ないし抗議の声が上がった。そのため、香港の『大公報』は命を受けて、前日暴露した指導者の発言に「重要な修正」を加え、国内のネットユーザーの反感を買ってしまった表現を削除せざるを得なかった²¹。

1950年代半ば以来、毛・周時代の中国共産党の指導者たちは、日中関係の改

20 高伐林「1984年胡耀邦が日本の青年3000人を中国に招待した経緯」『伐林追問』第24号、2019年11月22日。

21 津上俊哉「『小異残し大同につく』日中関係を」『日経テレコン21』2000年11月2日参照。

善を粘り強く追求し、日中友好の実現と維持にますます自信を深めてきた。この自信は、関係の改善によって次第に湧いてきた、両国の文化的、人種的、地理的な「一衣帯水」の関係への親近感に由来するところもあるが、指導者らの階級理論と戦争体験に基づいて形成された「二分論」とも深く関わっているのである。

周恩来は、中国が平和外交路線に転換した後、初めて国会議員訪中団と会談した際に次のように話した。「我々は15年間戦ったが、日本が降伏した後、日本人は中国人と仲良くなった。」彼が最も感動したのは、次のような証言である。東北で「当時、多くの日本兵が武器を捨てた後、帰国の道を選ばず、一部の日本人居留民とともに中国人民解放軍に加わった。病院で医師や看護師として働いている人もいれば、学校で教師として働いている人もいる。」「日本人の友人のほとんどはよく働き、私たちを助けてくれたのでとても感謝している。彼らは自らの自由意志でここに来た。私たちが彼らを捕虜として捕まえたり、或いは強制的に連れてきたりしたのではない。」²²この話は以後様々な時期に様々な場面で何度も繰り返されていた。

毛沢東も同様に感謝の言葉を述べていたが、彼はより軍人らしく、戦略のレベルで話をしていた。彼は堅苦しい礼儀作法が苦手な、常に率直にものを言うので、いつも侵略戦争への謝罪から始まる日本人訪問者の挨拶にしばしば苛立ちを隠せなかった。彼の考えでは、戦争は戦争、被害は避けられない。勝敗はすでに決まったのだから過ぎ去ったことを蒸し返す必要はない。まして「皇軍が大半の中国を侵略しなければ、中国人民が団結して抵抗することもできなければ、中国共産党が政権を取ることもできなかった。」「当時我々はわずか2万5000人の兵力しか持っていなかった。」「日本皇軍が侵攻してきたからこそ、蒋介石と再び協力した。」「8年間の戦いを経て、我々は120万人の軍隊と1億人の根拠地を持つようになった。(我々が)(日本皇軍に)感謝すべきだと思わないか?」²³

日本問題に対する態度や考え方における毛・周世代と1990年代の新世代指導者との違いを見れば分かるように、戦争を経験した世代の指導者たちには、戦火を潜り抜けてきただけ難局を乗り越える知恵と余裕があり、また対日外交において思い切って行動する勇気と、党内や国内の反対意見を跳ね返す覇気を持ち合わせていた。これらの資質は新世代の指導者には到底見出せないだろう。中国国民のナショナリズムを刺激する可能性の最も高い日中関係において、あらゆる面から圧力を受けている新世代の指導者たちは、毛・周時代の政策や慣行に戻ることは決してできないだろう。

4. 歴史家には何をすべきか、何ができるか?

もし上記の検証と分析が概ね正しいとすれば、現在私たちが取り組んでいる「国境を越える歴史認識」の活動には、確かに川島真教授や劉傑教授が指摘した

22 「日中関係の鍵は平和共存」1954年10月11日、『周恩来外交文選』88頁。

23 「(毛沢東)日本社会党党员佐々木更三、黒田寿男、細迫兼光らとの会談」1964年7月10日、『毛沢東思想万歳』1969年716頁版、138—139頁。

弱点がある、ということの意味する。つまり、歴史の当事者とその残された史料には主観性が強く、同じ国の歴史家の間でさえも解釈が分かれている。言語や文化、感情の異なる国々の歴史家に学術的交流を通じて歴史的事実の信憑性について対話してもらったとしても、せいぜい様々な意見の寄せ集めができてしまうだけかもしれない。たとえば、日中関係について加害者と被害者の立場や感情に常に違いがあるため、一部の歴史家の間で共有した「歴史認識」を以って双方の多数の国民に影響を与えようとする、その効果は甚だ疑わしい²⁴。常に「我々」の立場に立って「我々」の感情のみに基づいて問題を考える一般民衆の「歴史認識」を事実をめぐる研究の力で変えようとするのは不可能に近いのではないか。これは決して杞憂ではないと私は思っている。

私たちは歴史を研究する者で、誰しも真実を探究することが歴史研究の最も基本的な目的であることを知っている。しかし、一民族、一国家だけの真実を追求しては、おそらく「国境を超える歴史認識」に至ることはできないだろう。歴史家が古人を研究する際に常に強調しているのは、相手の立場に立って「そうせざるを得ない苦心とその達成」を理解するには「共感的理解」ができなくてはならない、ということだ。しかし、ほとんどの歴史家は、自分が所属している党や派閥、民族、国家に限ってのみ「共感的理解」ができるのである。たとえば、先述した抗日戦争史を研究する老教授たちは、話が日本に及ぶだけでも腹が立ってしょうがないのだから、研究において客観的かつ中立的な態度を保つことは不可能である。まして研究対象としての日本民族や古の日本人の立場に立って考え、「共感的理解」をするなどあり得ないことだ。

劉傑教授らが「国境を超える歴史認識」を提起した一つの重要な目的は、私たち歴史研究者に、自分の民族・国家を十分に理解するだけでなく、他の民族・国家についても理解しようと努力してほしい、ということではないだろうか。たとえば相手の民族・国家と、我々の民族・国家との間に様々な歴史的確執や衝突があったとしてもだ。なぜこのように考えなければならず、努力しなければならないかという、あらゆる学問の中で歴史研究のみが、自分だけでなく相手も理解することができ、かつ理解しなければならないからだ。もし、歴史家の私たちでさえも客観的で中立的な思想や態度を保つことができず、他の人々と同じように個人と家族、党と派閥、民族と国家を覇権する者となってしまうたら、歴史学という学問自体にもはや存在価値がないだろう。

もう一度日中関係についての議論から例を挙げよう。確か1990年代のことで、抗日戦争史についてのどのシンポジウムだったか覚えていないが、南京大虐殺の死者数についての発表に私はコメンテーターとして意見を申し上げた。南京大虐殺を否定する日本の右翼学者のさまざまな主張を整理し批判することによって、南京の国防部戦犯裁判軍事法廷（南京軍事法廷）において認定され、のちに中国大陸でも公式に認定された30万人という数字には十分な根拠がある、というのがその発表の基本的な論点だった。

24 劉傑、三谷博、楊大慶編『国境を超える歴史認識』社会科学文献出版社、2004年、序文3及び351頁を参照。（『国境を超える歴史認識』東京大学出版会、2006.5）。

私は主に二つの質問をした。一つ目は、なぜ南京の国防部戦犯裁判軍事法廷において、起訴状と判決書に書かれた数字に大きな開きがあるのか（数十万人、30万人以上など）。そしてなぜ実際に裁判が認めたのは「30万人以上」という最も控えめな数字だったのか。なぜ南京裁判とほぼ同時に開廷し、わずかに遅れて終了した東京裁判が「20万人超」という数字だけを認定し、さらに「10万人以上」という数字を出したのか？²⁵

戦後、国民政府が正式に南京大虐殺犠牲者数の調査に着手したのは1945年12月中旬のことだった。当時、南京はまだ終戦直後の混乱期にあり、国民党政府も半年後ようやく南京に戻ってきた。この期間中、即ち1946年の2月と6月にいくつか調査のデータが得られたのである。10月に行われた谷寿夫被告の公判までに国民政府が組織した調査委員会はまだ調査を完了しておらず、比較的確実な調査データも出していなかった。だからこそ、法廷に提出された文書に異なる犠牲者数がいくつも記されているという奇妙な現象が見られたのだ。私は発表者に、南京大虐殺に関して二つの調査委員会が最終的に出した調査統計資料を読んだか、また一部の調査資料にデータの重複などずさんなところがあることに気づいたのか、と尋ねた。

当時発表者がどう答えたかは覚えていないが、私がこの二つの質問をした目的は非常に明確である。つまり、南京軍事裁判で複数の検察官が異なる数字を示したが、法廷では「30万人以上」という数字だけを認めた。一方、極東国際軍事裁判の検察官はさらに慎重を期して「20万人以上」という数字を採用した。そして最終的に各国の裁判官からなる法廷では法的根拠の点でより妥当であると考えたこの数字のみを認めた。主犯格の松井石根の判決には「10万人以上」という数字もあった²⁶。要するに、当時の国民党政府の調査と証拠収集作業に焦り、不注意、不正確さがあって、その結果いくつかの証拠や数値は見るだけでも正確さに欠けていることが分かる。この状況は同年に国民政府の関係機関が提出した調査資料からも容易にうかがえるのだ²⁷。

このように問題を提起したのは、もちろん真実を追求するためだったが、同時に、日中歴史関係の研究で争点となる問題について、まだ多くのより深く、より詳細な研究が中国の学者に求められている、という事実に対し抗日戦争研究の仲間たちに気付いてほしかった。そもそも近代中国は日本より遅れていて、1937年末から1938年初めに南京が占領された時期でも、1945年末から1946年にかけて国民政府が南京に戻ってきた時でも、中国ではまだ戸籍制度すらきちんと整備されておらず、人口統計、人口移動に関する確実な記録がほとんどなかった。したがって、虐殺当時であろうと、公判前の調査や統計であろうと、大規模な教会埋

25 「中国と海外の軍事法廷における松井石根、谷寿夫裁判の概況」中国人民政治協商会議江蘇省南京市委員会文史資料研究委員会編『史料選集：日本侵略軍による南京大虐殺の史料特集』1983年8月、57頁、59頁、65-66頁。「判決文（南京大虐殺）」には、「後の推計によると、日本軍が占領した後、六週間のあいだ南京城内及びその周辺で20万人以上の民間人と捕虜が虐殺された」と記されている。また「松井石根に対する判決」には、「六週から七週間のあいだ、何千もの女性が強姦され、10万人以上が虐殺された」とある。張憲文編『南京大虐殺全史』南京大学出版社、2012年、1194頁、1197頁。

26 張憲文編『南京大虐殺全史』南京大学出版社、2012年、997頁。

27 その後発見された大量の史料と現地発掘により、国民政府の調査資料と統計が不正確であることは一層立証されるようになった。孫宅巍「南京大虐殺の新史料について」『民国档案』2008年第3期などを参照。

葬の記録を除けば、精確な調査統計は全く不可能であった。このような状況において当初の調査データに問題があるのは避けられない。そのようなデータを使って議論すると日本の右翼学者に足を掬われ、この一点のみを集中攻撃をされてしまうのは目に見えている。問題は、中国の学者たちが国民政府の調査データに問題があることをはっきりと分っていながら、なぜ長い間資料全体に対して詳細かつ綿密な研究と検証を行わず、「30万人以上」という数字だけを擁護していたのか、ということだ²⁸。

私自身が「国境を越える歴史認識」という言い方、考え方に賛成するのは、厳密に言えばそれが歴史的真相を追求するより良い方法を提供してくれると期待しているからではない。歴史と現実の関係についての理解と研究、即ち我々がいま関心を寄せている国民国家間の歴史的和解の問題について言うと、私は新たな手法が必要であるとは思っていないし、今のグローバル・ヒストリーや人類史などの研究方法が実質的に何かに寄与できるとも考えていない。私の個人的な理解では、歴史研究が「国境を越える」ことの根本的な意義は、我々自身の歴史観の問題を抜本的に解決することにある。言い換えれば、民族や国家に基づくあらゆる「歴史認識」には必ず限界がある。自民族・自国の歴史を研究すべきではないと言っているのではない。広義的な「人間」という視点から、自民族・自国の歴史を人類社会の発展の歴史の中に位置づけ、検討し、評価する、そういう姿勢を身に付けなければならない、ということだ。つまり、「歴史的視点」から歴史を認識し、理解すべきだ。「歴史的視点」とは、物事が常に発展し、変化するという立場に立って古代から現在までのすべての出来事を理解するということだ。すでに大いに発展し変化した今日の価値観を以って、古人の是非を論じてはならない。古人が自分の生きた時代で形成された観念を超え、我々の望む通りに行動することはあり得ないのだ。むしろ逆で、古人の受けた教育や持っている知識においてできることは、かならずその生きていた時代や国、環境および社会発展の段階に制約されるのである。

近代国民国家の形成を例に考えてみよう。周知のように、どのような価値判断に基づいていても近代国家の設立には国際的に認められたいくつかの原則に基づく必要がある。国家間の関係の平等、主権と領土保全の相互尊重、互いの内政不干渉、法的行為や交流の手段として国家間で締結された条約の利用などがそれである。しかし、このような国際法を重視する国際秩序は非常に長いプロセスを経てようやく形成されたものである。1648年に新しい国際秩序の基礎を築いたウェストファリア条約が締結された当初、参加したのはわずかヨーロッパの10カ国だけだった。100年経った後もこの体制に含まれた主権国家の数はわずか2倍にしか増えていない。20世紀に入ると1920年に国際連盟が設立されたが、加盟国

28 ここで特に注目すべきは、長年南京大虐殺の歴史を研究してきた張連紅が2023年に発表した論文において「当初国民党政府が行った南京大虐殺に関する調査には多くの欠陥」ないし間違いがあったと認め、次のように述べている。南京軍事裁判は「30万人以上」という数字を認定したが、裁判全体を見ると、南京大虐殺の犠牲者数は確かに裁判の焦点ではなかった。つまり、この数字を法的証拠として安易に使うことはできない。また「30万人という犠牲者の数」について、確かに「検討する」必要があると仄めかした。張の研究では、集団虐殺の被害者数に関して現在比較的に信頼できる統計があり、195000余人となっているが、個別に虐殺された858人を加えると、現時点で確定できる比較的正確な数字ではないかと考えているようだ。「戦後南京大虐殺犠牲者数についての調査と法廷裁判」、程兆奇編『戦争裁判研究』第1輯、上海交通大学出版社、2023年。

は約20カ国しかなかった。1945年に国際連合が創設された時も加盟国は約2倍の51カ国にとどまっている。現代の国際秩序における画期的な変化は、第二次世界大戦終結後の数十年の間に起きていた。国連創設からわずか50年後、加盟国は約190カ国に急増した。旧加盟国の3倍近くにもなるこれらの新しい主権国家のほとんどは、かつての植民地だった。これらの第二次世界大戦後に独立した植民地・半植民地の国々と民族は、欧米の先進国と異なるポストコロニアル時代を迎えざるを得ないのである。

経済発展の後進性に加え、ほぼすべての新興国は、欧米の先進国と大きく異なる二つの特徴を持っている。一つは、その大半が反植民地支配と反帝国主義の過程で「ナショナリズム」の意識が形成され、国家として独立したこと。もう一つは、領土の境界は、植民地当局が実効支配の範囲に基づいて確定したもので、小さい民族集団や部族の統合まで考慮に入れていなかったこと。しかし、新興国の多くは複数の民族や部族から構成されており、それぞれの民族や部族が独自の領地もしくは勢力圏を持っている。そのため、これらの新興国は、ナショナリズムの意識が極めて強いだけでなく、国内のさまざまな民族集団や部族も強い「民族」意識、部族意識を持っている。したがって、独立後一方では近隣諸国とさまざまな形で領土紛争を抱えてしまい、他方では内部の諸民族、部族間の衝突や土地、資源をめぐる紛争もしばしば長期化し、新たな独立戦争を引き起こしてしまうケースさえあるのだ。

幸いなことに、中国と日本もポストコロニアル時代に入ってはいるものの、第二次世界大戦後に新たに独立した国ではない。独立国家としての意識が相対的に長いうえ、数千年にもわたる文化交流の歴史を持っている。したがって、両国の歴史的和解を実現する可能性は非常に大きい。実際、一時期確かに大きな成果を収めていた。しかし、フランスとドイツが和解を実現したのは、第一に、国の発展レベルがほぼ同等で、観念や文化、イデオロギーないし社会、政治、経済、法律制度さえもほとんど同じだからである。第二に、第二次世界大戦後の米ソ冷戦により、フランス、ドイツおよびヨーロッパ全土がロシアの脅威に対抗するためにアメリカと同盟を結ぶ必要があった。そこで、米国主導の北大西洋条約機構が成立し、それに続き、シューマン・プランが提案、実施されたのだ。これにより、フランス、ドイツだけでなく、ほぼすべての資本主義体制下のヨーロッパ諸国が急速に統合を達成したのである。

この点において、中国と日本が永続的な歴史和解を真に達成するための基盤ははるかに弱い。まず、政治と外交の面では、両国はかつて対立する二つの陣営に属しており、人的交流が進んでいたものの、正式に外交関係を確立したのは、中ソ関係が悪化し、米中関係が改善された後、毛沢東と周恩来が全力で推進し、歩み寄った結果ようやく実現したのだ。

次に、フランスとドイツの歴史的確執は双方に原因があった。フランスは何度もドイツに侵略され、占領され、さらに領土が割譲されたが、ドイツも何度かフランスに侵略され、占領され、さらに領土が割譲された。したがって、両国の歴史的和解においては、いわゆる「加害国」と「被害国」との心理的ギャップがなく、ましてや一方が他方に対して公的に「謝罪」しなければならないといった問

題は存在しない。しかし、中国と日本の間では、侵略する側と侵略される側、加害側と被害側の区別があり、そこから生じる「謝罪」や「補償」の問題は両国の歴史的和解を阻む大きな要因となっているのである。毛沢東と周恩来が積極的に善意を示し、歩み寄った結果、国交正常化が実現し、二十年もの友好関係が維持されたが、権力を握っていた毛沢東が亡くなるとナショナリズムは再び台頭し、「子々孫々までの日中友好」はあえなく消えてしまったのである。

第三に、中国も日本も、社会発展の面では依然としてフランスやドイツに大きく遅れをとっている。

フランス、ドイツ、日本、中国の社会発展における時間的な区分やその程度の差異については、以下の表を使って簡単に比較することができるかもしれない。

	1894		1963				1977			2023		
	識字率	一人当たりのGDP(\$)	農村人口の割合	識字率	大卒以上の学歴	一人当たりのGDP(\$)	農村人口の割合	大卒以上の学歴	一人当たりのGDP(\$)	農村人口の割合	大卒以上の学歴	一人当たりのGDP(\$)
仏	78%	1030	26.9%	99%	6.8%	1600	22.9%	8.8%	8370	18.9%	36.7%	40329
独	90%	1250	15.4%	99%	7.9%	1400	9.4%	9.6%	8710	9.5%	39.5%	47470
日	50%	152	49.6%	98%	5.2%	550	17%	21.2%	1720	14.2%	42.6%	33790
中	15%	60	82%	52%	1.1%	100	75%	2.4%	156	36.1%	15.8%	12199

資料出典：日本文部科学省：<https://www.mext.go.jp/>；フランス国民教育省：<https://www.education.gouv.fr/>；ドイツ連邦統計局：<https://www.destatis.de/>；楊国楨：「清末民初中国文盲率估算（清末民初中国の文盲についての推計）」『中国社会科学院院刊』1986年第3号；Maddison Project：Maddison Project Database；Angus Maddison：Historical Statistics of World Population, GDP and Per Capita GDP, 2008；中国国家统计局：<https://www.stats.gov.cn/>；日本総務省統計局：<https://www.stat.go.jp/>；フランス国立統計経済研究所：<https://www.insee.fr/langue/en>；世界銀行：<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD> など。

注1：表中の1894年は日清戦争の時点、1963年は「仏独協力条約」締結の年、1977年は中国の改革開放直前、2023年は最近の時点である。

注2：表中の「農村人口」は農村に居住する人口を指し、必ずしも農業に従事している人口に限定するものではない。

上記の表から分かるように、フランスとドイツの経済発展は常に同じ水準で推移し、急速な成長と低い農村人口の割合が続いており、これは両国が長い都市化の歴史を持ち、人文主義や啓蒙思想が既に深く浸透していることを示している。人間性、人道、人権という理念に基づいた社会文化と自由、民主主義の法治基盤が既に定着しているのである。両国は移民が多いため、高等教育を受けた人口の割合が後期の日本ほど急増してはいないものの、共通の理念と制度的条件の下で歴史的和解を達成することには影響していない。

これに比べて、日本と中国は過去においてどちらも農業社会であり、伝統的な観念の色彩が強く、都市化の水準が相対的に低い状況にあった。また、個性の解放や自由、平等を基本的価値観とする人文主義運動や、理性を尊び、階級や宗教、伝統的な観念の束縛を打破する啓蒙運動を経験していなかった。そのため、日本が19世紀末に列強の仲間入りを果たした際、逆に極端な民族主義（軍国主義や愛国主義）という全体主義を受け入れたのと同様に、中国も20世紀末から21世紀初頭にかけて世界第2位の経済大国となった際、全体主義に基づく民族主義（愛国主義）の意識が急速に膨張した。さらに、「新冷戦」時代の到来によって、日中両国が再びそれぞれ異なる陣営に分かれることとなり、これが将来しばらくの間、日中両国における、国家、民族、社会のレベルで「国境を超えた歴史認識」を形成し、歴史的和解を達成する可能性を閉ざしているのである。

もし上記の検証と分析が概ね正しいとすれば、日中両国の学界の努力は全く意味がないのだろうか？当然、そうではない。例えば、歩平氏が繰り返し述べているように、フランスとドイツの歴史的和解を推進する最初の一步は、両国の学者たちが発起したもので、第一次世界大戦後には既にその努力が始まっていた²⁹。学界が先行せざるを得なかった理由は二つある。一つ目は「科学に国境はない」ということで、科学的手法を用いて研究に取り組む人々だけが、国民国家の枠を超えて人間や人類の問題を考える重要性を理解できるという点である。二つ目は、人類が野蛮から文明へと進む思想的啓蒙のプロセスは、常に科学技術の発展と共に進化してきたからである。フランスとドイツは近代ヨーロッパの啓蒙運動の主要な発祥地であり、カントの「市民権は国家主権に優先するべきであり、自由国家は世界市民法を保証する国際連盟を形成すべきだ」という主張³⁰の最初の展開舞台でもあった。フランスとドイツが歴史的和解を遂げ、さらにはヨーロッパの民主国家連盟が最終的に成立するまでには、両国の知識界の先覚者たちが思想の形成から主張の提案までの間に、大同盟戦争、普仏戦争、第一次世界大戦、第二次世界大戦といった数々の血なまぐさい戦争を経験してきたのだ。しかし、両国が共通の価値観に基づき、同じ制度を選び、共通の脅威に直面し、共通の利益と理想を見出し、善良な人間性が目覚め、国民国家の枠を超えたとき、歴史上の因縁や恨みは自然に解消されたのである。

このような過程は、日中両国も例外ではないと信じている。両国の学界が一步先行し、国民国家の枠を超えて歴史を認識し、問題を解明すれば、前進の障害を減らすことができるのである。

29 歩平「東アジアの歴史記述は国境を越えることができるか」『中華読書報』2013年6月26日、9面。

30 李秋零編『カント著作全集：1789年以降の論文』第8巻、中国人民大学出版社、2010年、34—36、395—363頁。Jonathan Trejo-Mathys) 著、劉玉賢訳「カント、ハーバーマス及び人権に基づく世界法秩序を促進する義務」『現代哲学』2016年第2号。

【質疑応答】第1セッション

司会：劉 傑 早稲田大学

発言：平山 昇 神奈川大学

(発言順) 楊 奎松 北京大学・華東師範大学

タンシンマンコン・パッタジット 東京大学

[発言は母国語、翻訳：尹 在彦（韓国語）、于 寧（中国語）]



劉 傑 ありがとうございました。楊先生は日本と中国の歴史家対話の中で、十数年前から活躍しておられ、両国の歴史家交流の中で大きな貢献をされてきた先生です。楊先生は、民意と政治の関係ですとか、特に毛沢東時代とポスト毛沢東時代の中国の世論と政治家の役割について非常に深いところで分析をされたと思います。

三谷先生と楊先生、お二人の先生が大変大きな視点から貴重なお話をされましたので、ここで少し質疑応答の時間を設けたいと思います。参加者の皆さんから一つか二つ、質問、感想、コメント、どんなことでも結構です。では、平山先生からどうぞ。

平山 昇 神奈川大学の平山昇と申します。指定討論者の一人です。三谷先生、楊先生、本当にありがとうございました。明日の討論でコメントをする前に、一つ事実確認をさせていただきたいと思います。楊奎松先生の論文の注の8番のところをご覧ください（p.18）。石原慎太郎の著作『NOと言える日本』を真似して、中国の方で『ノーと言える中国』という本が出たということを指摘されています。ここで私が注目したのは、この本の出版社が中華工商聯合出版社となっていることです。注に上がっている他の文献の出版社を見ると、中央文献出版社とか大学の出版会といったように、明らかに学術系の出版社が多いように思います。この注の8番の工商聯合は、工業と商業に関連した出版社ということでしょうか。どういう出版社なのかということをお尋ねしたいと思います。

質問させていただいた理由ですが、実は私が研究している戦前の日本でも、大正時代、1920年代ぐらいから、それまであまり天皇とか神社ということについてそれほどうるさく言っていなかった産業界の実業家たち、工業とか商業で成功した人たちが、天皇を絶対敬うべきであるとか、天皇の祖先を祀っている伊勢神宮に行かなければいけないということを一生懸命言い始めるのです。そういう言説が産業界、実業界のメディア、雑誌とか文献で大量に流通し始めました。そういうことが100年ほど前の1920年代の日本で起こったわけなのです。それと同じようなことが1990年代の中国でも起こったのであろうかということを、事実確認させていただきたいと思って質問いたしました。

劉傑 平山先生、ありがとうございます。それでは、楊先生からお答えいただけますか。

楊奎松 この出版社とこの本には、実は直接的な関係はありません。当時（の中国では）何人かが共同で、容易に話題になりそうなテーマを見つけ、突貫で一冊の本を編纂し、出版社に持ち込んで出版することで手っ取り早く利益を得るという手法が流行っていました。この本もそうした商業的な仕掛けの一つであり、彼らはこのテーマに目をつけ、数人で急いでこの本を作り上げました。この本の原型は、1989年に日本で出版された『「NO」と言える日本』というほぼ同じタイトルの本です。この本は日本のバブル経済の絶頂期に大ヒットしました。そして1996年、中国経済も成長し始めたばかりの時期だったため、彼らはそのタイミングを掴んで本を出版し、一気に数百万元を稼ぎました。その後も彼らは同様のテーマの本を出し続け、商業的な話題作りをしました。これは中国の出版業界において商業的な仕掛けで儲ける典型的な例ですが、当時の社会経済や政治とはほとんど関係がありません。また、1996年当時は中国経済が飛躍する前で、まだ成長を始めたばかりの頃でした。その後、中国経済が本格的に飛躍した時期には状況がまた大きく変わりました。

劉傑 それでは、もうおひと方お願いしたいと思います。

パッタジット 楊先生、素晴らしいご講演、どうもありがとうございました。私の質問は、先ほど平山先生が質問された内容と似ているかと思います。先生は90年代にインターネットがポピュリズムを助長したとおっしゃいましたね。また、日本民族の劣悪な国民性にも触れられました。そこでお伺いしたいのですが、当時ネット上でどのような根拠や論理に基づいてそういった主張がなされたのでしょうか？実はタイでも1970年代に反日運動がありまして、その主な原因は経済格差にあったのです。しかし、反日感情が最も強かった時期でも、「日本人は勤勉で、ルールをしっかりと守る」などと日本の国民性を称賛する言論もありました。当時の日本人が現地社会にあまり溶け込まなかったため、強い反日感情が生まれたわけです。そこで、先生にお伺いしたいのは、中国での反日感情はどのような原因で生じたのかという点です。どうぞよろしくお願いいたします。

■ 楊 奎松 ありがとうございます。このテーマは非常に興味深いです。これは実際には二つの問題に分かれます。日本民族の劣悪な国民性という問題が最初に提起されたのを私が初めて聞いたのは抗日戦争研究討論会でした。当時は現在と違って、民間やインターネットでの話題ではありませんでした。それは1990年代後半のことだったので、インターネットはまだ普及していませんでした。しかもその議論を提起したのは、アメリカ在住の華人の教授で、その教授は非常に有名な方でした。その頃、アメリカから中国に戻って抗日戦争の研究会に参加した華人の教授たちの多くは同様の考えを持っていました。実際、中国の抗日戦争研究会での研究の雰囲気も一時期かなり彼らに左右されました。当時の私たちの研究討論は、もともと史実に基づく歴史研究と論証が中心であり、民族性に関する議論は全く行っていませんでした。しかし、彼らは次第にこのテーマを議論に持ち込むようになりました。彼らの考えでは、日本人はドイツ人とは異なり、過去の過ちを認めようとせず、自国が過去に罪を犯したことを完全に否定したのです。それどころか、侵略行為を含めて日本の過去はすべて正しかったと日本人が考えていると指摘しました。それは、日本人は長い間、中国人を未開で遅れていて野蛮な民族だと見なしており、自分たちが文明的だと信じてきたからです。こうした宣伝は歴史資料にも数多く残されています。そのため、これらの教授たちは逆に、日本人こそが過ちを認めない民族だと考えたのです。

■ 劉 傑 よろしいですか。時間となりましたが、最後にもうお一人。はい、お願いします。

■ フロア 私の質問は楊先生に対するものです。先生の論文や先ほどのご発言は非常に素晴らしいものでした。先生の論文や発言から、歴史学者にとって一方では歴史の真実を追求することが非常に重要でありながら、他方では、古代の人々だけでなく、隣国に対しても「共感的理解」を抱くべきだということを感じました。しかし、この両者の間には緊張関係があると私は思います。そこでお伺いしたいのですが、先生はご自身の研究において、この両者の緊張関係をどのように処理されているのでしょうか？ 楊先生、どうぞよろしくお願いいたします。

■ 楊 奎松 これは非常に大きなテーマですが、簡単に説明します。歴史研究を行う上で、真実から離れることは絶対にできません。もし歴史の根拠となる史実や資料が真実でない場合、その歴史の叙述や成果は間違いなく虚偽のものになります。しかし、研究者である私個人の見解として、歴史の真実は多層的で多面的なものだと考えています。中国を例に取りましょう。私たちが中国の抗日戦争の歴史を研究する場合、中国人が日本の侵略を受けた際の感情や犠牲、努力が容易に見えてきます。そして、それをもとに日本人の残虐さや野蛮さ、略奪行為、そして加えた苦痛を証明することができます。こうした研究によって、中国人が目撃、経験した歴史の真実を再現することは比較的容易です。しかし一方で、侵略者である日本について考える場合、中国の抗日戦争の視点だけでは不十分になります。日本の歴史を研究しなければ、日本が当時なぜそのような行動を取ったのか、また日

本人が中国で残虐行為や殺戮を行った原因は何かを理解することはできません。先ほど言及した日本民族の劣悪な国民性によるものだったのかを含め、背景を探る必要があります。同様に、日本の学者が対中戦争の歴史を研究する場合も、日本の視点からこの歴史において、日本自身による様々なやむを得ない行動だけを見ると、「共感的理解」という方法によって、どんなに残虐な行為も「仕方なかった」と正当化し、心理的なバランスを保ち、論理的に説明することができてしまいます。これは国家、民族、党派間の衝突に関する歴史研究において最も難しい問題です。すべての歴史研究者に、同じ努力と方法で、衝突する双方または多方面の歴史を研究することを求めるのは非常に難しいからです。言語の壁や資料の入手困難さのほか、文化の違いだけでも「相手の立場で考える」ことは難しくなります。

ただし、歴史研究者が注意しなければならない点が2つあると考えています。第一に、人間性はどの民族でも基本的に同じだということを信じることです。どんな民族や政党にしても、すべての人が悪であるということはありません。私は何度も方軍氏の『私が出会った日本兵』という本に言及してきました。著者は中国大陆では「紅二代」（共産党の高級幹部子弟）に当たると言えますが、父親は抗日戦争中に八路軍に参加し、日本に対して強い憎しみを抱いていました。しかし、彼は日本人がなぜあのような残虐な行動を取ったのかを知りたいと考え、日本に留学し、日本で数年生活しました。その間、当時中国に派遣された元日本兵を探し出して、彼らを観察し、インタビューしました。すると、かつて中国で殺戮を行った残虐な日本兵たちは、日本では、実はごく普通の市民であり、ごく普通の生活を送っていることが分かりました。彼らは穏やかで勤勉で、近隣との関係も良好でした。ヤクザでも右翼団体の構成員でもなく、殺人ももちろんしていませんでした。しかし、徴兵されて戦場に送られると、生き残るために「悪」を行う戦争機械の一部になってしまったのです。私は以前の文章で「戦争は人を鬼に変える」という観点を強調しました。

第二に、人類社会は古代から現在まで、緩やかな進化の過程にあるということを信じることです。社会の発展段階が異なれば、人々の価値観も異なります。この視点から見ると、すべての民族に「劣悪な国民性」は存在します。なぜなら、どの民族も未開で野蛮な時代を経て、現代の比較的文明的な時代に至っているからです。当時の日本を「悪」と言うとき、ほぼ同時期に中国で起こった国共内戦や中国内部での野蛮な殺戮も忘れてはなりません。過去の厳しい闘争の中で生き残った人々を振り返って、観察や研究をすると、同様に、彼らも普通の生活を送る際には、ほとんどが平和的で善良な人々であることに気がきます。しかし、当時彼らは異なる政党に属し、異なる理想や価値観を受け入れたことで、自分が思い込んだ崇高な理想を実行するために相手を「悪」と見なすようになり、容赦なく戦うようになったのです。したがって、私の考えでは、歴史研究は共通の人間性と社会発展の段階性を基盤にし、歴史のすべての関係者に対して共感的理解を示すことこそ、より真実に近い歴史を再現できるのだと思います。ありがとうございました。

劉傑 三谷先生、楊先生お二人の講演から、大変重要な問題が引き出されたように思います。我々是对話の中で歴史の中の出来事についていろいろな角度から議論をしてきましたが、もう一つ大きな問題は、歴史家と政治です。それから歴史家と歴史ですね。この関係について、つまり歴史家の在り方というものがやはり非常に大きな問題の一つでもあることをこのセッション通して非常に鮮明になってきた感じがいたします。このことについての議論は、本日の次のセッション及び明日の議論の中で、東南アジアとの関係を通してさらに深められたらいいなと非常に楽しみにしております。

それでは、第1セッションは、これで終了したいと思います。発表者の三谷先生と楊先生に拍手で感謝したいと思います。どうもありがとうございました。

第2セッション

発表 1



「竹の外交論」における 大国関係と小国意識¹

タンシンマンコン・パッタジット

東京大学

1. はじめに

タイは長らく、外交上手な国と言われ、その外交姿勢は「風にしなう竹」(Pai-Lu-Lom、Bamboo Diplomacy) という諺に頻繁に例えられてきた。これはつまるところ、歴代のタイ指導者が、朝貢時代の中国、帝国主義時代の英仏、第2次世界大戦期の日本、冷戦時代の米国という、それぞれの時代に応じた「風」に賢くしない、その結果としてタイを「東南アジアで独立を保つことのできた唯一の国」にさせたのだと主張している。これは、タイナショナリズムを助長し、タイ外交の柔軟性をタイ例外主義として扱う歴史記述でもあり、対外関係を語る際に使用される枠組みでもある。本稿は、その主流の外交言説を解体し、「竹の外交論」のあらすじと問題点を具体的に論じ、その背後に隠されている「小国意識」と、そこから導出できるインプリケーションを提示したい。

2. 「竹の外交論」のあらすじと問題点

竹の外交論のメタナラティブ（あらすじ）は次の通りである。近世以前、タイは大国である中国という風にしない、中国に朝貢使節を派遣してきた。しかし19世紀半ばに中国の勢力が弱くなると、タイは東南アジアに進出してきた英仏という風にしない、不平等な条件を飲み込んでその両国を含む西洋の国々と条約を締結し、国家の近代化を始めた。タイ側の勢力があまりにも弱かったために英仏に一部の領土を割譲することにもなったが、結果的に欧州列強による植民地化の回避には成功する。第二次世界大戦が勃発すると、当時のピブーン首相は日本の勝利を予想し、日本の風にしない、その同盟国になることを選んだ。ところが、1943年に日本の劣勢が明確になると、反日組織である自由タイのリーダーが首相の座に就き、連合国側の風になった。そして、日本が無条件降伏を表明

¹ 本稿は、2024年出版予定の『タイの外交史を読み直す――「竹の外交論」からの脱却』の内容を生かし、大幅に加筆修正したものである。

した直後の1945年8月16日には、連合国に対する宣戦布告を含めてタイが戦時に締結した全ての条約は無効となるとの宣言を発し、敗戦国に陥ることを回避した。

冷戦時代に入ると、次は米国の風にしない、共産主義化を回避した。しかし1970年代には、米軍基地が次々と東南アジアから撤退し、今度はベトナムがタイの最大の脅威であるとみなされるようになったため、タイは中国の風にシなつて1975年に国交を樹立し、1980年代にタイ中蜜月期を迎える。しかし1990年代からは中国の風が強くなったため、竹であるタイはその風にしないつつ、米・日など他の大国との友好関係を維持した。以上のようなナラティブである（Pavin 2012、Kislenko 2002、Pongphisoot 2016）。

つまり、比較的小国の立場に立ったタイが、いかに歴史上の折々に登場する大国である中国、英仏、日本、米国の勢力と脅威、つまり各大国の「風」に巧みにしない、成功したのかを物語っているのである。この物語はタイ人の対外認識を定めた主流な枠組みであると言っても過言ではない。

ここで、竹の外交論をもう少し分解してみると、そこで繰り返し語られてきた3つのメッセージが浮き彫りになってくる。第一に、竹の外交論は「東南アジアのなかで独立を保つことのできた唯一の国」という成功の結果をタイの特殊性として訴えている。要するに、東南アジアの他の国々は欧米諸国に植民地化され、第二次世界大戦期には日本に占領され、冷戦時代においては共産主義化されてしまった。しかし、タイは近隣諸国とは異なり、常に勝者の側に立って、独立を保つことができたという独自性を持つと主張している。

第二に、タイの地政学的な目標や原則と、その目標を達成するための方法である。タイは国家の存続、主権の保持、領土の保全、外国による干渉の最小化を最高目標として、実用主義、日和見主義、強靱性、柔軟性を原則としてきたとされる。その中でも成功を導いた最大の要因は、外来の脅威における自国の位置づけを見越した聡明な指導者の先見性と柔軟な外交術であるとされてきた。

第三に、「竹の外交」はタイの文化と宗教に根ざした、時代を貫く伝統的な外交術であるという主張である。細かく見ていけば、タイの外交術は時代によって、宥和政策をとる、同盟を結ぶ、勝ち馬に乗る、牽制する、中立を維持する、などと使い分けられてきたとされているが、この言説においてはそれら諸技術の具体的な内容を区別せずに全てを「竹の外交」に帰する傾向が強い（Likhit1974、Prapas 2000）。このような語りのパターンが表すように、竹の外交はタイの何百年も前から始まった外交の伝統文化として語られ、近代外交史を論じる作法として定着した。

第四に、この枠組みは各大国の印象に固定観念を与えている。この枠組みの中で中国は、前近代時代においては叩頭しなければならない朝貢大国、冷戦時代においては米国の力を借りて対抗すべき共産主義大国、1980年代においてはベトナムと一緒に戦う友好大国、そして1990年代以降は崛起した経済大国という印象を与えられている。また、英仏は、「子羊」のシャムが所有する一部の領土を割譲させ不平等条約を結ばせた「大狼」（Thongchai 1994）、日本は戦時中タイに侵入したアジアの強国、米国は冷戦中に共産主義へ共に抵抗した同盟国という

位置づけを与えられている。こうした固定観念が発生することで、「風」にしないことを迫られ、大国の勢力に対する妥協や屈服のほかには選択肢がなかったと強調されてきた。

この外交言説には様々な問題が隠されている。例えば、竹の外交論が示している外交術の定義や範囲は曖昧であり、この言説に挙げられている歴史的事例は今を生きる人々の視点から選ばれ、結果から過去を正当化する「後知恵」になっている。要するに、竹の外交がそこで語っている歴史観は成功の継続を強調しており、この流れに沿わない逸脱事例を切り捨てる傾向がある。その結果、竹の外交の歴史観は、歴代の外交成果を得るために取った手段や過程を正当化する「勝者の論理」に陥りやすい。

歴史を紐解くと、竹の外交が想定するような、指導者が実用主義と日和見主義を掲げて政策をプラグマティックかつ柔軟に決定していたとは思えない場面が少なからず見えてくる。例えば、大国の要求に妥協することは竹の外交の核心であるが、なぜタイの指導者はタイと国交樹立を望んでいる中国の要求を1946年まで拒否し続けたのか。あるいは、紛争回避が竹の外交の原則であるにもかかわらず、なぜタイは大国フランスと二度も戦争したのか。中立維持や「大国間の争いに巻き込まれることを避ける」ことが竹の外交の一つの技術であるなら、なぜ第二次世界大戦中、タイは英米へ宣戦布告するに至ったのか。柔軟性が竹の外交の主要概念であるにもかかわらず、なぜ戦後のタイは1970年代まで「米国一辺倒」と言えるほど米国に依存し、指導者はその後の米のベトナム政策転換にショックを受けたのか。時流に乗り、国際秩序へ順応することがタイ外交の常套手段であるならば、なぜピブーンは1956年にもなって朝貢制度の慣例を採用し、友人の子供を「生きている貢物」として中国の指導者に送致する方法を採ったのか。実際、タイは主体性を持って行動する姿勢を示し、風にしないのではなく風自体になろうとしたときもあった。また、世界情勢の激変にうまく適応できず、政権自体の崩壊へと繋がったという「竹割れ」に近い状況に陥った歴史もある。

上記のように竹の外交論は、成果を強調して失敗例を無視する後知恵的な傾向を持つものであり、タイ外交の柔軟性を過度に賛美し、タイを一枚岩として扱い歴史を単純化する物語に過ぎない。また、この言説はタイの成功や特殊性とその継続性、聡明な指導者の先見性とタイ外交の柔軟性を強調しタイ例外主義に基づいてタイを扱うため、無意識的に「国家・仏教・王室」を高く掲げるタイナショナリズムの育成に利用されやすい。しかし、この言説は徐々にキャッチフレーズとして使用され、時間が経過すると共にその説明の妥当性が厳密に検討されないまま「暗黙の前提」として定着してきた。研究者の多くもその言説の再生産に加担し、それがタイ外交の「創られた伝統」になったと言っても過言ではない(Kislenko 2002, Pavin 2012)。

3. 「竹の外交論」の産物—小国意識—

前述のように、竹の外交論が語るのはタイがいかに各大国の「風」に巧みにし

なってきた、成功したかという物語であった。筆者は、その竹の外交論を支えている重要な要素は、本稿で言及する「小国意識」であると主張したい。ここでいう「小国意識」とは、弱者の立場から国際環境、対外関係、自国の政治、経済、行政、軍事力に関して、与えられた自己の「限界」のなかで行動しなければならないという「小ささ」の自覚から出発した自己認識であると定義する。

人口、経済力などの客観的事実に基づくと、タイはミドル・パワーに分類される場合が多く²、「小国外交」という学問分野においてもタイを事例として扱う研究は皆無に近い。しかし、歴代のタイの指導者はタイを「小国」として扱う場合が多かったことは興味深い。その小国意識こそが、歴代の指導者、メディア、一般の人々の対外意識に通底していたものである。そのメンタリティーは指導者が政策を転換する際に特に明確に見られる。例として以下の発言が挙げられる。

1969年から外務省に入り、重要なポストを経て、2008年に外務大臣を務めていたテート・ブンナークは2021年に次のようにタイの外交を評価していた。

「小国である私たちは、強風にあおられる危険な世界に住んでおり、自分たちは「主体性」(Agency)を持つことができない。「主体性」とは何か。それは、自分自身の運命の主人であることを意味する。大国であれば、情勢や自分の運命を左右できるが、私たちのような小国は、大国との関係においては、自らは「主体」になることはできない」(Anuson 2021: 20)。

「歴史を振り返ってみれば、戦時中の1942年12月、日本軍隊がタイ警察と銃火を交えた際、ピブーン首相は、「どちらが悪かったのか、真相を究明するな。わが国は小国である。じっと我慢してほしい」と命令し、タイ兵を移動させることを決断した」(吉川1982: 381)。

また、1955年に、戦後のタイを米国陣営に列させることを決断したピブーンは、敵対関係にあった「赤色中国」とも友好関係を結ぶ必要性を感じ、「地下使節団」を派遣し、親友の子供を「生きた貢物」として中国に送り、周恩来首相や廖承志と親子のような親交を結ぼうとするなど、さまざまな方法で中国との非正式の外交ルートを探った。その決断をしたピブーン首相(当時)の動機は以下のように記録されている。

「昔は、私たち小国は統治者の子どもを中国へ送り、皇帝への忠誠と献身のあかしとしたものだ。(中略) 大国の狭間にある小国としてのタイの存続、完全性と独立性の維持は、ある外国の悪魔を別の悪魔と戦わせる伝統的な能力を求めた」(シリシン1994: 36-37)。

そして、「地下使節団」の秘書を務めたカルナー・クサラサイは1978年のインタビューで以下のように使節団を派遣することの必要性を説明した。

2 小国の定義は様々あるが、世界銀行は人口150万人未満の国を「小国」と定義している。この定義に基づけば、約7,000万の人口を有するタイは決して小国ではない。

「我々は小国であるため、情勢の変遷に順応しなければならない。20年前、ほとんどのタイ人は中国と国交を樹立するのは適切ではないと思っていたかもしれない。しかし、私たちは、タイは中国の敵になりえないと常に確信していた」(Karuna 2002: XII)。

他にも、ピブーン政権を引き継いだサリット政権において駐米大使、外務大臣を務め、1980年代まで外交顧問などを務めていたタナット・コーマンは以下のようにタイの外交を評価していた。

「タイは大国でも、ミドル・パワーでもない。タイは小国である。(中略)だから我々は、現実的でなければならず、(中略) タイミングと能力に見合った政策を追求しなければならない」(Thanat 2016 : 37-38)。

また、サリット政権を引き継いだタノーム首相も、1967年に米国との同盟関係を継続する必要性を訴えた際に、「タイは小国」であるという理由を使った。

「我々は小国であることを自覚している。我々は人、武器が不足しており、我々の力だけでは、我々以上の力を持つ共産大国の侵略に抵抗することができないだろう」(Thanom 1967: 25-26)

このメンタリティは政治担当者のみならず、1970年代において、政府の親米路線を批判した左派知識人にも浸透していた。例として、左派知識人を代表していたラームカムヘーン大学の新青年クラブは以下のようにタイの米軍基地の設置を批判した。

「タイの米軍基地は、(中略)一つの独立小国の国恥を象徴している。大学生への期待は、団結をして米軍事基地をタイから真剣にかつ継続的に追い出すことだ。それは大学生が1973年に履行すべき義務であり、その義務は成功するまで永遠に続く」(Praesai 1973 : 32)。

さらに後年、中国で天安門事件が発生した1989年には、この事件に応じて、当時のスウィット・ヨートマニー政府報道官は以下のようにタイ政府の態度を表した。

「我々は中国政府に暴力行為の中止を望んでいるが、これは中国の内政問題であるため、干渉することができない。タイは小国であるため、そもそも世界警察の役割を演じることができない」(Matichon Chapokit 1989 : 64)

このように当時のタイ政府は「内政不干涉」を理由として、隣人として心配は

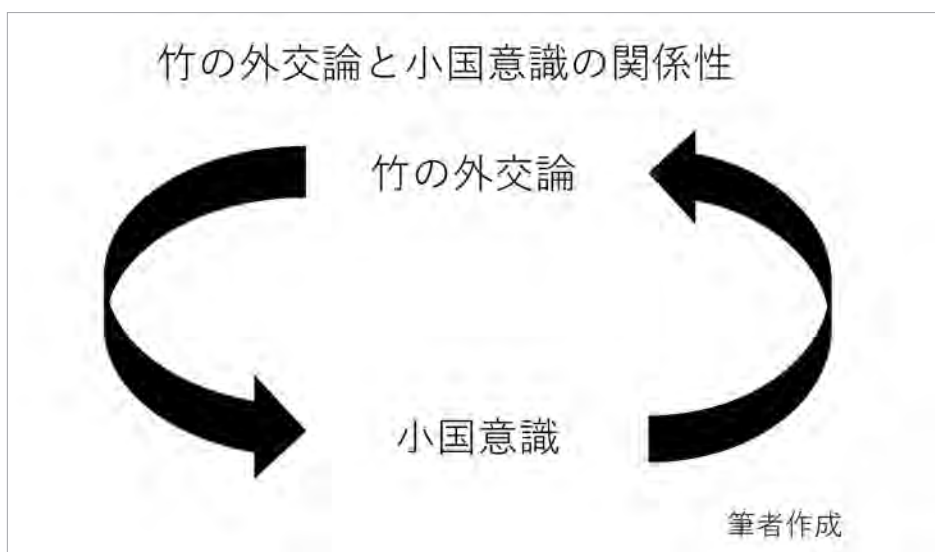
しているが、小国のタイは中国政府を批判しないという姿勢を一貫させていた。

小国意識は、2014～2019年の間でタイの首相を務めたプラユット・チャンオチャの発言からも見られる。2019年に中国国務院総理の李克強がタイを訪問した際、両国間の協力に関する会合の終了後、プラユットは李克強に向けてタイを蟻に喩えて「小さなアリも百獣の王であるライオンやゾウを助けることもある」と訴えて、タイ中友好の必要性を強調した。

以上のように小国意識は、時代を超え、政治上の立場を超え、正反対の思想を持つアクターの間にも共通するものであることが読み取れる（例外は後述）。歴代のタイ指導者、メディア、一般の人々の意見には、通奏低音として「小国意識」が存在していた。各アクターは無意識に弱者の立場に立脚し、国際環境、対外関係、自国の情勢に関して与えられた「限界」の内で行動しなければならないという「小ささ」の自覚から世界情勢を認識していた。

イデオロギーと時間の推移に伴い、「大国」と見なされた国は移り変わってきたが、ほとんどの場合、各アクターは小国意識という参照軸を通して友好的な大国を常に探し、脅威になる大国を回避してきた。そして対外認識が自己認識の延長であり反射でもあるように、大国との接近と回避という過程は、却って自分自身が小国であるという認識を再生産し、自ら当たり前のように信じ込んでしまったのであった。風が来たら必ずしなうという竹の外交論そのものと、その思想の「信者」らは、その過程から生まれた産物なのである。タイは小国であるという「小国意識」は、構築・伝承された自己認識であり、竹の外交論は、その小国意識に下支えされた言説なのである。

換言すれば、タイは風にしなうべきであると主張する竹の外交論は、タイが大国にしなければならぬ「小国」であるという前提に立っており、同時に、竹の外交論を再生産することによって小国意識という前提をも無意識的に受け入れ、小国意識の説得力を高めたのである。小国意識は、竹の外交論の物語を支えている前提でもあり、結果でもあるといえる。



タイは、中国、英仏、日本、米国という大国に目を向ける際には、自らを小国

として自覚するが、ラオス、カンボジアなどの隣国に目を向ける際には、自らを隣接する王朝を合併できる大国であると認識する。この小国意識や竹の外交から脱却し近隣地域のリーダーになれるというアイデンティティを確立し得る可能性は、第二次世界大戦中に汎タイ運動を喚起しタイの「大国化」を語ったピブーン政権（1938-1944）、タイにインドシナ半島のリーダーを務めさせカンボジア紛争の解決における重要な役割を演じさせたチャートチャーイ政権（1988-1991、東南アジア地域のリーダーになる方針を進めたタクシン政権（2001-2006）の歴史からも見て取れる。このように、「タイ＝小国」であることは、真実というよりも、流動的かつ相対的な自己認識であった。

しかし、「タイ＝小国」というのが「認識」であり「真実」ではないと主張したとしても、このイメージに力がないことを意味するわけではない。自己認識とそれを通した他者の反射像は外交行動を左右できるほど重要であった。タナットの「タイは大国でも、ミドル・パワーでもない。タイは小国である」という認識や、竹の外交論が今まで有力な言説であり続けたことは、今までのタイの外交政策が、小さな自分の「限界」から出発してきた場合が多いことを物語っている。その限界を信じることで、「現実的でなければならず、タイミングと能力に見合った政策を追求しなければならない（Thanat 2016：37-38）」という考えがタイの唯一の活路に見えてしまいがちだったのである。

外交政策は、世界の「あり方」よりも、各アクターの自分と世界の「見え方」に左右されている。「世界はあなたが見える通りである」という名言は、個人の世界観だけでなく、国家レベルの外交政策にも適用できるだろう。外交判断と人の認識は切っても切れない関係にある。

4. 小国意識のインプリケーション

竹の外交論は「大国から様々な被害を受けたものの、小国のタイは風に上手くしなうため、様々な危機から生き延びることができた」という前提に成り立っている。そのため、この物語は無意識に「勝者意識」「小国意識」「被害者意識」を同時に醸成しているのである。

タイが「様々な危機から生き延びることができた」という部分は残存者としての勝者意識を強調し、指導者の英雄性を打ち出すことでナショナリズムを助長しやすい。同時に「大国から様々な被害を受けた小国」という部分は、タイの「非主体的な小国」「小さな弱者」「仕方のない被害者」の立場を暗示的に訴えている。実際は、様々な場で大国に対して能動的に外交行動を取り、隣国に対して実害を与えてきた加害者となった一面もあった。しかし、小国意識は、国家としてもつべき主体性と責任感を矮小化させ、被害者意識は加害者の一面を忘却させたのである。

竹の外交論のメタナラティブが、帝国主義時代の英仏を無情な帝国主義者として、そしてシャムを小国として描くことによって、カンボジア王国の合併や、ラオスの王国壊滅など、シャムに帝国主義者な一面があった事実を曖昧にしてい

る。冷戦時代にタイ政府は、自身を危機に瀕する小国、ベトナムを血に餓える獐猛な悪魔として描写・宣伝することによって、タイ政府が「共産主義者」とレッテルを貼られた人々を残酷に弾圧したことを正当化した。同時に、タイがラオスの内戦に干渉し、米国にインドシナ居住民を殺させる基地を提供したという自らの獐猛な一面をごまかした。そして、1980年代にはベトナムを血に飢える侵略者として描くことによって、カンボジアで大虐殺を行ったポル・ポト政権を支持する必要性を立証し、世論もその決断を支持した。このような歴史上の意図的な忘却は数えきれない。

つまり、外部の帝国主義者、悪魔、侵略者という他者の存在を喚起することによって、自分は帝国主義者、悪魔、侵略者ではなく、むしろ、それらの脅威を受けてきた罪なき被害者であり弱者であることが暗黙な前提として納得されたのである。結局、加害者の一面は弱者の一面に抹殺され、歴史上の冷酷な一頁は脚注に落とされ、「竹の外交論」に埋もれてしまったのである。

5. おわりに

本稿は「竹の外交論」の問題点を指摘し、その底にある「小国意識」を可視化し、そのインプリケーションと危険性を提示することを試みた。大国意識、強国意識と言えば、戦前に領土拡張主義を唱えた日本、現在南支那海へ進出して国防予算を益々増加させている中国、ウクライナを侵略したロシアのケースから見て取れるだろう。これが危険なメンタリティであることはいうまでもない。しかし、タイの場合、「小国意識」は暴力に正当性を与えてしまったほど強力なものである。大国の大国意識と比べれば破壊力に差こそあれ、決して健全なものではない。しかし、中国史には「国恥の百年」、韓国史は「犠牲者意識ナショナリズム」(林2022)、日本史には「被害者意識」の議論があるように、弱者の立場から出発したメンタリティもタイに特化したものではないのかもしれない。

参考文献：

- Anuson Chinvanno. (2021). Thai Diplomacy: In Conversation with Tej Bunnag. International Studies Center, Ministry of Foreign Affairs.
- Karuna Kusalasai. (2002). Khana Thut Taidin Su Pakking [秘密使節団が北京へ]. Sukkhaphapchai
- Kislenko, A. (2002) "Bending with the Wind: The Continuity and Flexibility of Thai Foreign Policy", *International Journal*, 57 (4), 537-561. <https://doi.org/10.1177/00207020020570040>
- Likhit Dhiravegin. (1974). "Thailand' s Foreign Policy Determination". *Sangkhomsat*, 11(4), 37-65.
- Matichon Chapokit. [マティション特別班]. (1989). Kawao Na Tian' anmen [天安門広場の危機]. Matichon.
- Pavin Chachavalpongpun. (2012). "Thailand: the Enigma of Bamboo Diplomacy." In Mckercher, B.J.C. (ed.), *Routledge Handbook of Diplomacy and Statecraft*. Routledge, 204-214.
- Pongphisoot Busbarat. (2016). "Bamboo Swirling in the Wind: Thailand' s Foreign Policy Imbalance between China and the United States." *Contemporary Southeast Asia*, 38 (2), 233-257. <https://doi.org/10.1355/cs38-2c>
- Praesai Namdamrong. (1973). "Chao Mahawitthayalai Kap Thanthap Amerikan Nai Prathetthai" [大学生とタイにおける米軍基地] in Chomrom Khon Runmai (ed.), *Mahawitthayalai Thi Yang Maimi Khamtop* [回答がまだ見つからない大学]. Bopit.
- Prapas Thepchatri. (2000). *Nayobai Tangprathet Khong Thai: Chak Yuk Wikrit Settakit Su Sahatsawat Mai* [タイの外交政策——経済危機時代から新千年紀へ]. Chulalongkorn University Press.
- Thanat Khoman. (2016). *Riroem Kotang Samakhom Prachachat Echiatawan-okchiangtai (ASEAN)* [ASEANを創立したきっかけ]. Thammasat University Press.
- Thanom Kittikachorn. (1967). *Kanbanyai Bang Rueang Doi Chompon Thanom Kittikachorn* [タノーム・キッティカジョーンによる講演選集]. Office of the Prime Minster's Printing Workshop.
- Thongchai Winichakul. (1994). *Siam Mapped: A History of the Geo-Body of a Nation*. Honolulu: University of Hawaii Press.
- シリ・パタノタイ (1994) 『ドラゴン・パール (上)』 (田村志津枝訳) 講談社
- 吉川利治 (1982) 「タイ国ピブーン政権と太平洋戦争」『東南アジア研究』19 (4), 363-387.
- 林志弦 (2022) 『犠牲者意識ナショナリズム：国境を超える「記憶」の戦争』澤田克己訳 東洋経済新報社

第2セッション

発表 2



日本近代史と東南アジア —1930年代の評価をめぐって—

吉田ますみ

三井文庫

1. はじめに

本報告は、戦後の日本近代史研究において日本と東南アジア¹の関わりがどのように論じられてきたのかを、時代背景や学界潮流を踏まえながら紹介するものである²。日本では第一次世界大戦後に「東南アジア」（現在とほぼ同じ地域を指す）という言葉が教科書に登場する³が、一般には「南方」「南洋」という言葉で同地域を表すことが多かった⁴。「南洋」という言葉が広く使われていたことは、1928年に設置された台北帝国大学の文政学部史学科に「南洋史講座」が設けられたことから窺えるであろう。当時、日本で唯一の「南洋史」を専門とした講座で、戦前の東南アジア研究・教育のひとつの拠点となった⁵が、これは1920年代まで日本において東南アジアへの注目度が必ずしも高くはなかったことを窺わせる事実でもある。しかし、1930年代以降、同地域の重要性は高まる一方となっ

1 本報告で「東南アジア」という場合、現在の国でいうベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、マレーシア、シンガポール、ミャンマー（ビルマ）、インドネシア、東チモール、フィリピン、ブルネイを含む領域を指す。

2 日本史において「近代」という場合、かつては19世紀後半の明治維新から第二次世界大戦終結までの期間を指したが、現在ではその範囲は論者によってやや異なり、1960年代や70年代が含まれることもある。本報告では明治維新から各国との賠償協定が調印される1950年代までを「近代」とする。なお、戦後の日本近代史研究の足跡について英語で書かれたものとして Fumitaka Kurosawa, *Historical Perceptions and the Consciousness of War Responsibility: Scholarly Interpretations of Modern (Japanese) History in Postwar Japan*, 『東京女子大学比較文化研究紀要』75, 2014

3 清水元『アジア海人の思想と行動』（NTT出版、1997）。

4 ただし「南方」「南洋」が指す地理的範囲は時代や使用者によって異なり、台湾、華南（福建）、南洋群島（ミクロネシア諸島）、オーストラリア、ニュージーランド、東南アジア、インドのうちのいずれか、あるいは複数の意味する言葉であった。

5 最初に講座を担当したのは、日本政府のもとで日本に関する海外史料の収集や、台湾史編纂業務に従事していた村上直次郎（1868～1966、帝国大学文科大学史学科出身）であった。村上の専門は台湾史ではなく日欧関係史と呼べるものであり、村上は国外に残されていた16、17世紀の日本関係史料を精力的に収集、翻訳・刊行し、バタヴィアなど東南アジアの港町を結節点とした日本とヨーロッパとの接触やキリシタン史を研究した。それに対して、村上のもとで助教授を務めた岩生成一（1900～1988、東京帝国大学国史学科出身）は国史出身でありながら、学生には東南アジア史研究のいろはを親切に教えたという。中村孝志「台北帝大のころ」大江志乃夫ほか編『岩波講座 近代日本と植民地』第4巻、月報（岩波書店、1993年）。

た。すなわち、1931年の満州事変、1932年の「満洲国」建国、1933年の国際連盟脱退後、中国、ソ連との緊張関係が続いていた日本は、1936年8月にソ連の脅威排除と合わせて「外南洋」＝東南アジアへの進出を国策として決定した（「国策の基準」）。その後1937年7月に始まった中国との戦争は長期化し、1939年7月にアメリカが日米通商航海条約の破棄を通告したことで資源問題に直面していた日本は、1939年9月のヨーロッパでの大戦勃発を東南アジアへの進出の好機と捉えた（1939年2月には海南島を占領していた）。1940年7月には自給自足態勢の確立を目的に東南アジアへの武力行使を行うこと政府方針として決定するとともに、同時期には外務大臣が台湾、朝鮮、樺太、関東州、満洲国に中国、東南アジアを加えた「大東亜共栄圏」の確立を今後の外交方針とすることを表明した。そして日本軍は9月に北部仏印に、41年7月には南部仏印に進駐し、以後資源確保、兵站確保を目的に東南アジア各地を軍事占領下におき軍政を敷いた。1945年9月に降伏文書が調印され戦争が終結したのち、1951年9月のサンフランシスコ平和条約によって日本が東南アジア各国⁶に賠償責任を負うことが定められた。各国との賠償協定は1950年代に締結され、日本が賠償金の支払い、経済借款、経済協力（役務提供、生産物提供など）を行うことが約束された。

以上は極めて政治外交史に偏った整理であるが、近代日本と東南アジアの主要な接点として、（1）南進（論）、（2）「大東亜共栄圏」≒軍政、（3）戦後賠償、の三つをあげることは間違っていないだろう。19世紀後半以来の経済的進出、1940年以降の「大東亜共栄圏」を掲げた軍事侵攻と占領、そして戦後の賠償、である。いずれも現代の歴史認識にもつながる重要なテーマであるが、紙幅と報告者の専門の都合から本報告では（1）の研究史を（2）との接続に留意しながら整理したい⁷。が、それを行う前に、「南進（論）」という言葉の説明が必要であろう。

「南進論」とは、日本の南方進出の重要性、必然性を唱え、奨励する思想である。19世紀後半にドイツ、イギリス、フランス、アメリカなど欧米列強が太平洋へ版図を拡大する⁸なか、「日本が国際社会で生き抜くには通商立国として南方へ経済進出することが必要である」という主張が日本国内の論壇に相次いで登場した⁹。ただ、19世紀の時点で移民先、交易相手として主に想定されていたのは南西太平洋の島々であり、東南アジアへの進出が主題になることは1910年代までほとんどなかったと言ってよい。しかし、陸軍がロシアの脅威を念頭に朝鮮・満蒙を日本の勢力圏として確保することが必要である（そのための軍事費拡大が必要である）と「北進論」を掲げると、「南進論」はそれへのアンチテーゼ（海軍

6 ビルマ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、カンボジア。ただしラオス、カンボジアは賠償請求権を放棄し、日本からの経済技術協力という形をとることになった。

7 なお、翻訳がなされるという本報告の性質上、文献名の記載は最小限とし、その他は研究者名のみを示す事とした。公開されている研究成果の詳細は氏名をもとに調べていただきたい。2010年代までの研究整理として、安達宏昭「日本の東南アジア・南洋進出」和田春樹ほか編『岩波講座 東アジア近現代通史』第4巻（岩波書店、2011）がある。

8 1874年、イギリスがフィジー諸島を植民地に編入。1887年からフランスがインドシナ半島東部を徐々に植民地化。1899年、ドイツとアメリカがサモア諸島を分け合うかたちで植民地に編入。1898年、アメリカ合衆国がハワイを併合。

9 『自由交易日本経済論』（1878年）を著した経済学者・田口卯吉や、『南洋時事』（1887年）を出版した志賀重昂などが代表的である。

拡張論≡貿易立国論)として盛り上がりを見せる。また、第一次世界大戦後に日本が委任統治領として南洋群島¹⁰を実質的に獲得すると、その島々は東南アジア島嶼部という「宝庫金蔵」への「飛石」として捉えられ、これ以降本格的に「南進論」の射程が東南アジアへ及ぶことになった。

「南進論」という一つの言葉によって表現された主義主張には、領土的野心を伴うものと経済的進出のみを唱えるものがあり、それぞれの中にも想定する手段の違いがあった。戦後の研究では、これらの「南洋論、南進論という思想の形成、展開、変化を辿ることが、日本の対東南アジア諸国関係の特質を探る重要な視角」であるとみなされていた¹¹。これは、戦後直後から具体的な局面に関する実証研究が重ねられた中国に比して東南アジア諸国との直接的な接触場面が近代日本には少なかったことを意味すると同時に、南方進出を唱える思想と日本が軍事侵攻に至ったことに何かしらの関係が存在するという前提が存在していたことをうかがわせる。

思想である「南進論」にたいし、「南進」は実践としての南方進出を指す言葉である。明治以来、日本人は東南アジアへ農業移民、商業移民として渡り¹²、国内産業が成長すると商社が各地へ支店を設置したり農業、林業、鉱業の開発を目的とした資本が進出するなどした。「南進」はこうした個人あるいは民間企業の南方への経済的進出を表す言葉であり、他方で1940年以降の日本軍の進駐や侵攻を指す言葉でもあった。この用法も、上記の前提を強化したように思われる。

2. 日本近代史研究における「南進論」の位置づけ

それでは、日本近代史研究は具体的にどのように東南アジアを、また南進(論)¹³という現象を各時代のなかに位置づけてきたであろうか。

戦後、日本・東南アジア関係史研究は戦時下の日本軍政の実態解明とその歴史的評価—東南アジア諸国の独立の前史として—を議論の焦点に1950年代に始動したが、先鞭をつけたのは欧米の研究者たちであった¹⁴。当時の日本は東南アジア諸国との賠償協定の交渉・締結を行なっている段階であり¹⁵、日本人研究者が日本占領下の東南アジアを純学問的な立場から研究することは容易ではなかつ

10 マリアナ、カロリン、マーシャルの各群島からなるミクロネシア諸島(元ドイツ領)。

11 正田健一郎「まえがき」、正田健一郎編『近代日本の東南アジア観』(アジア経済研究所、1978)。

12 ただし、東アジアはもちろんアメリカ大陸と比べても東南アジアへの移民数は限定的であった。

13 以下、煩雑さを避けるために「」はつけない。

14 M. A. Aziz, *Japan's colonialism and Indonesia*, The Hague, M. Nijhoff, 1955, W. H. Elsabee, *Japan's role in Southeast Asia nationalist movement, 1940-1945*, Cambridge University Press, 1954, H. J. Benda, *The Crescent and the Rising Sun: Indonesian Islam under the Japanese Occupation 1942-1945*, Hague: Van Hoeve, 1958 など。以下、戦後直後の日本・インドネシア関係史の研究史については後藤乾一『昭和期日本とインドネシア』(勁草書房、1986)、中野聡『東南アジア占領と日本人』(岩波書店、2012)を参照した。

15 順に、ビルマ(1954年)、フィリピン(1956年)、インドネシア(1958年)、南ベトナム(1959年)。ほか、ラオス、カンボジア、タイとの諸協定もこの時期に締結された。

た¹⁶（もちろん冷戦下の欧米研究者の日本軍政研究がイデオロギーや政治的立場から自由であったと想定することも適切ではない）。例外的に1959年に早稲田大学内の研究所が『インドネシアにおける日本軍政の研究』を出版した¹⁷が、これは欧米研究者に資料の発表を求められたこと、ロックフェラー財団から援助が与えられたことが刊行の理由であった。国内各所での公文書や現地日本語新聞資料の収集、ヒアリングの成果が収録されているが、日本の研究者による日本・東南アジア史研究が本格化するには至らなかった¹⁸。

また戦後の日本政治外交史研究では、まず「対米（英蘭）戦争への道」あるいは戦争責任という観点から開戦に至る政治指導や政軍関係、対米外交の実証研究が盛んに行われ、東南アジアに関することでは対米開戦の前史としての仏印進駐に至る政治過程がまず分析されてきたが、東南アジアそのものに焦点が当てられた訳ではない¹⁹。また経済史の実証研究では、1950年代は戦前の日本資本主義論争を再開するように幕末・維新史や土地制度といった資本主義社会への移行期に焦点を当てたものが主流であり、続いて1960年代に産業革命期の研究へと、時代を下るように研究が進展していた。日本と東南アジアの経済的な関係が緊密化したのは1920～30年代であったから、戦後しばらく東南アジアが日本経済史の主流に登場することはなかった。

1970年代になると戦前・戦時の東南アジアに関する史料（政府・軍部の公文書、関係者の回顧録など）の公開が進み実証研究の道がひらけたと同時に、1975年に出版された矢野暢『「南進」の系譜』（中央公論社）が、明治以降の日本の東南アジアとの関わりを一つの研究テーマとして確立させた²⁰。同書は現在でも、戦前の日本・東南アジア関係に関心を持つ人間が必ず手に取る一冊である。もともと東南アジア研究を専門としていた矢野（1936年生）は、1970年前後から近代日本と東南アジアの関わりについて文章を発表し始め、『「南進」の系譜』に続いて『日本の南洋史観』（1979年）を出版した。矢野曰く、明治期の日本と東南アジアの関わりは主に「庶民の自然流出」であり、言論空間における「南進論」も「基本的には善意の思想」として「平和主義的なニュアンスをまとっていた」。しかしながら、政府が南方への勢力進出を国策として採用した1936年8月以降の「南進論」は、「上から人為的に操作された」ブームであり、東南アジア地域への政治的・軍事的膨張を企図する－「大東亜共栄圏」に行き着く－「悪」の思

16 1950年代、「日本軍が南方において何をしたか。こうした問を發することは正に愚とされた」。また欧米研究者は1945年8月17日（独立宣言）以降のインドネシア政治、経済、社会に「日本軍政の衝撃の残滓を見出」したが、「1955年当時の日本においてはこうした問題について研究を手がけることに多くの異論があった」。「はしがき」早稲田大学大隈記念社会科学研究所編『インドネシアにおける日本軍政の研究』（紀伊国屋書店、1959）。

17 同前。

18 ただ、1958年には財界・学界の要請、通商産業省の主導により「アジア経済研究所」が設立され、対中国、対朝鮮半島、対東南アジア関係の資料収集、研究が本格的に開始された。通商産業省主導であったことから明らかなように、アジアへの貿易拡大や経済開発のための研究機関という色合いが強く、現状分析がその主軸であったが、一部では同研究所が積極的に収集した資料は、南方軍政資料（岸幸一コレクション）を含め現在でも日本近代史研究に活用されている。1963年には国立大学の京都大学内に東南アジア研究センターが設置され、多くの日本・東南アジア関係史研究者を輩出した（現在は東南アジア地域研究研究所＝CSEAS）。

19 日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道：開戦外交史 6（南方進出）』（朝日新聞社、1963）。

20 同書および矢野の研究の意義については清水元「解題」（『「南進」の系譜 日本の南洋史観』千倉書房、2009）があり、本報告もその内容に負っている。

想であった。

矢野が斯くまでに国策を支えたイデオロギーとして昭和期の南進論を糾弾した背景には、東南アジア研究者としての氏が置かれていた同時代の国際情勢があった。

日本は1970年代初頭から東南アジア各国への資本輸出を本格化させ、各地では日本による「経済的支配」、「経済侵略」に対する反感が官民から噴出していった。矢野が『「南進」の系譜』を出版する前年の1974年1月に田中角栄首相が東南アジア各国を歴訪した際には各地でデモが発生し、このうちのジャカルタでの暴動を体験したことが『「南進」の系譜』出版の一つの契機であったと矢野も記している²¹。現前で反日感情を惹起している戦後日本の東南アジアへの経済的進出、その背景にある日本人の「精神」に、矢野の関心があった。

『「南進」の系譜』も『日本の南洋史観』も一般書であり実証性にも問題があったが、近代日本と東南アジアの関わりに関する複数のトピックを提示し²²、以後の歴史学研究者が近代における日本・東南アジア関係を多角的に論じる素地を形成したといえよう。しかし、そこに強烈なバイアスがかかっていたことは指摘せざるを得ない。

矢野は明治期の南進論と昭和期のその断絶を強調する一方で、通商を目的とする南進論が盛り上がった大正期の雑誌等にみられた「南洋ブーム」が、昭和期の「国策としての『南進』」に「実質的な力と大衆的基盤を与え」る「伏線」であったと評価する。しかし、矢野が「国策としての『南進』」として挙げる閣議決定や北部仏印進駐の実行、大東亜共栄圏構想、南部仏印進駐は、英米との外交交渉や中国大陆での戦況を組み込んだ高度な政治判断の結果であり、大正期の「南洋ブーム」をこれらの伏線と捉えるにはやや無理がある。同時に矢野は、日本の東南アジアへの経済的進出（商業資本、産業資本）が現地においては微々たるものであったという事実を踏まえ、「帝国主義的」であった中国大陆への進出との違いを指摘している。つまり矢野の著作は、その主張に反して、日本の東南アジア侵攻とそれまでの通商立国的な南進論および南方関与の関係を説明できていなかった。「近代日本のよこしまな歴史」における『「南進』といういまわしい現象』の「系譜」を探るといふ問題関心が強すぎたために、矢野は行論において飛躍を抱えざるを得なかったといえよう²³。

21 「まえがき」、前掲『「南進」の系譜』。

22 明治初期から東南アジアへ渡った「からゆきさん」と呼ばれる日本人娼婦、南進論の内容と社会的背景、現地での商業・移民社会の実態、海軍の南進論など。

23 矢野は明示しないが、1936年8月の「国策の基準」が日本の南方侵略への道を決定的にしたという評価は、戦後の極東国際軍事裁判の内容を前提にしていると思われる。矢野のあとに南進論研究を重ねた清水元の論旨も、昭和期の南方への侵攻とそれ以前の南進論の繋がりを強調するものであり、矢野の問題意識を引き継いでいるといえる。

3. 日本・東南アジアの経済関係への着目

その後、南進にフォーカスした研究のなかから、日本の東南アジア進出は長期化する日中戦争の継続能力維持のための資源（石油）確保という現実的要請の結果とする見方（大畑篤四郎）や、1936年8月の「国策の基準」の時点では具体的な南進政策は構想されていなかったという指摘（波多野澄雄）がなされ、1980年代には、日本の南方への軍事侵攻の伏線や起源を大正期や1930年代の南進論に求めることは難しくなった。そして、むしろ矢野が注目しなかった民間の経済的進出を国際関係のなかに位置づけようとする研究が登場する。

戦間期研究が最盛期となった1980年代の日本経済史では、1931年12月の金輸出禁止後に為替低落と労賃低下により日本の綿製品の対東南アジア輸出が急増したことが²⁴が、日本の世界恐慌からの回復を迅速なものにした一つの要因であったことが指摘され、また日本製品の流入に対して東南アジアで対日防遏策が取られたことにより日満支ブロックの重要性が高まったこと、あるいは華北への更なる資本進出が行われたことが示唆された²⁵。つまり1930年代の東南アジアとの経済関係の変容が、貿易・財政構造において日本の戦時経済や大陸進出と繋がっているとされたのである。この評価は、（マルクス経済学、特にレーニンを前提にしているという注釈がつくが）経済を通して対東南アジア関係と対中関係（大陸進出）が連動していたことを示すものであった。

同時期には、日本・東南アジアの経済関係—特に日本の進出に伴う経済摩擦の発生—に着目する実証研究も進められた²⁶。1930年代の東南アジアにおける日本の経済活動を、日本政府、企業の動向だけでなく植民地—宗主国関係や現地資本、商人の利害関係を視野に含めながら論じたこれらの研究は、東南アジアへの日本の経済的進出を対英米蘭関係の文脈で捉えようとした点に、上記の日本経済史研究との違いがあった。そして全体として、1930年代、すなわち満州事変、日中戦争勃発、資源問題への直面と、日本を取り巻く国際環境が激動した時代における日本の東南アジアへの経済的進出を、アジア・太平洋戦争への道程のなかに位置づけることに禁欲的であった点も特徴である。Ian Brownはこう述べる。「太平洋戦争の原因という観点からみれば、東南アジアにおける日本と欧米諸国の通商摩擦が戦争を事実上不可避にしたとみることもできると同時に、付随的な要因であったとみなすこともできるし、あるいは1930年代末の日本と欧米諸国間の緊張関係の増大のなかで相対的には重要な要因でなかったと考えることもできる²⁷」。

24 このことは1970年代に既に指摘されている。林健久・山崎広明・柴垣和夫『講座 帝国主義の研究』第六巻（青木書店、1973）。

25 橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』（東京大学出版会、1984）。

26 先陣を切ったものとして村山良忠「第1次日蘭会商—日本の有和的経済進出の転換点」、清水元編『両大戦間期日本・東南アジア関係の諸相』（アジア経済研究所、1986）。また杉山伸也・Ian Brownを筆頭に日本、イギリス、フィリピン、シンガポールの歴史学研究者が集まる共同研究が行われた。その成果は杉山伸也・イアン・ブラウン編『戦間期東南アジアの経済摩擦—日本の南進とアジア・欧米—』（同文館）として1990年に出版され、のちに英語版としてS. Sugiyama and M. C. Guerrero (eds), *International Commercial Rivalry in Southeast Asia in the Interwar Period*, New Haven: Yale Center for International and Area Studies, 1994が出版された（一部、内容が異なる）。

27 イアン・ブラウン「エピソード」、前掲『戦間期東南アジアの経済摩擦』293～294頁。

経済的進出について明確な評価を下した研究においては、日本製品が日本商社と日本海運により東南アジアへ輸出され日本商人が現地でそれを販売するという組織的進出は、日本が政治的野心を有しているのではないかという警戒を植民地政府に抱かせたが、最も対立が激しかったオランダ領東インドとの貿易摩擦をめぐる外交交渉も軟着陸し、経済関係は以後も維持された（日本は経済的に孤立することはなかった）とされている²⁸。特に、日本・インド、日本・蘭印の経済的相互依存関係の継続を強調する籠谷直人は、1930年代後半の日本の対外関係の悪化は「政治」の問題であったとの見方を示し、通商問題をそこから切り離して捉えている²⁹。これはIan Brownが留保した経済摩擦の評価への一つの回答であるが、東南アジアへの輸出攻勢とそれによって生じた対立を国際収支や資本の動向に着目しながら対中関係（大陸進出）との連動を描いた日本経済史研究との対話は行われておらず、この点については現時点で議論の進展は見られていない。

なお、南方での日本企業の商取引、投資等を個別具体的に検討した日本経済史家の共同研究³⁰は、軍事侵攻以前の企業活動が侵攻以後の政府・軍からの事業受命と繋がっていることを指摘したが、1930年代の経済活動と軍事的・政治的進出の直接的な関連には触れておらず³¹、むしろ、経済活動の行き詰まりが日本を1940年以降の武力行使に至らしめたとする論旨である。これは近年の研究でも改めて強調されている³²。以上を整理すると、1930年代の東南アジアへの日本の経済的進出について、1940年以降の軍事侵攻の連続性ないし直接的な因果関係は否定されているが、1930年代の対中関係や対欧米関係への影響の有無については未だ共通見解が形成されていないと言えよう。しかし後者については20年以上、研究が停滞している。

28 前掲、村山。籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』（名古屋大学出版会、2000）。

29 籠谷は「アジア交易圏」研究を行う論者のひとりで、杉原薫が提示した「アジア間貿易（inter-Asia trade）」の議論を前提に東南アジアにおける華僑・印僑の商業ネットワークの役割を強調していることも、この通商秩序維持の評価の背景に存在する。「アジア交易圏」論は1980年代半ばに登場した研究潮流で、ヨーロッパの優位と非ヨーロッパ地域の受動的対応という「西洋中心主義」を前提とした従来の経済史に対し、アジア地域にはヨーロッパ世界から相対的に自立した経済秩序が存在していたことを主な論旨とする。「アジア間貿易」が率いた「アジア経済史」という枠組みは、Kenneth L. Pomeranz, *The great divergence* (2000) 以降「グローバル・ヒストリー」が台頭したこともあり現在では定着している。

30 正田康行編『南方共栄圏：戦時日本の東南アジア経済支配』（多賀出版、1995）。

31 この点について、資源開発・調達という観点から1930年代～1940年代の日本企業の東南アジア進出、外交交渉を検討した安達宏昭『戦前期日本と東南アジア-資源獲得の視点から-』（吉川弘文館、2002）も、（おそらく著者の当初の見通しとは異なり）1930年代の企業進出は現地の政治経済、法規の制約のために協調的かつ限定的なものであったことを示している。

32 河西晃祐『帝国日本の拡張と崩壊-「大東亜共栄圏」への歴史的展開-』（法政大学出版局、2012）。

4. 結び

実のところ、報告者が取り上げた「1930年代の日本の東南アジア進出」というのは、日本近代史研究においても、日本・東南アジア関係史研究においても、傍流にあるトピックである。それでも本報告でこの問題を取り上げた理由を説明する前に、日本・東南アジア関係史研究の”本流”について極めて概説的な紹介をしておきたい。

矢野暢が南進研究を発表した頃には、矢野と同じくインドネシア現代史を専門とする後藤乾一が、1930年代後半から占領までの日本・インドネシア関係の実証研究を進めていた³³。本報告では経済問題に焦点を当てた関係でここまで後藤の研究には触れなかったが、それが日本・東南アジア研究の研究水準を一気に引き上げたことは間違いない。日本とインドネシアの双方向の影響を捉えようとする後藤は、実証にあたって日本史料、オランダ史料、インドネシア史料を利用するだけでなく、日本人、外国人からの聞き取りを行なった³⁴。後藤と並んで日本・インドネシア関係、特に日本軍政とそこにおけるインドネシア社会について実証研究を重ねてきたのが倉沢愛子である³⁵。またマレー研究では原不二夫、中原道子、タイ研究では吉川利治、フィリピン研究では早瀬晋三、中野聡、ビルマ研究では根本敬らが、戦後研究の第一世代である明石陽至に続いて近代における日本・東南アジア関係史研究を率いてきた。これらの研究は特に、日本占領期の日本軍、日本人と現地社会の関係、賠償、ひいてはその経験を抱えた戦後の日本社会・東南アジア社会の関係を双方向から捉える実証研究を重ね、また戦後日本に存在する「解放史観」、すなわち戦前の日本が東南アジア諸国を欧米宗主国から「解放」し戦後の独立へと導いたとする歴史認識の誤りを指摘してきた³⁶。日中、日韓、日台の歴史認識問題には日本近代史研究者が対峙しているのとは対照的な状況である。大雑把に言えば、日本・東南アジア関係史の本丸である「大東亜共栄圏」研究は、現地社会から日本軍の支配の実態を描く東南アジア研究者と、政治指導や政策決定から日本政府の戦時外交・戦時経済政策を分析する日本研究者³⁷という分業体制が取られてきたといえる。そして、充分過ぎるほど重厚な研究が蓄積されている。更に、戦後80年を迎えようとしている現在、少なくとも日本研究では歴史学者の研究対象は本格的に戦後に移っており、対東南アジア関係も例外ではない³⁸。

33 前掲『昭和期日本とインドネシア』のほか、論文集などでも成果を発表。その論点は、日本陸海軍における南進論の政策化の道程、アジア主義団体と南進論の接続（ただし矢野のような議論ではない）、インドネシア在住日本人の意識・地位、インドネシアの民族主義運動における日本の位置づけなど多岐にわたる。後藤は戦前日本の「インドネシア観」を経済補完論、日本盟主論、インドネシア民族に対する優越感、の三つに集約し、この三つにより1940年代の論理が構築されたと結論した。今日までの後藤の研究は、後藤乾一『日本の南進と大東亜共栄圏』（めこん、2022）にまとめられている。

34 このことは戦後以来の日本近代史の研究潮流とあいまって、「日本近代史における東南アジア」研究を、東南アジアを専門とする研究者が主導していく（現地語を理解しない日本近代史研究者がこのテーマに積極的に参入しない）理由のひとつになったかもしれない。

35 倉沢の著作は枚挙にいとまがないが、ここでは倉沢愛子『資源の戦争—「大東亜共栄圏」の人流・物流』（岩波書店、2012）を挙げておく。

36 たとえば、倉沢愛子編『東南アジア史のなかの日本占領』（早稲田大学出版部、1997）。

37 政治外交史では波多野澄雄、経済史では山本有造、原朗など。

38 八代拓『蘭印の戦後と日本の経済進出—岸・池田政権下の日本企業—』（晃洋書房、2020など）。

しかし、戦前研究に課題や進展の可能性が残されていない訳ではない。2000年代からは移民・移動に焦点を当てた研究が盛んに発表されており、東南アジアについてこれまでの分業を架橋するような、新たな蓄積がなされつつある³⁹。また、2010年に出版された『岩波講座 東アジア近現代通史⁴⁰』は、東北アジアだけでなく東南アジア、南アジア、極東シベリアまでも対象とした。従来「東アジア」とされてきた中国、朝鮮、台湾、日本の近現代史を理解するにはより広範囲の地域との関係を踏まえるべきであるとの認識は、「グローバルヒストリー」という言葉を掲げない研究者にも共有されている。

報告者は、「一国史的」や「グローバルヒストリー」といったラベル付けに特段意味はないと考えている。各国間あるいは帝国内の政治経済関係の変動や各主体の存在に目を配りながら近代日本と東南アジアの関係を問うことには、(膨大な実証研究が重ねられている対中関係に比して) 十分に深化の余地が残されており⁴¹、本報告ではその一つの例として、1930年代の日本の東南アジアへの経済的進出を取り上げた。

39 社会学者・蘭信三の一連の編著など。ただし現段階では各論が多く、たとえば日本近代史における塩出浩之『越境者の政治史』(名古屋大学出版会、2015)のような体系的研究に対応するまでには至っていない。南方移民の最新の研究として大久保由里のものがある。

40 和田春樹・後藤乾一・木畑洋一・山室信一・趙景達・中野聡・川島真編『東アジア近現代通史』全11巻(岩波書店、2010-2011)。

41 ジャワ糖、台湾糖の關係に焦点を当てながら日本の植民地経済のひとつの側面を描いた平井健介『砂糖の帝国』(東京大学出版会、2017)は、日本植民地経済史とアジア経済史の懸隔を埋めようとするものである。



韓国における 東南アジア史研究 —回顧と展望—

尹 大栄

ソウル大学

[原文は韓国語 翻訳：尹 在彦（東洋大学）]

1. はじめに—8世紀～19世紀初頭まで—

韓半島はいつから、なぜ、どのように、東南アジア地域と関係を結び、東南アジア地域に注目するようになったのか。現代以前の時代に両地域の間には公式な交渉はなかったが、両者の縁はおよそ8世紀頃にまで遡る。新羅の僧侶慧超(704～787)が故郷を離れ、唐に渡ったのは719年と推定される。彼は広州で金剛智(Vajrabodhi, 671～741、南インド出身の密教僧)に会い、修行しているところ、師匠の勧誘で723年に広州を立ち、日南¹、閩蔑、スマトラ(Sumatra)、裸形国²などを経て、インドへ求法のための巡礼の旅に出た。

その後、東南アジア関連の情報は主に中国を通じて韓半島に入ってきた。新羅時代の文章家で学者でもある、崔致遠(857～?)は868年に唐に渡り科挙に及第し、880年代初めまで官吏として生活していた。彼は884年に帰国した後、中国滞在時の見聞を基に「交趾」(訳注：ベトナム北部の黎朝時代の呼び名)のあらゆる地域と「安南都護府」の沿革を伝える過程で、ベトナム北部の歴史、地理、文化などを概略的に紹介し始めた(『桂苑筆耕』[886])。その後、高麗時代(918～1393)と朝鮮時代(1392～1910)を経て、南越の歴史と風物、後漢時代の馬援のベトナム遠征とチュン(Tru'ng、徴)姉妹の抵抗運動、ベトナムと中国の関係、中国の「安南」支配の様相、明のベトナム征伐などのような事実が次第に知られるようになった。

1 慧超の五言律詩「在南天路」には「日南には雁もいないので(日南無有雁)誰が鷄林に飛んで行くのか(誰爲向林飛)」という一節が出てくる。「日南」は現在、ベトナムのクアンビン(Quảng Bình)からダナン(Đà Nẵng)までを包括する地域である。

2 「閩蔑」は「クメール」の当て字と推定され、現地人が裸になったという意味の「裸形国」は今日のマレー半島北西岸と推定されている。高柄翊「慧超のインド航路についての考察」『仏教と諸科学』(東国大学校出版部、ソウル、1987、p876、pp.882-885)

両国間の非公式な接触としては、航海中に漂流したベトナム人が韓半島に着いたり、朝鮮人がベトナムに漂流したりすることが挙げられる。12世紀と13世紀にそれぞれ高麗に漂流し定着した江原道の旌善（訳注：本貫＝一種の本籍）李氏と黄海道の花山（訳注：本貫）李氏は、両家の族譜から当時の状況と定着過程がわかる。そして17世紀後半には、済州島の人々が漢陽（訳注：現在のソウル）に馬を進上しに行く途中で、ベトナム中部ホイアン（Hội An）近くのク・ラオ・チャム（Cù Lao Chàm）島に漂流したと推定される。

朝鮮時代に北京へ派遣された使臣たちは外国、特にベトナムの使臣たちと交流し、現地の「篡奪」王朝に対する中国の対応、賓貢科（訳注：外国出身の科举受験及第者）の士人たち、特産品などの情報を帰国後、朝廷に報告したり、個人の文集に残したりした。特に、朝鮮中期の文臣として3回も中国を訪れた李睟光（1563～1629）は現地の文化だけでなく、安南・琉球・暹羅（タイ）の使臣たちと交流しながら国際的に視野を広げることができた。彼の『芝峯集』にはベトナムのレ（Lê）王朝の使臣、プン・カク・コアン（Phung Khắc Khoan、馮克寛、1528～1613）に会って筆談から知った安南の風俗や制度などが詳しく紹介されており、『芝峯類説』の巻2「諸国部」には安南、暹羅、眞臘など東南アジア諸国に関する情報を紹介しながら、自然環境や経済状況、歴史、文化、宗教などを可能な限り客観的に叙述し、実用的側面を強調している。

このような李睟光の努力は18世紀後半の朝鮮使臣たちに引き継がれた。そこで1766年の洪大容、1777年の李押、1780年の朴趾源などは安南の朝貢、地理、文化、風物、物産、学問風土に関する文章を残し、1790年の徐浩修はレ王朝を「篡奪」したトイ・サン（Tay So'n、西山）政権を批判した。そして19世紀前半の使行団（訳注：使節団）は新しく登場したグエン（Nguyễn）王朝（阮朝、1802～1945）を「安南」から「越南」と呼び始め、この王朝の建国と関連したカンボジアとタイの歴史と文化も紹介したが、このような努力はラオスとミャンマー、そしてフィリピンについても広がった。李睟光の実用的な学問を継承したとも評価される李肯翊（1736～1806）、丁若鏞（1762～1836）、金正喜（1786～1856）、李圭景（1788～1856）なども、中国の賓貢科出身の安南士人たち、魚の行商の文順得の安南漂流、南越と交趾を征服した中国の將軍たちと中国の官吏が安南に紹介した農法、アイ・チョウ（Ái Châu、愛州）の錦、稲の品種、養蚕、浙江省や福建省で略奪を行った海賊、12～18世紀のベトナムの歴史と参考文献などを紹介した。

2. 危機意識からの変化—19世紀～20世紀初頭—

ところが東南アジアに対するこのような朝鮮の官吏と士人たちの関心は第1・2次中英戦争期（1839～1842、1856～1860）以降、当時の政治的懸案へ移ったが、こういった過程で重要な問題として浮上したのがまさに1874年、使節団が報告したベトナムの植民地化と対外情勢に対する朝鮮の危機意識であった。1880年代初めに日本へ派遣された修信使（訳注：日本の近代化などを参照するために

送り込まれた使節団)の金弘集(1842～1896)は、清の駐日公使館の参事官、黄遵憲の『朝鮮策略』(1880)などを根拠にベトナムの危機に注目し、日本による仁川の開港を警戒し、中国に派遣された営繕司(訳注:清国の情勢を把握するために派遣された使節団)の金允植(1835～1922)もベトナムの国際情勢を紹介しながら、朝鮮の将来を案じていた。また、知識人の尹致昊(1865～1945)は清仏戦争の余波から甲申政変(訳注:甲申年、つまり1884年に朝鮮の急速な近代化を狙って起きたクーデター)が勃発した経緯を説明していた。

このように、ベトナム情勢が当時の朝鮮の懸案と緊密に結びついていた時期に滅亡したベトナム及びミャンマーと、独立を維持していたタイを比較したり、甲申政変及び甲午更張(訳注:甲午年、つまり1894年から試みられた朝鮮政府による近代化改革)の当時、日本とフランスの対朝鮮・対ベトナムへの戦略を比較したりする観点も登場した。また、大韓帝国期(1897～1910)の『独立新聞』は1899年に英国のインド統治がフランスの植民地開発への意欲を刺激し、この野望の最初の対象がベトナムだったことを明らかにした。

日露戦争後、日本へ東遊運動のため旅立ったベトナムの独立運動家、ファン・ボイ・チャウ(Phan Bội Châu, 1867～1940)が梁啓超(1873～1929)の支援で、上海で刊行した『越南亡国史』(Việt Nam Vong Quốc Sử, 1905)が韓国でも大きな人気を集め、1906年には韓国語漢文混用版やハングル版が出版されるまでになった。「亡国」に至るベトナムの屈辱的状況は韓国の独立運動家らの大きな関心を集め、ベトナム関連の歴史書が韓国に入ってきて翻訳され、社会で大きな反響を起こした初めての事例であった。1909年から日帝の植民政権がこの書籍の発刊と販売を禁止したが、それ以後も『越南亡国史』は国内だけでなく海外同胞の間でも影響力を発揮した。このような状況で東南アジア、とりわけベトナムに対する関心は高まっていった。

そこで、1907年に兪鉦兼が編集した『中等外国地理』の第3節は、フランス領インドシナのトンキン(東京)、アンナン(安南)、コチンチャイナ(交趾)地域の由来と植民地化過程、紅河デルタとメコンデルタの地理的特性、稲作、貿易港としてのハイフォン(Hải Phòng、海方)とサイゴン(Sài Gòn)、フエ(Huế)の王宮などに関する情報を取り上げていた。「インドシナ」という用語は、在日留学生学会の『太極学報』でも同年から使われ始めた。ベトナムが「安南」、そして「越南」などと呼ばれていたが、「インドシナ」が登場した瞬間であった。そして翌年から国内の『湖南学報』と国外の『海潮新聞』(ウラジオストク)及び『新韓国報』(ホノルル)などが現在史の観点からベトナム中部の抗税運動、東遊運動の失敗で日本から追放されたベトナム人学生たち、ホアン・ホア・タム(Hoàng Hoa Thám)の反植民の抵抗運動などを紹介し始めた。

ところが1910年8月22日の韓日併合以後、国内の学会及び言論活動が萎縮すると、研究活動も監視の対象となった。そのため、20世紀初頭からベトナムを中心として発展した東南アジア史研究も萎縮せざるを得なかった。このような雰囲気は1919年の3・1運動以後に施行された(訳注:朝鮮総督府の)「文化政策」により緩和された。1920年から『東亞日報』、『朝鮮日報』、『時代日報』などを中心に、ベトナムの皇室と風習、西欧人のインドシナ研究、植民当局の活動、イ

インドシナの華僑、国内外の独立運動などが紹介された。大衆雑誌『別乾坤』と『三千里』は1930年からフランス-ベトナム関係史、ベトナムの社会経済的状況と独立運動、フィリピンの反米運動などを取り上げた。その結果、韓国の東南アジア史研究も再開される雰囲気形成された。

社会主義者で独立運動家、李如星（1901～？）は1930年頃、世光社（京城府花洞24番地）で刊行された『世界弱小民族運動概観』の「安南人の運動とその将来」でベトナムの独立運動を紹介したが、日帝は治安を不安にするという理由で販売を許可しなかった。そして8歳の時に父親と共に渡日し東京で育った洪穆（1920～1982）は現地の中央大学を卒業した後、日本の会社に就職しようとしたが、朝鮮人という理由で拒否された。それで彼は「まず南方に進出する意思があったため」、ベトナム語を教えていた興南学院に通い、そこでベトナム語教師で独立運動家だったゴー・バン・ミン（Ngô Văn Minh, 吳文盟）に出会い、ベトナムの民族運動について知り、韓国の独立運動にも身を投じようと決意した。

また、洪穆は師匠から入手したファン・ボイ・チャウの数冊の著書をもとに「大山幸伸（おおやまゆきのぶ）」という仮名でベトナムの民族運動に関する『印度支那動乱四十年史』を著し、東京の軍事教育社で発刊した。1943年1月からは日本全国の書店と神田所在の韓国料理店で学生の知識層に配布した。ベトナムの独立運動を取り上げる『世界弱小民族運動概観』と『印度支那動乱四十年史』は、同じ境遇の隣国から教訓を得て韓国の独立運動に適用しようという意図から作成された著述であるだけでなく、ベトナムの民族運動と韓国の独立運動の連携を模索していた。

李如星や洪穆以外にも本格的な東南アジア史研究を進めた人物の中には金永鍵（1910～？）がいる。『印度支那動乱四十年史』と同時期に登場した金永鍵の『印度支那と日本との関係』（東京：富山房、1943）は、日本とベトナムの関係だけでなく、ベトナムと朝鮮の交流の成果についても国内外に紹介した。京城（現在のソウル）出身の金永鍵は、朝鮮総督府の官吏だった父親の金定鉉（1868～？）と一緒に幼少期を主に黄海道地域で過ごした。1923年、父親の京城への転勤で海州高等普通学校から京城第二高等普通学校（現在の慶福高等学校）に転校し、1927年に卒業した。その後、金永鍵は上海と南京などで数年間仏文学を専攻し、京城駐在のフランス総領事館で働き、領事館の幹旋で1931年4月に故郷を離れ、神戸を経て新しい赴任地のインドシナに向かった。元々左翼思想の影響を受けた文学青年金永鍵は、1931年から1940年までハノイのフランス遠東学院（École Française d' Extrême-Orient）の補助司書、日本図書館主任などを歴任するうちに、「ベトナム学」に次第に馴染んでいった。

金永鍵はEFEOの院長、シェデス（George Coedès, 1886～1969）、ミュス（Paul Mus, 1902～1969）などの支援を受け、チャン・ヴァン・ザップ（Trần Văn Giáp, 1898～1973）、レ・ズー（Lê Dư, 1885～1957）などの現地の学者とも交流した。彼のベトナム史研究は1932年半ばから様々な学会誌やメディアを通じ世の中に知られるが、日本の東南アジア研究者である松本信広、杉本直治郎、山本達郎、古野清人などの支援で『民族学研究』（日本民族学会）、『歴史学研究』（歴史学研究会）、『史学研究』（広島文理科大学内広島史学研究会）、『史

学』（慶應義塾大学文学部内三田史学会）に研究成果を発表できた。また、『東亜日報』や『朝鮮日報』のような国内メディアを通じてベトナムに関する様々な情報が国内読者にも紹介された。

このような過程で登場した『印度支那と日本との関係』は、それまでの個別的な研究成果を集大成すると同時に、ベトナム・日本関係や暹羅（シャム）の歴史、あるいはベトナム史そのものに対する多様な内容を補完し、特にベトナム・韓国交流史に関する新しい内容が追加された。金永鍵は1936年の夏、黄海道甕津を訪問し聞いた伝説と『花山君家宝』、『花山李氏世譜』、『花山君本伝』、『甕津府邑誌』などの資料を活用し、リ（Lý）王朝（李朝、1009～1225）の皇子、リ・ロン・トゥオン（Lý Long Tường、李龍祥）に関する伝説を「李龍祥の事蹟」として歴史に表すことに貢献した。1921～1922年の当時、甕津郡郡守（訳注：郡守は役所の長）の次男だった金永鍵少年の体験と記憶が自身の本格的な韓国とベトナムの関係史研究を通じ蘇ったのであった。

金永鍵は10年間にわたり、現地を体験しながらベトナムの歴史と文化に親しみ、多方面にわたる「ベトナム学」を先導することができた。1930年代から解放直前まで旺盛な研究の成果物を世に出した金永鍵の学問の歩みは、1945年の解放を前後にして紆余曲折を経て「南海史」研究のように「東南アジア学」の開拓という任務を、未完の状態に残してしまう。

3. まとめ—1960年代～現在—

1960年代以降、東南アジアに関する韓国学者らの研究は、主にベトナム戦争と関連した内容であった。そして1970年代から東南アジア史を専攻する専門的学者たちが登場した。劉仁善、宋寅瑞のような高麗大元総長の金俊燁の弟子たちである。劉仁善は米ミシガン大学で、東南アジア歴史研究で博士学位を取得し、伝統時代のベトナム史が専攻であった。タイのチュラーロンコーン大学で博士号を取得した宋寅瑞はタイの近代史を研究した。1980年代まで東南アジア史研究はほとんどベトナムとタイに集中していた。1990年代にタイ以外にも、マレーシア史を専攻とする学者が登場し、2000年代にインドネシア史とタイ史の専攻者が加わった。研究者の人数は少し増えたが、専攻の対象国は1970年代末～1980年代のベトナム、タイからマレーシアとインドネシアが追加されただけであった³。

さらに、東南アジア史専攻の学者たちが外国で勉強したという事実も注目に値する。研究者の教育の背景は国別に、米国（劉仁善、蘇秉国 [マレーシア史]）、呂運京 [インドネシア史]、玄詩奈 [タイ史]）、タイ（宋寅瑞）、ドイツ（趙興国 [タイ史]）、オーストラリア（崔秉旭 [ベトナム史]）、英国（盧英順 [ベトナム史]）、フランス（尹大栄 [ベトナム史]）などであるが、一般的に東南アジア研

3 崔秉旭は2011年3月当時、韓国歴史学界で東南アジア史専攻者が占める割合が0.1%以下だと推定した。今の状況はさらに悪化している可能性が高い。

究が盛んに行われている国々がほとんどである。こういった過程で、多様な背景と学問的方法論への交流が行われ、研究テーマも多様な分野で発展し、世界の学界にこれらの研究も着実に紹介された。

第1世代が活動し始めてもはや50年になるのに、まだ韓国内の大学の博士が登場していないという現実はどうみるべきだろうか。1970年代末に全国の大学の史学科と歴史教育科に東南アジア史専攻の教授が2人いたが、2007年に1人、そして2023年2月に残った1人も引退し現在は誰もいない。ソウル大東洋史学科に外国人教授が1人いると抗弁することもあるが、後継の研究者を全く養成できずにいる。主に韓国史、中国史、日本史研究が中心の韓国の大学では東南アジア史に関心を示していない。ベトナム戦争当時、仁川市龍現洞篤亭（訳注：地名）の黄海道出身避難民の居住地から端を発したベトナム史研究は、同地域の仁荷大学で「越南亡国史」ではなく「ベトナム史研究の終焉」を告げてしまった。

このような状況で、20世紀末から現在に至るまで、韓国の東南アジア研究者は韓国史にどのように注目し対話を続けていこうとしたのだろうか。金永鍵の「朝鮮学」は劉仁善の12～13世紀の高麗に定着したり王朝の子孫の研究に影響を与えたようだ。そして趙興国は『韓国と東南アジアの交流史』（2009）を通じて三国・新羅時代の韓半島と東南アジアの交流、高麗時代の韓国・ベトナムの交流、14世紀末の韓国とタイの交流、14世紀末～15世紀初めの韓国とインドネシア・ジャワ島との接触、16世紀末、壬辰倭乱（訳注：文禄・慶長の役）でタイが行った参戦の提案と実用主義外交、15～19世紀の韓国とベトナムとの接触と交流などを取り上げた。19世紀前半のベトナム南部を研究する崔秉旭は、1597～1598年当時に李睟光が捉えていたベトナム（2009）についてや、19世紀前半のベトナムの高麗人参（2012）について研究した⁴。

そして学部と修士課程で中国史と日本史を中心とした歴史教育を受けた尹大栄は博士論文「Les Idées et Les Mouvements Réformistes en Corée et au Viêt Nam, 1897-1911」（1897～1911年、韓国とベトナムの改革思想と改革運動）で韓・ベ・中・日をまたぐ地域史と韓・ベ比較史の観点からベトナム「近代」の社会知性史について「新書」現象から検討した。その後も尹大栄の研究は近代開港場の仁川とハイフォン（2010）、1950年代前半の北朝鮮と北ベトナムの関係と文化交流（2013）、1862～1945年の韓-ベ関係史（2013）、ベトナムの植民地化と韓国（2014）、1975年の南ベトナムの敗亡以後の韓ベ関係（2015）、金永鍵のベトナム研究（2016）、1910年代の韓人青年たちと南洋（2018）、ベトナム戦争当時の仁川の市政（2021）、フランス領インドシナにおける韓人たち（2022）など

4 「이수광의 베트남, 1597-1598」(李睟光のベトナム), 『동남아시아연구(東南アジア研究)』, Vol. 19, No. 3; 「Korean Ginseng (nhân sâm Cao Ly) in Vietnam during the First Half of the 19th century」, 『동남아시아연구(東南アジア研究)』, Vol. 22, No. 3.

に続いた⁵。現在は伝統時代のベトナムの仏教史研究を地域史的及び比較史的の観点から進めており、今後もこのような観点は1920年代のソ連のベトナム青年と韓人に関する研究、1954～1965年の南ベトナムの韓人研究などで続く予定だ。

以上のように、8世紀に起源を持つ韓国の東南アジア史研究は、19～20世紀を経て新しく生まれた。植民地時代を経て、各国、とりわけベトナムの状況は独立を望んでいた韓国人にとって大きな関心事であり、同時によりアカデミックな金永鍵の研究も現れた。ベトナム戦争で韓国社会は東南アジア史研究の必要性を自覚するようになり、その後、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシアの歴史研究が次第に少しずつ登場した。

また、韓-東南アジア関係史や比較史は主にベトナムを中心に行われた。このように自国史を通じて東南アジア史を叙述しようとする努力は、現地の歴史を理解するのに役立つだけでなく、自国史研究を振り返り「育む」ことにも有用だからである。そのため、東南アジア史研究者たちも自国史により多くの関心を持ってほしい。

5 『마주보는 두 역사, 인천과 하이퐁 (向かい合う二つの歴史、仁川とハイフオン)』, 인천문화재단 (仁川文化財団); 「1950년대 북한과 북베트남의 관계와 문화 교류 - 1956년 조선 문화 대표단의 활동과 관련하여 - (1950年代の北朝鮮と北ベトナムの關係と文化交流 - 1956年の朝鮮文化代表団の活動を中心に -)」, 『역사와 경계 (歴史と境界)』, 87; 3人共著, 『1862~1945, 한국과 베트남의 조우 - 교류, 소통, 협력의 중층적 면모 - (1862~1945年、韓国とベトナムの遭遇 - 交流・疎通・協力の重層的様相 -)』, 서울: 이매진; “The Loss of Vietnam: Korean View of Vietnam in the Late Nineteenth and Early Twentieth Centuries,” *Journal of Vietnamese Studies*, Vol. 9, Issue 1; “Korea-Vietnam Relations: From Enemy to Comrade,” *ASEAN-Korea Relations: Twenty-five Years of Partnership and Friendship*, Seoul; “Between Korea and Vietnam: Kim Yung Kun's “Ever-Changing and Impermanent” Life,” *Journal of Asian History*, 50/2; “Between China and Southeast Asia: Young Korean Men and Nanyang in the 1910s,” *Universitas: Monthly Review of Philosophy and Culture*, No. 526 (Vol. 45, No. 3); 「베트남전쟁과 인천의 시정 - '파월 장병 및 가족 돕기 운동'을 중심으로 (ベトナム戦争と仁川の市政 - 「派兵將兵およびその家族支援運動」を中心に -)」, 『인천학연구 (仁川學研究)』, 1(35); 「20세기 전반 한인들의 프랑스로 인도차이나 이주: 어느 전씨 (田氏) 일가의 사례를 중심으로 (20世紀前半の韓人のフランス領インドシナ移住: とある田氏一家の事例を中心に)」, 『아시아리뷰 (アジアレビュー)』, Vol. 12, No. 3.

第2セッション

発表 4



華僑問題と外交 —1959年のインドネシア華人排斥に 対する中国政府の対応—

高 艶傑

厦門大学

〔原文は中国語 翻訳：丁 乙（北海道大学）〕

1959年から1961年にかけてインドネシアで発生した華人排斥の動きは、華人華僑史研究において重要な問題であり、中国・インドネシア関係史においても重大な出来事である。これは、200万人以上のインドネシア華僑華人（以下、インドネシア華人と総称する）の運命に直接影響を与え、新中国史上初の大規模な華僑の避難を引き起こした。それ以前の中国・インドネシア関係は、疎遠から正常化へと複雑な変化を経ており、1956年のスカルノ大統領の訪中は、両国の友好関係を新たな高みへと押し上げていた。しかし1959年、インドネシアにおける中国人排斥の波が、高まりつつあった中国・インドネシア関係を突如として友好路線から逸脱させた。このインドネシアにおける華人排斥の波が形成されたのは、インドネシア指導部の国家建設や内政バランスへの懸念と絡まっており、一方、中国政府は国内経済の困難や近隣の外交環境の悪化、外交路線の調整、さらには「華僑の心」（原語「僑心」）をめぐる台湾当局との競争に直面していた。これらの要因が、中国とインドネシアの華人排斥問題に対するアプローチの複雑さおよび双方の外交的選択の難しさに拍車をかけている。

1959年のインドネシアにおける華人排斥問題については、すでに国内外の研究者によって議論されてきたが、本稿では、機密解除された政府公文書や関連資料を用いて以下の問題に焦点を当てる。①中国政府の事件対応における政策的配慮と華僑政策の位置づけ、②中国政府の外交と華僑保護との関係をめぐる選択のロジック、③華人排斥の波の影響下における中国・インドネシア関係の「戦うが破れない」（原語「鬭而不破」）理由。

1. インドネシアにおける中国人排斥の波の発生と中国政府の対応

華人排斥現象は植民地時代からインドネシアに存在し、本質的には中国系インドネシア人と先住民との統合の問題である。さまざまな要因が重なり、

1959年5月、インドネシア商務大臣ラチャマツ・ムルジョミセノ（Rachamat Muljomiseno）は、1959年12月31日までに各地区、州、県、市の県庁以外の外国人商店や小売店を閉鎖するよう求める決定M2933号を出した。1959年11月18日、スカルノは大統領令第10号に署名・公布し、上記の決定を大統領の承認する国家政令に格上げし、また地方軍総督に裁決権を付与した。その後、インドネシア政府・軍部は、華人の強制移住や華人小売業の乗っ取りなどの活動を強化し、華人の利益を侵害する監禁・追放・華人商店の閉鎖などの事例が多発し、インドネシアにおける華人差別政策は、大規模な華人排斥の波へと発展していった。

インドネシアの華人排斥に対し、中国政府は1959年9月頃になって抗議と対抗措置を取り始め、しかしそれも目立たない形で行った。1959年9月はじめ、中国外務省はインドネシア政府に抗議文を送った。その内容は、主にインドネシア政府による華人に対する不合理な措置に抗議するもので、このような措置は中国とインドネシアの友好関係を損なうと考え、両国は華人商人と華僑の合法的居住の問題を相互協議によって解決すべきであると主張した¹。この文書は外交部を通じて伝達され、中国政府はインドネシア駐在のごく一部の幹部のみにこの文書を知らせた。加えて、中国外務省は在インドネシア大使館員に対し、中国側の抗議にもかかわらずインドネシア政府がその行動に固執する場合、信頼できる華僑左派指導者を通じて「華僑経済界による控えめで、集中的、分散的、逐次的なさまざまな形態の受動的工作の発動」を検討できると指示した。しかし（中国）外務省は、この作戦を「せいぜい2、3日」の短期間で実施し、流血や華僑とインドネシア人の敵対を避けるよう要求した²。

同時に、インドネシアによる華人排斥問題を早急に解決するため、中国政府は両国の協議の早期開催を提案し、インドネシア政府からも好意的な回答を得た。外交担当者としてスバンドリオが北京に飛び、周恩来、陳毅ら中国首脳と直接協議し、1959年10月11日に「共同コミュニケ」を発表した。共同コミュニケの内容は計8カ条で、主にバンドン会議の原則、民族の独立、世界の緊張緩和、中国とインドネシアの友情と協力のビジョンを強調するもので、華人排斥を扱う部分はコミュニケの最終条に巧妙に配置されていた。コミュニケは、両国の外相が「この問題の解決をインドネシア経済の発展に有利なもの、および中国国民の正当な権利と利益が尊重されるものとするために、適切な方法を探すべきである」という見解であったと述べている³。

スバンドリオの中国への緊急協調訪問と「共同コミュニケ」の発表は、中国もインドネシアも両国間の友好関係を危うくすることを望んでいないことを示したが、この協調は両国間の対立の激化を招き、コミュニケの内容は双方の相違を正直に反映するものではなかった。会談中、中国政府はインドネシア政府に華人排斥令の執行停止を要求し、インドネシアの港湾での貿易をボイコットする措置を

1 「小商人問題に関するジャーナリストへの大使館のメッセージに関する報告」（原題「報使館就小商販問題向记者发表消息事」）、1959年9月23日、中華人民共和国外交部公文書館、ファイル番号：105-00392-04（1）。

2 周陶沐『華僑問題の政治的渦：1959-1962年の中国の対インドネシア政策の分析』、155-174頁。

3 「中華人民共和国外務大臣陳毅とインドネシア共和国外務大臣スバンドリオの共同コミュニケ」（原題「中華人民共和国外交部長陳毅和印度尼西亚共和国外務部長蘇班德里約聯合公報」）、『中華人民共和國國務院報』1959年第24号、463-464頁。

検討して圧力をかけている⁴。帰国後のスバンドリオの反応からわかるように、彼は中国の華人排斥問題への対応に非常に不満を抱いていた。スバンドリオは、中国人は傲慢で無作法な振る舞いをし、中国が経済などの手段でインドネシアを脅していると非難した⁵。スバンドリオが協議のために中国を訪問した後、インドネシアの華僑排斥活動は冷めるどころか激化した。インドネシア社会は華人排斥から中国反対へ、つまり「排華反華」へとエスカレートしていった。

2. 華人排斥問題をめぐる中国・インドネシア間のやりとりと「外相論争」

中国政府は当初、インドネシアの華人排斥を静観していたが、大統領令第10号の発布を境にして、インドネシアの華人排斥への認識が変化し、華人問題をめぐる両国の対立が公になり始めた。1959年12月中旬以降、『人民日報』の報道表現は「華人排斥運動」「華人問題」から「反華排華活動」に変わった⁶。12月9日、陳毅外相は中国政府を代表してスバンドリオに書簡を送り、華人問題への全面的な対応策を提案し、人民日報を通じて書簡の内容を公表した。書簡の中で陳毅はまず、華人問題の適切な解決に向けた交渉における双方の交流、および両国の友好関係を維持する上での中国の基本原則を振り返った後、インドネシア批判に転じ、インドネシアの商業禁止令が「華僑を標的にし」、華人を敵対国の駐在員として扱っていると非難し、またインドネシア政府が国内の新聞が中国や毛沢東に対する中傷を広めるのを阻止しようとしていないことにも言及した。陳毅は、両国政府は中国とインドネシアの友好関係を維持するために、華人問題を全面的に解決するための早急な措置を講じるべきであると考え、二重国籍条約の交換や華人に対する厚遇、避難の取り決めなどについて具体的な提案を行った⁷。

中国政府の対抗措置から陳毅の公開書簡に至るまで、中国の強硬な政策はインドネシア軍の強制立ち退きに対する直接的な反応であったことは確かであるが、その背後には中国の外交路線の変化および民族主義国家に対する戦略の調整が含まれていた。1959年の廬山会議に続き、彭徳懷と張聞天の思想を中国共産党自身が内部で見直したことで、1954年以降中国が追求してきた「平和共存」の外交路線に揺らぎが生じた⁸。1959年中、インドネシア、インド、ビルマ（現ミヤ

4 David Mazingo, *Chinese Policy towards Indonesia (1949-1967)*, p.165.

5 "Memorandum of 422 NSC Meeting", October 29, 1959, *U.S. Declassified Documents Online* (hereafter cited as USDDO), Gale Group, Inc., CK2349499814.

6 「華人排斥問題を利用して反共主義を煽動する右派新聞を非難」(原題「譴責右派報紙利用排華問題煽動反共」)『人民日報』1959年12月3日、「インドネシアにおける華人排斥運動に憂慮を表明」(原題「対印度尼西亚的排華運動表示憂慮」)『人民日報』1959年11月25日、「大規模な反華排華活動に嚴重に抗議し、華人問題を全面的に解決するための3点を提案」(原題「嚴重抗議大規模的反華排華活動 提出三點建議全面解決華僑問題」)『人民日報』1959年12月12日。

7 「陳毅外務大臣からインドネシア共和国外務大臣スバンドリオ宛書簡 インドネシアの大規模な排華活動に対する嚴重な抗議と華僑問題の全面的解決に向けた3項目の提案について」(原題「外交部部長陳毅關於嚴重抗議印度尼西亚大規模的反華排華活動並提出全面解決華僑問題的三點建議給印度尼西亚共和国外交部部長蘇班德里約的信」)『中華人民共和國國務院公報』1959年第29号, 560-563頁。

8 牛軍『冷戦時代の中国の戦略的政策決定』世界知識出版社、2019年、320頁。

ンマー)など民族主義的な国々では、多少の差はあれ華人排除運動が行われた。だが、これらの国々はかつて中国指導部には「中立的な立場をとり、世界平和の実現に寄与しうる」と見なされていた⁹。国内外の情勢の変化に直面し、中国政府は民族主義国に対する政策を調整することにした。毛沢東はチベット問題について語った際、「お化けを恐れず」(原語「不怕鬼」という表現を打ち出し、アジア、アフリカ、ラテンアメリカには帝国主義の手先や反動分子である「お化け」が多数存在することを指摘した¹⁰。一方、具体的な戦略については、中国政府は実際に団結のための「闘争」路線を採用している。陳毅がインドネシアの華人排斥問題について述べたように、「民族主義国は所詮ブルジョア国家であり、彼らに対する政策は一方では団結し、他方では闘争するものでなければならない。必要な反撃を与えることによってのみ、団結をめざすことができる。便宜を図ることで団結を勝ち取ることはできない」¹¹。

中国の外交路線の調整に加えて、中国首脳の外交分野での自尊心が挫折させられたことも、インドネシアに強硬な外交を見せる重要な理由である。インドネシアが華人排斥をエスカレートさせた後、陳毅はかつて、「インドが少し私たちがいじめるようになり、インドネシアがまたいじめるようになった。それは主に中国が弱いからだ」、「中国はいじめるにはいい子で、東から殴ればいいし、西から殴ればいい、私たちは無条件に殴られるわけにはいかない。時には、何度か殴り返さなければならないこともある」、「そうした非友好的な活動、反動的なプロパガンダ、我々はそれらを我慢している。しかし、もし彼が3カ月間我々に敵対してきたのなら、我々は3日間彼に敵対しなければならない」¹²。また、同時期にカンボジアやエジプトも中国に対して非友好的な態度を示し始めたため、この圧力によって中国は、中国政府が弱体であるという国際社会の認識を避けるために必死の反撃に出た。アメリカの学者アンソニー・デッカーは、中国とソ連の対立や中国とインドの国境紛争といった要因が中国共産党にインドネシアに対して穏健な態度を取らせたと考えている¹³。この主張は中国の公文書が示すものとは正反対である。中国共産党の関連する反応やプロパガンダ・キャンペーンは、中ソ対立といった要因が中国に与えた最初の影響は、中国指導部の自尊心を刺激するものであり、妥協的な譲歩ではなく、対抗策を講じるよう促すものであったことを示唆している。

このように、陳毅の12月9日の公開書簡は、インドネシア問題における中国の対外戦略調整の集中的な現れとみなすことができ、それは外相レベルで中国とインドネシアの間の「公開戦争」を開始する序曲となった。陳毅の書簡を受け取っ

9 『毛沢東外交文選』中央文献出版社、1994年版、336-337頁。

10 『毛沢東外交文選』、374-375頁。

11 「陳毅副総理と兄弟国(ソ連、ブルガリア、アルバニア、ポーランド、チェコスロバキア、ドイツ、北朝鮮、モンゴル、ルーマニア、ハンガリー)駐中国特使との会談記録(インドネシアの華僑問題について)」(原題「陳毅副総理接見兄弟国家(苏联、保加利亚、阿尔巴尼亚、波兰、捷克、德国、朝鲜、蒙古、罗马尼亚和匈牙利)驻华使节谈话记录(谈印度尼西亚华侨问题)」)、1959年12月25日、中華人民共和國外交部公文書館、ファイル番号: 105-00416-01。

12 同上。

13 Antonie C.A. Dake, *In the Spirit of the Red Banteng: Indonesian Communists Between Moscow and Peking, 1959-1965*, Mouton, 1973, pp.53-55.

た2日後、スバンドリオは「1959年12月9日の陳毅氏の書簡に対するスバンドリオの返答」と題する書簡を発表し、その書簡の最後に陳毅の書簡の原文を添え、インドネシア情報省を通じて公に発表した。スバンドリオ氏の返答も同様に「初めは礼を尽くし交渉するが、うまくいかなければ武力に訴える」（原文「先礼後兵」）もので、訪中時の中国指導部との友好的な交流とコンセンサスを述懐した後、「インドネシアにおける華人の役割」に関する「共同コミュニケ」の背後にある意見の相違に目を向けた。スバンドリオ氏は返答の中で、中国大使館職員が中国系インドネシア人に政令に反抗するよう促した行為に強く抗議し、これをインドネシアへの内政干渉と評した¹⁴。スバンドリオの攻撃に対し、陳毅は12月24日、中国政府を代表して2通目の書簡を送りつけた。その書簡の中で、陳毅はスバンドリオの主張すべてにひとつひとつ反論した¹⁵。

中国とインドネシアの外相による「公開論争」は、華僑問題についての中国政府の方針に国際的なスポットライトを当てた。世界各地、特に東南アジアには多くの華僑が存在するため、インドネシアからの排除に対する中国の対応は、同様の問題に対する中国の対応や中国人が居住する国との関係性を示す指標となった。陳毅はインドネシアに返信をした翌日、ソ連、ブルガリア、モンゴルなど8カ国の特使を中南海に呼び、特使を通じて書簡の内容を各国政府に伝え、中国の華僑問題に対する方針と外交路線、インドネシアの華人排斥への対応方針を明確にした。会談の中で陳毅は、華僑の問題に対処する際の中国の3原則を明確に説明した：第一に、中国政府は華人が居住国の国籍を取得し、現地の市民となることを奨励する。第二に、中国国籍を保持する意思のある華人に対し、中国政府は現地の法律を遵守し、合法的な事業を営むことを要求する。第三に、居住国の国籍に加入することを望まず、かつ居住国で生計を立てることができない者に対しては、中国政府は個人の自発性を前提に、居住国からの撤退を許可する。陳毅はまた、中国が国交を結んでいない国や個別の国を除けば、この3原則は普遍的なものであることを強調した¹⁶。インドネシアにいる華人について、陳毅は華人排斥事件について中国政府の責任を否定し、華人の避難について説明した。同時に、華人は生活が成り立たず財産を奪われかねない非常に悲惨な状況に置かれていると指摘し、「華人の合法的な利益を守り、決して譲歩してはならない」と述べた¹⁷。

中国政府は、2通の公開書簡と公式声明を通じて、華僑保護に関する確固たる立場を国際社会に明示し、また速やかな華僑避難活動を開始した。1960年2月5

14 “Dr. Subandrio's Reply to Mr. Chen Yi's Letter of December 9, 1959”, *Special Release on Current Indonesian Affairs*(Nr. 81/1959), Department of Information Republic of Indonesia, 1959, p. 16.

15 「陳毅外務大臣からインドネシア共和国スバンドリオ外務大臣への返信 華僑問題を全面的に解決するため中国・インドネシア両政府は即刻会談すべきであるとの提案」（原題「外交部部長陳毅關於建議中國和印度尼西亞兩國政府立即會談全面解決華僑問題復印度尼西亞共和國外交部部長蘇班德里約的信」）『中華人民共和國國務院公報』第30号、1959年、567-570頁。

16 「陳毅副総理と兄弟国（ソ連、ブルガリア、アルバニア、ポーランド、チェコスロバキア、ドイツ、北朝鮮、モンゴル、ルーマニア、ハンガリー）駐中国特使との会談記録（インドネシアの華僑問題について）」（原題「陳毅副総理接見兄弟国家（苏联、保加利亚、阿尔巴尼亚、波兰、捷克、德国、朝鲜、蒙古、罗马尼亚和匈牙利）驻华使节谈话记录（谈印度尼西亚华侨问题）」）、1959年12月25日、中華人民共和國外交部公文書館、ファイル番号：105-00416-01。

17 同上。

日から、中国政府は「美上美」、「大宝康」、「海皇」などの船舶をインドネシアに派遣し、華僑を母国に連れ帰る避難活動を始めた¹⁸。こうして、新中国史上初となる大規模な在外国民の避難と再定住がスタートした。

3. 中国とインドネシアの国家利益の絡み合い と中国排除の波の終焉

中国が行った華僑保護・避難活動の余波で、「闘争」と「連帯」のバランス感覚に試練が訪れている。中国指導部はインドネシアと決別する意図はなく、「教育」と「闘争」の目的は依然として「団結」であった。陳毅によれば、中国の反撃は「主に人民を教育するためであり、中国人民を教育し、世界帝国主義の存在を理解させるためであり……またインドネシア人民やアジア、アフリカの人民一般を教育するためでもあった」¹⁹。中ソ対立と中印紛争が中国をインドネシアへの反撃に駆り立てたが、中国政府は1959年以降、中国が直面した国内の困難と外交的消極性を客観的に認識していた。中国とインドネシアの間には戦略的利益の対立はなく、インドネシアは中国政府が協力の候補としている民族主義国であり、第三世界の反植民地運動における重要な勢力であると認識していた。

これに鑑み、中国政府は自国民を公然と強硬に擁護し避難させる一方で、インドネシア政府との直接的な交流においては常にデタントの余地を残してきた。早くも1959年12月、陳毅が駐中国インドネシア大使に初めて強い文言の書簡の送付を依頼した際、彼は「この書簡は完全に我々の両国間における常に存在する友好精神に基づいている」と述べている²⁰。同時に、陳毅はこの書簡を転送する際に、その内容が公表されることを事前に通知し、これは国内の国民感情を安定させるためだと説明した。陳毅はまた、華人ビジネスマンの問題はインドネシアの内政問題であり、中国の対インドネシア友好政策に変わりはないことを強調した²¹。陳毅は2通目の書簡を転送する際、インドネシア大使にも「友好の道に帰すべきだ」と伝えた²²。さらに1960年2月以降、中国の公式メディアもプロパ

18 「わが国史上初となる快挙 4隻の船、旅行者を連れ帰るためジャカルタに向け出航」(原題「我国历史上的创举 四艘船只升火待发来椰接运游子归国」)『生活報』1960年2月6日、「4隻の船、黄浦を出航しインドネシアへ」(原題「四艘接运华侨轮船离开黄浦前来印尼」)『生活報』1960年2月8日、「華僑を連行する第2陣の船が一昨日南方に向けて出航した」(原題「第二批接侨船前天启程南来」)『生活報』1960年2月20日。

19 「陳毅副総理と兄弟国(ソ連、ブルガリア、アルバニア、ポーランド、チェコスロバキア、ドイツ、北朝鮮、モンゴル、ルーマニア、ハンガリー)駐中国特使との会談記録(インドネシアの華僑問題について)」(原題「陈毅副总理接见兄弟国家(苏联、保加利亚、阿尔巴尼亚、波兰、捷克、德国、朝鲜、蒙古、罗马尼亚和匈牙利)驻华使节谈话记录(谈印度尼西亚华侨问题)」)、1959年12月25日、中華人民共和国外交部公文書館、ファイル番号: 105-00416-01。

20 「陳毅副総理とステイブヨ・ウィルヨエルトヨ駐中国インドネシア大使との会談記録」(原題「陈毅副总理接见印尼驻华大使苏加佐·维约普拉诺托谈话记录」)、1959年12月9日、中国外交部公文書館、ファイル番号: 105-00389-03。

21 同上。

22 「陳毅副総理がインドネシアのステイブヨ大使を接待し、インドネシア外相への返書を提出し、同大使と懇談した際の記録」(原題「陈毅副总理接见印度尼西亚大使苏加诺递交致印尼外长的复信并与其的谈话记录」)、1959年12月24日、中国外交部公文書館、ファイル番号: 105-00391-03(1)。

ガンダを冷やし始め、メディアやラジオの報道はより穏健なトーンになった²³。

公式会談で二国間友好を強調したことに加え、中・インドネシア友好関係の救済に向けた中国の努力は主に三つの面で表れた。第一に、「二重国籍条約」の交換に関するインドネシアとの意思疎通を加速させる。1959年12月、陳毅は率先してインドネシアのスディブヨ大使（Soedibjo Wirjowerdojo）に、「二重国籍条約」の批准書の交換日はインドネシアが決めることができると伝えた²⁴。第二に、外交と援助の面でインドネシアを支援し続ける。1959年10月11日、中国政府とインドネシアは、祖国統一の大義を相互に支援する共同コミュニケを発表した²⁵。1960年3月、中国はもともとインドネシアに売却する予定だった約2000万ドル相当の軍事装備を援助に切り替え、無償で提供することにした²⁶。第三に、中国政府はスカルノ政権を標的にすることを巧みに避け、インドネシアの右翼勢力と帝国主義にのみ矛先を向けている。中国政府の戦略は、インドネシアのさまざまな政治勢力を区別して扱い、スカルノ自身とその内閣のための余地を残すことである²⁷。

しかし、中国政府の抑制的な態度が直ちにインドネシア政府から好意的な反応を得たわけではなく、両者は華僑避難問題をめぐって摩擦を続け、中国・インドネシア関係が明らかに緩和の兆しを見せたのは、1960年7月の「チマヒ事件」以後のことであった。「チマヒ事件」の翌日、在インドネシア中国大使館はインドネシア側に「犯人を処罰し、賠償金を支払い、謝罪し、強制立ち退きを中止せよ」²⁸と抗議し、同時に集中的な宣伝活動を展開し、人道的見地からインドネシアの反華勢力に圧力をかけようとした。1960年7月6日以降、中国の『人民日報』は「チマヒ事件」に関する報道を20回以上続けて掲載した。中国の宣伝キャンペーンはインドネシア政府に圧力をかけ、事件はインドネシアにおける排斥の波の転機となった。この転機の顕著な表れは、スカルノが事態を緩和するために直接介入を強めたことである。1960年7月5日、スカルノは外務大臣と国家安全保障大臣から「チマヒ事件」に関する報告を受けた²⁹。インドネシア側が「チマヒ事件」の死者の遺族に送還費用を補償すると約束した後、中国政府を代表して陳毅はこの動きに納得の意を表明し、中国側は事件の詳細について議論を続けるつ

23 “Indonesia-Red China Dispute Oversea Chinese in Indonesia”, February 23, 1960, Entry-P311, Box10, Folder: Indonesia (1958-1965), RG 306, National Archives, College Park, MD.

24 「陳毅副総理がインドネシアのスディブヨ大使を接待し、インドネシア外相への返書を提出し、同大使と懇談した際の記録」(原題「陈毅副总理接见印度尼西亚大使苏加诺递交致印尼外长的复信并与其的谈话记录」)。1959年12月24日、中国外交部公文書館、ファイル番号: 105-00391-03(1)。

25 「陳毅外相とスバンドリオ外相の共同コミュニケ」(原題「陈毅外长、苏班德里约外长联合公报」)。『人民日報』1959年10月12日。

26 王泰平主編『中華人民共和國外交史』(第二巻)、世界知識出版社、1998年、58頁。

27 「陳毅副総理と兄弟国(ソ連、ブルガリア、アルバニア、ポーランド、チェコスロバキア、ドイツ、北朝鮮、モンゴル、ルーマニア、ハンガリー) 駐中国特使との会談記録(インドネシアの華僑問題について)」(原題「陈毅副总理接见兄弟国家(苏联、保加利亚、阿尔巴尼亚、波兰、捷克、德国、朝鲜、蒙古、罗马尼亚和匈牙利) 驻华使节谈话记录(谈印度尼西亚华侨问题)」)。1959年12月25日、中華人民共和國外交部公文書館、ファイル番号: 105-00416-01。

28 「チマヒで二人の華僑女性が発射された事件について、黄鎮大使は昨日外務省に赴き外務大臣に嚴重な抗議を申し入れ、処罰、賠償、謝罪、強制立ち退きの中止などを要求した」(原題「就芝马圩两华侨妇女被枪杀事黄镇大使昨往外交部向外长提出严重抗议 并提出严惩赔偿道歉停止迫迁等要求」)。『生活報』1960年7月5日。

29 「華僑問題とチマヒ事件について2大臣が大統領に報告 インドネシア政府は事件に関するコミュニケを発表へ」(原題「就华侨问题和芝马墟事件两部长向总统报告 印尼政府将发表有关该事件的公报」)。『生活報』1960年7月6日。

もりはないと述べた³⁰。1960年代半ば、中国政府はまた「避難者は少なく、居留民は多く」（原題「少撤多留」）という方針を打ち出し、これは中国・インドネシア関係の緩和と華僑避難過程における財政的重圧の軽減に資するものであった³¹。

中国指導部によるインドネシアへの好意のシグナルはインドネシア政府にも肯定的に受け止められた。8月18日、スカルノは駐インドネシア中国大使に周恩来のメッセージに対する謝意を表明し、オランダとの国交断絶について、「あらゆる手段を講じる勇気を持てたのは、主にアジア・アフリカ諸国がわれわれを支持してくれると事前に推測できたからだ」と述べた。この見解は、他のインドネシア要人からも支持された³²。その後、スカルノは中国との関係についてスタッフの入れ替えを開始し、スカルニ・カルトディウィルジョ（Sukarni Kartodiwirjo）を新たな駐中国特命全権大使に任命した。8月22日の大使就任式でスカルノは、中国問題をめぐる些細な困難は、中国と可能な限り緊密な関係を築く必要性についてのインドネシアの姿勢を何ら変えるものではないと宣言した³³。一連の公的な好意的な発言や外交的な取り決めによって、スカルノが中国・インドネシア関係の緩和に努めていることが確認された。

1961年3月から6月にかけて、陳毅のインドネシア訪問とスカルノの再度の訪中により、中国・インドネシア外交を悩ませていた華人排斥問題は基本的に解決された。陳毅はスカルノを訪問した際、「華人問題は中国とインドネシアの関係において些細なものであり、解決済みである」と述べた³⁴。1961年6月13日、中国政府の招きでスカルノは2度目の訪中を果たした。両首脳の間で毛沢東は、「両国の華人問題が解決されたことを大変うれしく思う……もし大統領の努力がなければ、この問題は解決されなかっただろう」と明言した³⁵。約2年間の華人排斥の後、中国とインドネシアの友好関係は復活した。

30 「チマヒ事件に関する当方の抗議文に対するインドネシアの回答」（原題「就芝马墟事件印尼覆我抗议照会」）、『生活報』1960年7月28日。「インドネシア政府はチマヒ事件について謝罪し、陳毅外相は納得している」（原題「印尼政府已就芝马墟事件道歉 陈毅外长感到满意」）、『生活報』1960年8月8日。

31 周陶沫『華僑問題の政治的渦：1959-1962年の中国の対インドネシア政策の分析』、155-174頁。

32 「周総理の演説に対するインドネシア各部門の反応」（原題「印尼各方对周总理讲话的反应」）、1960年8月22日、「インドネシア西イリアン問題とオランダとの関係について」（原題「关于印度尼西亚西伊里安问题及与荷兰关系」）、中華人民共和國外交部公文書館、ファイル番号：105-00713-07（1）。

33 「昨日、駐中国大使に就任宣誓を行った際の発言、大統領は華僑問題について双方が友好的に解決できると確信している」（原題「昨为驻华大使监誓时讲话 总统确信华侨问题双方能够友好解决」）、『生活報』1960年8月23日。

34 「陳毅副総理とインドネシア大統領スカルノとの会談紀要」（原題「陈毅副总理同印度尼西亚总统苏加诺会谈纪要」）、1961年3月31日、中華人民共和國外交部公文書館、ファイル番号：111-00339-13。

35 「毛沢東主席とインドネシア大統領スカルノとの会談記録（アジア、アフリカ、ラテンアメリカ情勢、非同盟諸国会議問題、インドネシア西イリアン問題等について）」（原題「毛泽东主席接见印尼总统苏加诺谈话记录（谈亚非拉形势、不结盟国家会议问题、印尼西伊里安问题等）」）、1961年6月13日、中華人民共和國外交部公文書館、ファイル番号：204-01469-02。

4. 結語

インドネシアは、交渉なしで新中国と直接国交を樹立した最初の民族主義国であり、中国政府と二重国籍条約を結んだ最初の国でもあった。1959年当時、中国とインドネシアはそれぞれの国内政治環境と直面する国際情勢が劇的に変化していた時期であり、華人問題の重要性は誇張されていた。それ以前の6年間、両国は友好関係を順調に発展させ、反帝国主義・反植民地主義という共通の言説を共有していたが、華人排斥の波の出現によって、200万人を超える中国系インドネシア人の政治的命運、さらには両国関係の行方は不透明なものとなった。

中国政府にとっては、この華人排斥の波は、各国との「二重国籍条約」締結以降初めて遭遇した深刻な試練であり、華僑問題に対する中国政府の方針が試されるものでもあった。バンドン会議後、中国政府は華人問題が中国と東南アジア諸国との友好関係に影響を与えないよう、受け入れ国の国籍に加入するよう奨励したが、これは中国とインドネシアの友好関係発展の客観的要件にも合致していた。華人排斥問題の解決をめぐる中国政府とインドネシア政府のやりとりの過程には、実際にはいくつかの重要な変化点があったが、中国政府は、学界で広く考えられているような妥協的な態度をとらず、その一方で、この問題に強く反撃し、外交において強硬な姿勢を示すシグナルとして利用していた。このことは、華僑問題を外交に従属させるという中国政府が確立した原則が、あくまでも一つの方向性であり、具体的な問題への対処において華僑問題が外交政策に完全に従属するわけではないことを示唆している。しかし、全体的な状況から見れば、外交よりも華僑問題が優先されるプロセスは非常に短期間であり、華僑問題をより広範な外交戦略のニーズに合致させる必要性から、中国とインドネシアの間には「戦うが破れない」のような相互作用的な図式が生まれた。すなわち一方では、両国は公的場やメディアで互いを攻撃したが、他方では、直接会談において友好関係の重要性を繰り返し強調し、対立を避けたのである。このような状況下で、両国は敵対関係を長引かせる動機も条件もなく、敵対関係のコストを負担することも望まず、多少の変動を経て1961年半ばに両国関係は友好路線に復帰し、1965年の中国・インドネシア間の反帝国主義「同盟」構築の基礎を築いたのである。

【指定討論】第3セッション

司会：彭 浩 大阪公立大学

指定討論者：

【中国】鄭 成 兵庫県立大学、鄭 潔西 温州大学

【韓国】鄭 栽賢 木浦大学、韓 成敏 高麗大学

【日本】佐藤雄基 立教大学、平山 昇 神奈川大学

[発言は母国語、翻訳：尹在彦（韓国語）、于寧（中国語）]



彭浩 先生方、おはようございます。9時になりましたので、このセッションの議論を始めたいと思います。このセッションの司会を担当させていただく大阪公立大学の彭浩と申します。私は主に17世紀から19世紀までの東アジアにおける貿易制度に関する研究に従事しております。昨日の皆様のご発表は大変充実しており、お疲れになったかと思います。特に指定討論の先生方は夜遅くまで本日のコメントを準備してくださいました。私も昨日11時頃に多くの先生方からのコメントを受け取って準備を開始しましたので、少々疲れています。皆様の原稿を拝見し、内容が非常に充実しており、昨日の発表同様に多くの示唆に富んでいると感じました。多くの先生方のご自身の専門分野での具体的な事例も共有してくださいました。ぜひ期待をもって、活発に本日の討論にご参加いただければと思います。

まず、昨日の討論の要点を簡単に振り返りたいと思います。大きく二つの核心的な問題があったと考えます。ひとつは外交、すなわち対外関係に関する問題で、もうひとつは東南アジア研究の発展の脈絡に関する問題です。外交に関して、まず楊先生のご講演では、対日政策を例に毛沢東時代とポスト毛沢東時代における中国の外交政策に対する国内世論の影響の変化を分析しました。毛沢東時代には指導者が民意を導いて外交方針を決定していたのに対し、その後の時代にはポピュリズムの影響で民意と政府による世論の誘導が互いに影響し合い、抑制し合う状況が見られました。非常に新鮮な視点であり、大いに啓発される内容で

した。

昨日最後に発表された高先生の報告も外交に関連するもので、毛沢東時代の外交に関するケーススタディと言えるでしょうが、焦点は主に中国とインドネシア両政府がインドネシアの反華・排華（華人排斥）運動に対してどのように対応し外交的に交渉したかという点でした。このテーマに関連してひとつ質問をさせていただきますと思います。インドネシアの歴史上、反華・排華の動きが幾度も見られますが、これを楊先生の講演と関連付けて、中国およびインドネシア国内のナショナリズムが両国の外交政策に与えた影響についてどうお考えでしょうか。また、昨日、三谷先生が最初の発言で「華人」と「華僑」の区別に言及され、特に英語表現における両者の違いに関する質問がありました。この点については高先生にお答えいただくのが適切かと思います。

また、昨日の2人目の発表者であるパッタジットさんに触れたいと思います。彼女は歴史学界の新星であり、タイの外交に関する新しい解釈を提示されました。恥ずかしながら「竹の外交」という表現は私にとって初耳で、とても新鮮に感じました。タイの外交の特徴を象徴的に表現しようとする概念のように思われますが、パッタジットさんの研究はこの影響力のある学説に疑問を呈し、「小国意識」という言説に対して体系的に脱構築化するアプローチを試みています。私の知る限りでは、1990年代あるいは2000年代以降、歴史学界では様々な脱構築的な潮流が見られました。例えば私の研究と関連が深い「朝貢体制」論の見直しや、西洋史学における「ウェストファリア外交体制」論の見直しなどがあります。しかし、学説体系の構築には一定の意義もあり、専門外の人々が歴史や社会問題の特徴を理解する助けになると私は考えます。可能であれば、パッタジットさんにタイの外交の特徴についてのご意見をお聞かせいただければと思います。

次に、二つ目の大きな問題である東南アジア研究の整理に移ります。尹先生は韓国における研究に対して、非常に詳細な通史的整理を行われました。いくつかの専門知識を踏まえて私からの感想を述べさせていただきます。たとえば、前近代の東アジア各国における人々の往来や情報交流には多くの共通点がありました。尹先生の発表の中で、まず僧侶の求法活動に触れられており、僧侶たちは求法活動を行うと同時に、文化や情報の伝播も促進しました。また漂流民の活動もあり、海洋が国同士の通常の交流を妨げる一方で、こうした偶発的な交流を通じて関係が促進されることもありました。中日両国の歴史にはこうした事例が数多く存在します。漂流民をどのように扱うかは制度的な問題にもなり、例えば江戸時代の日本と同時期の清王朝ではいわゆる「漂流民送還システム」が存在したと言われています。近年これに関する研究成果も増えつつあります。また、中国への定期的な朝貢は、北京の外交使節が集まる会同館を中心とした交流ネットワークの形成に寄与しました。尹先生がご発表で言及したベトナムや朝鮮だけでなく、琉球やその他の朝貢国の使節も会同館を中心に比較的安定した広範な交流ネットワークの一端を担っていました。これを「会同館使節交際ネットワーク」と呼ぶのが適切かは分かりませんが、共通の特徴が多く見られることが分かります。

近代以降、韓国も中国や日本と同様に西洋文化の影響を強く受け、三国の知識

人の相互交流の中で東南アジアへの理解も深まっていきました。戦後は冷戦や高度経済成長に伴い、東南アジアへの関心が政治と経済の面においても一層高まりました。しかし問題もあり、尹先生が述べたように韓国では東南アジア研究がまだ十分とは言えない状況です。

朝鮮半島でのこのような動向は日本とも深く関連しています。吉田さんの発表は主に1930年代に焦点を当てましたが、多くの先生がご存知のように、朝鮮半島の状況と異なり、日本は16世紀後半から17世紀初頭にかけて日本人による南洋での発展の比較的短いピーク期がありました。その時期に、ベトナムやタイ、フィリピンなどに「日本人町」が出現しました。明日私たちが訪問する「アユタヤ（Ayutthaya）」（中国語では、「大城」と呼ばれる）もその一例です。1930年代に戻りますと、吉田さんのご発表からは日本学界の「南洋」研究の動向が見えてきました。この動向は日本の南進政策の影響を大きく受けています。この時期には、日本から東南アジアへの移民ブームだけでなく、商業資本の流入もありました。政治と経済の両面において日本と東南アジアの関係性が劇的に発展を遂げた時期でした。この時期、日本は中国と同様に東南アジア問題に触れる時、特に東南アジアをひとつの一体化した存在として議論する際に、「南洋」という表現を使用していました。中国でもそうでしたので、とても興味深いと思います。これは自国中心の視点で周辺地域を考察する意識が反映されています。三谷先生が昨日述べられたように、この意識は戦後、欧米人が使用していた地理概念に徐々に取って代わられました。1970年代前後、日本史学界では転換点があったようです。日本の東南アジア研究について言うと、京都大学の東南アジア研究所が思いつきますが、この研究所も1970年代前後に設立されたようです。このような認識に基づき、お時間が許せば吉田さんや厦門大学の高先生にも戦後の各国における東南アジア研究という学科の設置について補足いただければと思います。

以上、昨日の皆様の発表と発言を簡単に振り返り、まとめさせていただきました。それでは、引き続き各指定討論者の先生方にコメントをいただきます。昨日いただいた概要を基に、まずは中国の鄭成先生と鄭潔西先生、続いて韓国の鄭栽賢先生と韓成敏先生、最後に日本の佐藤雄基先生と平山昇先生にご発言いただくという順番を決めました。発言時間はおよそ7分から10分程度です。

指定討論 1

鄭成



先生方、おはようございます。鄭成と申します。今回の「国史たちの対話」に参加できることを大変嬉しく、また光栄に思います。このような貴重な学びの機会をいただき感謝いたします。私は中国で修士課程を修了後日本に留学し、現在は日本の公立大学で中国現代史の研究と教育に従事しています。

過去20年間私は主に日本語を使用して仕事をしてしていますが、今回は中国語で発言させていただきます。これは主催側の（母国語で発言する）ルールのほか、実は日本語があまり上手ではないという理由もあります。少し前、大学のオープンキャンパスが開催された際に見学に来ていた高校生の一に「先生、韓国の方ですか？」と尋ねられました。少し驚きました。自分の日本語には訛りがあることは知っていますが、なぜ韓国訛りと思われたのかは分かりません。でも、それが少しでも将来韓国語の学習に役立てられるなら悪くないのではないかと思います。

20年前に日本に来て以来、日本社会や学界に触れる機会を得るようになりました。特に歴史認識に関しては、長い間自分の意識の奥底で日中両国の認識や感情が激しくぶつかり合っています。運が良いことに、近年私は劉傑先生が主宰する「歴史和解」プロジェクトに参加し、歴史認識や歴史和解について学術的な視点から考える機会をいただいています。

現在の私の課題は、大学教員として、いかにして歴史教育を通じて学生を自国中心の史観の束縛から抜け出させ、真の人間的視点から他国の歴史を深く理解し、感じ、考えるようにさせるかということです。

昨日の午前中に楊先生の基調講演と4名の先生方のご発表を拝聴し、多くの示唆をいただきました。大変感謝しております。これを踏まえて、歴史認識と歴史和解を中心に私の考えを述べさせていただきます。

まずは楊先生の基調講演についてです。楊先生は日中関係の変遷に影響を与えた要因について論じられました。私にとって日中関係は単なる学術的なテーマではなく、自分自身と深く関わる問題です。自分の人生を振り返ると、これまでの日中関係が刻んだ痕跡が見えてきます。簡単に言えば、1970年代以降も日中関係が依然と何も変わらなかったら、私が日本に留学し、日本で働き、そして今日ここで発言する機会もなかっただろうと思います。

楊先生は講演で「国境を越える歴史認識」について述べられました。楊先生は、「国境を越える歴史認識」の必要性を肯定しつつも楽観的に考えることはなく、その困難さを明確に指摘されました。楊先生は「一部の歴史家の間で共有した『歴史認識』を以って双方の多数の国民に影響を与えようとする」と、その効果は甚だ疑わしい」と述べられました。

この現実認識は重いものですが、楊先生は共通の「歴史認識」に対する追求を諦めるべきとは主張しておらず、むしろ「国境を越える歴史認識」を呼びかけています。困難にめげず立ち向かう姿勢というべきでしょう。楊先生は、史観問題の解決が最も重要なことであると指摘し、自民族や自国を十分に理解するだけでなく、他民族や他国についても同様に理解する努力が不可欠であると強調してい

ます。また、「広義的な『人間』という視点から、自民族・自国の歴史を人類社会の発展の歴史の中に位置づけ、検討し、評価する、そういう姿勢を身に付けなければならない」と述べられました。

楊先生の言葉に私は深く共感します。歴史学者の役割は限られており、近年その活動の幅も狭まっていることを認めざるを得ません。しかし逆に考えると、歴史学者としてできることは、良心に従い歴史研究や歴史教育を行うことであると言えるでしょう。歴史学者の役割は政治家のような派手なものではありませんが、細雨が万物に潤いを与えるように、深く、長く影響を与えていきます。楊先生ご自身もそのような模範となる方です。彼の研究や著作は多くの人々に示唆を与えてきました。

楊先生のご意見に賛同した上で、日中関係の変化の要因について私なりの理解を補足させていただきます。

21世紀に入り、中国民衆のナショナリズムが高まったもう一つの要因があると私は考えています。毛沢東時代には民間の反日感情は強く抑えられていましたが、実際には完全には解消されていなかったのです。一旦ナショナリズムが呼び起こされると、すぐにその感情が解放されるようになりました。

楊先生はポスト毛沢東時代に、中国の指導者がしばしば民意に従う姿勢を見せ、高まるナショナリズム的な感情に引きずられていように見えるように述べましたが、これはあくまで表面的なものです。中国政府は常に民意をリードできると認識しており、実際にそうしてきました。中国の世論は終始一貫してしっかりと政府にコントロールされており、偶発的な失敗はあくまで政府の世論操作に対する一時的な反発に過ぎません。

民衆の歴史認識が政治に影響されるのは中国に限ったことではなく、日本にも似た事例があります。この点において、歴史研究者としてできることは、歴史教育を通じて学生に独立思考の力を身に付けさせることです。

ここで、私の授業について少し紹介します。私は歴史の授業で日中戦争を取り上げる際、学生に中国の視点から歴史を理解してもらうように努めています。日本の歴史教育にも問題が少なくありません。多くの日本の学生が授業後に提出するレポートの中で、日本の歴史教育における盲点について言及しています。その一つが、日本の歴史教育では自国の戦争における被害については強調される一方、日本に侵略された国々の被害についてはほとんど触れられないという点です。これが日本と周辺諸国との歴史認識の溝を深める一因になっています。これらの問題を意識できると、学生たちは日中間の歴史問題に対して人間的な配慮も可能となり、自国の教科書だけに依存せず、より客観的に両国間の歴史問題に向き合うことが必要だと述べています。また、当事者へのインタビューや関連資料の収集など主体的な学びが必要だと提案する学生もいます。

パッタジット先生のご発表で取り上げられたタイの「小国意識」は大変興味深いものでした。

パッタジット先生によれば、各国は歴史を通して独自の国民意識を形成してきたとのこと。たとえば、中国には「被害者意識」が、タイには「小国意識」があります。このような特定の意識や心理状態は、その国の対外行動の正当化に

つながることが多いのですが、同時に多くの問題を引き起こします。パッタジット先生は小国意識に批判的な見解を示されています。

私も完全に同意いたします。私見では「被害者意識」や「小国意識」といったものは、自己防衛のメカニズムとして理解できますが、その弊害を認識すると同時に、その形成原因も突き止める必要があります。その形成原因を特定することで、このような心理状態の形成を効果的に防ぐことができると考えます。

ここで、パッタジット先生にお尋ねしたいのは、具体的にどのような要因がタイに小国意識をもたらしたのかという点です。

尹大栄先生のご発表により、韓国学界における東南アジア史研究の歴史的な脈絡や最近の動向を知ることができました。ここ数年、韓国における東南アジア史研究が次第に衰退し、大学での研究者も減少している理由について尹先生にお尋ねしたいです。尹先生が韓国の東南アジア史研究を復興させ、優れた学者を育成されることを祈っております。

吉田先生のご発表により、1930年代から1940年代にかけての日本による東南アジア戦略の変遷について、日本学界における様々な歴史的な解釈を大まかに理解することができました。ご発表を通じて、複雑な歴史的現象から日本がこの期間に示した侵略性の要因を分析することが日本学界における長期的な課題であることを認識いたしました。ご発表の最後に、後藤乾一氏などの東南アジア研究者が日本に存在する「解放史観」という誤った歴史認識を指摘したことが言及されましたが、これは日本近代史の研究者が日中や日韓、日台の歴史認識問題において対立するのと非常に対照的であるとのことでした。これについて疑問に思いました。歴史認識問題において、日本の近代史研究者の認識には確かに中国（本土）や韓国、台湾の研究者の認識との間に多くの相違がありますが、「侵略戦争」であるかどうか、植民地支配であるかどうかという基本的な歴史観については、根本的な相違はないのではないかと思います。この点について吉田先生にご解答をお願いします。

高艶傑先生のご発表は、当時の中国政府の対応をポジティブに評価したものでした。歴史の評価は容易なことではなく、視点や時間軸の違いにより結論が大きく異なることが多々あります。ここで高先生にお尋ねしたいのは、1965年にも発生したインドネシアにおける華人排斥事件を視野に入れた場合、1959年から1960年の中国政府の対応に何か足りないところがあったのか、そしてそれが禍根を残し、数年後にインドネシアで発生した華人排斥事件にも繋がったのかという点です。

私の発言は以上となります。ありがとうございました。

■ 彭浩 鄭先生、ありがとうございます。鄭先生はご自身の研究経験を共有してくださり、歴史認識と歴史和解という二つの観点からコメントしてくださいました。楊先生と同様、鄭先生も歴史和解における歴史学者の努力が非常に重要であると考えておられますが、その道のりは依然として遠く、だからこそ、我々一同が引き続き努力していく必要があると述べられました。先日の歓迎会で、明石康先生も

似たような認識を示しておられ、現在は多くの問題が存在し、歴史の問題に限らず国際問題にも多くの課題があり、すぐに答えを見つけることはできないかもしれないが、または努力をしても解決が難しいとしても、問題解決を模索し続けることや考え続けることが大切であるとおっしゃっていました。最後に、鄭先生は昨日発表した先生方にいくつかの質問を提示してくださいました。先ほど、今日の進行について説明を忘れておりましたが、時間節約のため、指定討論者のコメントの後に、発表者の皆様は質問を整理し、最後にまとめてご回答いただきます。昨日の発言順に従って回答いただく予定ですが、もし時間が足りない場合は、次の自由討論のセッションに譲ることにさせていただきます。それでは、2番目の討論者である鄭潔西先生にご発言いただきます。

指定討論 2

鄭 潔西



皆さま、おはようございます。中国出身の鄭潔西と申します。現在は温州大学に勤務しております。国内で学士と修士を修了し、博士課程は日本の関西で学びました。しかし、帰国してからかなり時間が経ち、13年前に中国に戻りました。そのため、非常に恥ずかしながら日本語もあまり上手ではなくなりましたので、本日は日本語での発言を控えさせていただきます。私が初めて国史会議に参加したのは、2018年にソウルで開催された際でした。その後、2021年と2022年にはオンライン参加で討論させていただきました。4度目となる今回も参加できることを大変光栄に思います。昨日は楊奎松先生の基調講演と、4名の学者の発表を拝聴し、国境や研究分野を超えた研究成果の交流に触れることができ、大いに刺激を受けました。本日は、自分の感想といくつかの小さな疑問点についてお話ししたいと思います。

まずは楊奎松先生の講演についてです。楊先生の講演で私が最も感銘を受けたのは、その「真実味」です。楊先生は講演の冒頭で問題を提起し、毛沢東時代とポスト毛沢東時代における中国本土と日本の関係が、良い方向に発展したのではなく、むしろ双方が三、四十年かけて共に築いた友好関係が徐々に後退し、未来が予測困難な危険な局面に向かっていると指摘しました。楊先生は自身の経験したこと、直接に聞いたこと、感じたことに基づき、以下の三つの観点からこの問題を探求しました。「毛沢東時代とポスト毛沢東時代における中国の対日態度の変化」「毛沢東時代とポスト毛沢東時代の「民情」・「民意」の役割変化」「歴史家には何をすべきか、何ができるか」です。理論、データ、分析に加え、楊先生自身の実体験が提示されており、その歴史の描写には特に真実味が感じられました。楊先生の主張は非常に説得力があり、このような研究には他のほとんどの研究が到底及ばないと思い、非常に深みのあるものだと感じました。

楊先生は講演の最後に、「歴史家には何をすべきか、何ができるか」について特に議論し、史実の真実性に関する対話について提示された事例が非常に示唆に富むものでした。これに関連して、私自身の体験を少し補足したいと思います。私のある先輩は2004年に「日本の対外拡張における人民」というタイトルの論

文を発表し、毛沢東の「二分法」に疑義を呈し、日本国民全体が国家ぐるみで戦争に協力したという「一体論」を提起しました。この論文は、歴史的事実を掘り下げる観点から見れば、間違いなく意義深いものでした。当時、個人的な感想として私はその先輩を非常に尊敬していました。しかし、今振り返ってみると、様々な経験を経て学術や社会についてより理解を深めた現在では、この問題提起にはその背景となる要因があったことに気づきました。ある意味で、学者が学術研究を通じて特定の世論に迎合し、評価を得ようとした場合、その効果は必ずしも楽観的ではなく、社会に悪影響を及ぼす可能性もあります。楊先生が指摘されたように、事実に基づいた研究を通じて、それぞれの感情に基づいて自分たちの立場から物事を考えることしかできない一般大衆の「歴史認識」を変えることは、ほぼ不可能です。私が感じたことは、学者による歴史研究は単に史実を掘り下げるだけでなく、感情を乗り越えて歴史を適切に解釈することにも重きを置くべきだ、ということです。

ここで一つ小さな疑問を提起したいと思います。毛沢東や周恩来が定めた対日友好政策は、それ以前の蒋介石および国民政府の政策と関連性がありますか。連続性はあるのでしょうか。抗日戦争勝利後、蒋介石が「抗戦に勝利し全国の軍民及び全世界の人々に告げる書」と題したラジオ演説を行い、「旧悪を念わず」と「人に善を為す」と提唱し、戦後の国民政府の対日政策の基本方針として「以德報怨（怨みに報いるに徳を以てする）」という基調を打ち出したことを、私たちは知っています。この方針は、国家指導者としての蒋介石個人の道德観念と関係があるだけでなく、キリスト教の教義や儒教文化の背景とも関連しています。そして、これは問題の対処に一定の効果を持っていたようで、台湾と日本の関係においては、日本の中国侵略問題をめぐって中国本土と日本の間にあるような多くの問題や紛争があまり存在せず、一定の和解が実現しているように見えます。また、日本の多くの国民が蒋介石を尊敬しており、愛知県には蒋介石を記念する「中正神社」が建立されています。私が日本に留学していた際にも、日本政府による台湾の学生に対する奨学金の待遇が、中国本土の学生に対するものに劣らないことに気がきました。この点について、楊先生はどのようにお考えでしょうか。

「国史対話」における4名の学者による発表について、私も少し感想と小さな疑問を述べたいと思います。四つの発表のうち、二つは学術史の広い視点から東アジアの二国（日本と韓国）と東南アジアの関係史を学術史的に整理したものであり、残りの二つは個別の事例研究でした。一つは歴史批判の視点から東南アジアのタイの外交における「竹の外交論」を考察したもので、もう一つは特殊な時期における東アジア大国の中国と東南アジア大国のインドネシアとの外交関係をミクロな観点で考察したものでした。これらのテーマはそれぞれ異なっていますが、いずれも今回の国史対話のテーマである「東アジアの『国史』と東南アジア」に沿った、体系的な考察や論証を行ったものでした。

四つの発表の中には、これまで学界で取り上げられなかった、あるいは見過ごされてきた問題も含まれていました。例えば、パッタジット先生がタイの「竹の外交論」の脱構築化を通じて、その背後に隠された「小国意識」とその奥底に潜

む意味を明らかにした点は非常に興味深く、深い感銘を受けました。これは従来の主流的な見解ではほとんど触れられてこなかったテーマであり、先生の批判は非常に重みがあります。このテーマは今後の学者たちが引き続き追究する価値があると私は考えます。ここで、パッタジット先生に一つ小さな質問をさせていただきたいのですが、国力や制度的背景がある程度似ている他のアジアの国々、例えばフィリピンやベトナム、マレーシアにおいても、タイと類似した外交政策が存在するのでしょうか。横の比較を行うことで、ある種的外交モデルの普遍性や差異を発見することが可能だとお考えでしょうか。

また、尹大栄先生の韓国における東南アジア史研究の回顧と展望に関する発表も非常に示唆に富んだものでした。このように体系的な研究成果を目にしたのは初めてで、韓国と東南アジアとの交流史が最古で8世紀にまで遡ることができるという指摘には新鮮な驚きを覚えました。韓国では東南アジアに関する研究成果が非常に少ない中、この発表の内容はやや豊富ではないものの、歴史の掘り起こしや全体像の整理という役割を果たしており、非常に価値のあるものだと思います。

吉田先生と高先生の研究はどちらも東アジアと東南アジアの関係史における大きな問題を扱っています。吉田先生の研究は、日本学界における1930年代の日本と東南アジアの関係（主に日本の東南アジアへの経済的進出）についての学術史の整理に留まっていますが、学術的発展の流れを比較的明確に示しており、私たちがその時代の歴史を理解する上で大きな助けとなっています。ここでは主に高先生の発表に関する私自身の考えを述べたいと思います。高先生の研究は、政府の公文書やその他の新聞記事、文集資料を活用して、1959年のインドネシアにおける排華（華人排斥）問題に対する中国政府の反応と交渉の過程を全面的に整理しました。この研究では、中国政府が今回の排華（華人排斥）問題において妥協的な態度を取ったとする従来の一般的な見解を修正し、中国政府が強い反撃を行い、最終的には両国関係が揺れ動いた後に再び友好的な軌道に戻ったと主張されました。私自身の知識には限りがありますが、ここで2点、自分の考えを述べさせていただきます。ぜひご意見を伺えればと思います。1点目は先ほど鄭成先生も少し触れた問題です。1959年のインドネシアにおける排華（華人排斥）問題以前、東南アジア全体ではさらに200年以上前、16世紀後期、およそ1593年頃に、スペインの植民地であったフィリピンで早期の排華事件が発生しました。この事件はスペイン植民当局によるもので、事件後には居留民の引き揚げも行われました。その後、約10年後には初めての大規模な華人虐殺事件が発生しました。当時の裁判記録によれば、2万人以上の華人が殺害されたとされています。加害者はインドネシア当局ではなく、西洋の植民地支配者であるスペイン人でした。スペインによる排華・虐殺のパターンを見ると、最初は華人を招き入れて優遇し、その後、華人が裕福になってから抑圧と搾取を強化し、最終的には排華や虐殺に至ったのです。この過程では、中国政府の反応やその限界を何度も試し、最終的に大規模な虐殺が実行されました。その後の歴史から見ると、インドネシア当局の行為は、植民地支配者のスペイン人の排華や虐殺のパターンに非常に似ていることが分かります。1959年の排華事件後、中国とインドネシア政府

の間で何度も交渉が行われ、一見すると問題は解決したように見えました。しかし、実際にはその数年後の1965年に再び大規模な華人虐殺事件が発生し、さらに1998年にも深刻な虐殺事件が繰り返されました。このことから、当時の華人とインドネシア当局の間の対立は実際には解決されておらず、一時的に抑え込まれていただけで、その後さらに深刻化していったことで惨劇まで発展してしまったのです。ここで私が提起したいのは、中国政府の反応や交渉の効果について、その当時だけでなく、1959年から1998年、あるいは16世紀後期から約300年の歴史全体を視野に入れて考えるべきではないかということです。このような長期的な視点に立つことで、排華そのものや中国政府の対応とその効果について、新たな評価が可能になるのではないのでしょうか。これが私の1点目の質問です。

もう一つの問題についても触れたいと思います。今回の排華事件の発生後、インドネシア華人の経済は大きな損害を受けました。例えば、当時東南アジアで最も裕福な華僑であった黄仲涵一族の事例があります。この一族は非常に豊富な財力を持っていましたが、排華事件の後期、1961年7月に、インドネシア政府は法廷での裁判という形式を用いて、この一族の全財産を没収しました。このような事例は他にも多くありました。インドネシア政府は、当時大規模な流血事件を引き起こすことはありませんでしたが、排華という政治運動を通じて、法的手段という正当化された形で華人の財産を大規模に収奪しました。この結果を見ると、インドネシアが当時排華を行った主な目的は、中国政府と敵対するのではなく、華人の経済的地位を弱め、華人の財産を全面的に収奪することにあったのではないのでしょうか。中国政府は抵抗の努力をしたものの、実際には華人の経済的利益を十分に確保することができなかったように見えます。インドネシア政府は「チマヒ事件」で一見譲歩したように見えますが、これは単なる外交戦略であり、中国の面子を保ち自尊心を高めることで、中国政府に退却の余地を与えたに過ぎないのではないのでしょうか。

この排華事件で最大の勝者はインドネシアであったと思われます。中国との関係を悪化させることなく、インドネシア政府は期待した効果を達成しました。一方で、中国政府の努力も一定の効果をもたらしたかもしれません。例えば、華人が大規模に虐殺されてしまう悲劇的な運命を一時的に遅らせたという点です。しかし、実際のところ、これはそもそも当時のインドネシア政府の既定の戦略ではなかったのです。根本的な解決には至っていなかったと言えるでしょう。実際、当時の華人たちも「私たちを守ってくれる強大な国家が背後にない」と指摘していました。この視点から見ると、排華事件において最も切実な利益を侵害されたのは、当事者であるインドネシア華人でした。彼らこそが最大の被害者であったと言えます。そのため、私たちが研究を行う際には、華人の立場に適切に寄り添い、問題全体をより包括的かつ適切に考慮するべきではないのでしょうか。

以上が私の感想と質問です。ありがとうございました。

■ 彭浩

鄭潔西先生、ありがとうございます。鄭潔西先生はこれまでに何度も「国史たちの対話」に参加し、我々の活動を積極的に支援してくださっています。今回のコメントでは、主に楊先生の講演および高先生の発表について意見を述べられ、

他の先生方の発表についてもいくつかの意見や質問を示していただきました。討論者の質問や意見について、何か確認したい点があれば、お尋ねいただけます。それでは、韓国の鄭栽賢先生にコメントをお願いしたいと思います。鄭栽賢先生、どうぞよろしくお願いします。

指定討論 3

鄭栽賢



こんにちは。韓国の国立木浦大学で西洋史とベトナム史を教えている鄭栽賢です。中国からいらっしゃった鄭成先生や鄭潔西先生が討論をなさいましたが、私の名字も同じ漢字の鄭です。鄭さん3人が相次いで登壇したのは、司会の先生のご配慮なのか気になります。

日本、中国、韓国の三国の歴史学者と東南アジアの歴史学者の対話に参加できることを光栄に思います。国籍や研究分野が異なっても、歴史学という同じ学問的基盤が私たちの間の有意義な対話の基礎になると信じています。本日の対話が各国の歴史学界の発展を促進し、東アジアの共通した歴史記憶の形成に資することを願っています。

個人的には、国際学術大会でこのように韓国語で発言できること、さらに他国の先生方のご発言を韓国語の同時通訳で聞けるという貴重な機会を得られ、嬉しく思っています。ただし、一点気になるところがあります。この会議は東アジアの国史と東南アジアをテーマにバンコクで開催されていますが、タイ語の通訳は提供されていないということです。日本語、中国語、韓国語がわからない多くのタイの歴史学者が、この対話から事実上排除されている現状は残念に感じます。

全ての先生方の発表文が興味深かったです。尹大栄先生の発表文は、韓国の東南アジア史研究の歴史と現状について紹介してくださいました。韓国における東南アジア史研究は、少数の歴史学者の献身的な努力を基に発展してきました。尹大栄先生もその一人です。しかし、尹大栄先生も指摘されたように、実は現状は明るくありません。韓国の歴史学界では、東南アジア史の重要性が非常に軽視されています。学問の後継世代の養成は完全に止まっています。鄭成先生からの質問もありましたが、尹大栄先生はこの状況の原因をどのように把握しておられるか、また今後の対策はどうすべきかについて伺います。

また、日本と中国で東南アジア歴史学が置かれている状況はどうか、吉田先生と高艶傑先生にお伺いします。そして、パッタジット先生には、タイでタイ史を超える東南アジア史の教育と研究がどのように行われているか、そしてもう一点、タイで東アジア史の教育と研究はどのように行われているのかお聞きしたいと思います。

一方で、韓国の東南アジア史研究が全般的にあまり活発でない中でも、ベトナムに対する関心は特に高いです。尹大栄先生の発表文でも、近代以前の韓国と東南アジアの接触について説明され、主にベトナムとの関係に焦点が当てられていました。このように韓国の東南アジア史研究がベトナムに集中している理由として、韓国の歴史的経験、例えば伝統時代の中国との関係や植民地支配の経験、さ

らには分断と内戦という共通の歴史的背景が、類似した経験を持つベトナムの歴史に注目させる要因として考えられます。

というのは、韓国のベトナム史研究は韓国社会の問題意識が既に反映された結果であり、韓国史と緊密な関連があると言えるでしょう。最近の韓国で注目すべき動向は、韓国のベトナム戦争参戦に関する韓国史学者の研究が増えていることです。これは、韓国で東南アジア史研究者が冷遇されているとはいえ、東南アジア史に対する関心がないわけではないということを示します。

このように韓国史専攻者が東南アジアに関心の幅を広げたことは喜ばしい事実であり、韓国史と東南アジアという分野間連携の期待を高めます。例えば、1960～70年代の韓国の経済成長は、韓国国民の苦労と同程度、ベトナム人民の犠牲にも基づいていることが最近明らかになっています。ところが、韓国の歴史学者たちの研究は東南アジアと関連したテーマに関心を持つ時でさえ、東南アジアという空間を自国史が展開される舞台程度に捉えたり、あるいは自国民だけを行為主体として設定し、東南アジア人を他者化する傾向が示されます。

このような限界を克服するためには、韓国史専攻者が東南アジア史専攻者の研究にもっと関心を傾ける必要があります。そうすることで、国史の偏狭な観点を超えた歴史的認識に到達することができるようでしょう。吉田先生の発表は、私が日本のインドシナ進出に関する研究を進めたこともあって特に興味深いものでした。日本は韓国より東南アジア史研究の歴史がはるかに長く、現在もより活発だと聞いています。

さて、少し挑発的に聞こえるかもしれませんが、もう一点、話さずにはいられません。日本の東南アジア研究がかつて帝国に奉仕する植民主義的かつオリエンタリズム的な学問の性格を帯びたことがあったという点です。もちろん、これは日本に限った現象ではなく、西洋の東洋学も同様です。20世紀後半、西洋の第三世界研究は、植民地主義的、オリエンタリズム的な性格から脱皮するために努力してきました。戦後日本の東南アジア史学界はこうした面でどのような努力を行ってきたのか、吉田先生にご答弁をいただきたいです。

もちろん、今日の日本の東南アジア史研究が、日本の帝国主義を正当化しようとする意図に囚われているとは思いません。日本は国際学界で高く評価される東南アジアの歴史学者を多数輩出してきました。ところが、近代日本と東南アジアの関係を扱う多くの日本の学者が、日本だけに焦点を当てる傾向があるようにも見えます。つまり、近代日本の東南アジア進出に関する研究が、日本の膨張主義と資本主義を理解しようとする目的に偏っているということです。

日本の国史研究で東南アジアを視野に入れようとする試みは高く評価されるべきでしょう。ところが、一部の研究の場合、私が感じたことは、日本の南進に関する研究が東南アジア現地に対する理解が不足する中で進められたこともあるということです。これは日本の学界だけの問題ではなく、先ほど私が申し上げた韓国のベトナム戦争研究も似たような状況だと理解しています。

高艶傑先生の発表文も興味深かったです。中国で行われた東南アジア史の研究に接したことが全くないからです。中国でも、中国と関連した事件と事柄が東南アジア研究の主たるテーマになっているような印象を受けます。華僑、華人の他

にどんなテーマの研究が多く行われているかが知りたいです。また、東南アジアの華僑、華人について、中国の史学界の評価が一般的にどのようなものなのかも気になります。特に気になるのは華僑、華人の歴史が中国史の一部で中国という国、つまり「国史の一部」とされているのかも知りたいです。

発表文の内容に関してもう少しお話ししますと、中国政府の対応より、インドネシアの華人社会がどうだったかに焦点を当てていたら、より興味深い研究になるのではとも思います。華人のようなディアスポラ集団こそが、トランスナショナル歴史学の出発点になり得るからです。高先生は1959年のインドネシアの華人排斥措置を、全面的にインドネシア政府と人民の責任と見ているのか、あるいは華人たちにも責任の余地があるかと見ているのか気になります。また、鄭潔西先生がその他にも様々な華人排斥事件があるとおっしゃっていただきましたが、そのような事件が今日の中国とインドネシア間の歴史問題の火種になっているのか、今日の両国でこのような事件がどのように記憶され、評価されているのか気になります。

「竹の外交論」に関するパッタジット先生の発表も非常に興味深いものでした。個人的には、それがトンチャイ・ウィニッチャクーンの著作を読んだ際に得た全体的な結論と類似していると感じました。ただし、この「竹の外交論」という議論を創出し維持することで利益を得ているアクターについての言及がないため、批判の焦点がややぼやけている印象を受けました。この点についてのさらなる議論はここでは控えたいと思います。

韓国で外国史を専攻した歴史学者である私は、国民国家時代の歴史教育や研究が自国史を中心に行わざるを得ない現実も理解しています。しかし、少なくとも認識論の次元では、「我々」と「あなたたち」という二分法的な区分を超えるため、不斷の努力を続ける必要があると考えます。今日の「ワールド・ヒストリー」の研究は、既にそのような方向に進んでいます。「国史たちの対話」もその一環だと考え、「国史」という固定された枠組みを想定し、異なる国史間の対話を行う次元を越え、共通の歴史叙述を作っていく出発点になることを信じています。このような対話と融合が日本、中国、韓国の3カ国に限らず、より広い世界に拡大することを望みます。ありがとうございました。

■ 彭浩

鄭栽賢先生、ありがとうございます。鄭栽賢先生はまず、尹先生の発表にあるいくつかの問題意識を共有し、韓国国内の東南アジア史研究における懸念事項や対策に触れられました。同様に、この問題への関心を日本や中国の東南アジア研究にも広げ、他国の先生方の意見を伺いたいと述べられました。また、各発表者の先生方にもそれぞれ関連する質問を提示していただきました。最後に、認識論の観点から「我々と彼ら」という二項対立を超える方法として、グローバル・ヒストリーの視点からの歴史研究のアプローチについて、ご自身の考えを簡単にまとめていただきました。鄭先生のご質問に確認したい点がある方は、どうぞお尋ねください。次に、韓成敏先生にコメントをお願いしたいと思います。

指定討論 4

韓 成敏



こんにちは。韓国の高麗大学アジア問題研究院に所属する韓成敏です。非常に興味深いお話をしてくださった鄭さん三兄弟の後を継ぎ、討論させていただきます。

昨日、素晴らしい発表をしてくださった先生方にまず深く感謝申し上げます。歴史は伝統と社会的価値を高めることができますが、一方では一種の文化的記憶喪失を生み出すこともあり得ます。社会的価値または研究者が付与する意味、その基準に符合しない歴史は非常に多様な事情により排除されるためです。

このような点で昨日の楊奎松先生の基調講演は示唆に富む内容だったと思います。過去の歴史の中で、韓国は日本や中国に比べ相対的に東南アジアの国々と直接的な交流が多くありませんでした。また、韓国の大学史学科の教育課程でも東南アジア史はほとんど取り上げられません。ですから、韓国で勉強する私の立場からは今回の学術会議は韓国をはじめ、東アジア諸国と東南アジア諸国との交流の歴史を復元し、再確認し、また新たに意味を付与できる大切な場だと思います。

昨日の三谷先生の開会挨拶でもお話があったように、現在の韓国社会は東南アジアの国々との人的、物的交流が急激に増えています。それでも依然として東南アジアの歴史と文化に対する韓国社会の理解度は高くありません。そのため、昨日の先生方のご発表は非常に興味深く、東南アジア地域への理解に対する刺激となりました。この地域に対する理解度が低い私には、新しい好奇心が促されることもありました。ただし、発表の中心となる国のほかに、東南アジアの他の国々についてや、東南アジアの国々が韓国や中国、日本をどのように認識しているか、あるいはどう理解しているかについては、省略されている点を残念に思います。

第一に、パッタジット先生は近代以来のタイの外交に影響した小国意識の作動原理と影響、そしてその限界について検討されました。これは近代以来「弱小国の悲しさ」に象徴される韓国の対外関係に対しても示唆に富むだけでなく、個人的にも非常に共感しています。自らを小国として認識する自己規定は、独立した主体への成長を妨げる限界として働くだけでなく、相対的な国家間関係においても相手によっては自らが加害者になり得るという認識を没却させるメカニズムとしても作動すると考えます。

第二に、尹大栄先生はベトナムを中心に韓国と東南アジアの関係、そして研究史を通史的に検討されました。吉田先生は近代、具体的には1930年代の日本の東南アジア政策が最終的に「大東亜共栄圏」に帰結する過程を、そして高麗傑先生は現代、具体的には1950～60年代の華人問題を中心に、中国とインドネシアの外交的対立を分析されました。このように、3人の先生方はそれぞれ異なる時期と範囲についてのテーマを発表されましたが、共通して自国、つまり韓国、日本、中国の観点だけが提示されています。

ところが、韓日関係史及び東アジア関係史を勉強している私にとっては、相手国の認識が気になります。関係史研究は、相手がいるため相互認識と理解に基づいています。本日及び昨日発表された先生方からは、当時の東南アジア諸国の東アジア認識ないしは、韓国、日本、中国に対する認識が示されていません。それ

それぞれの時期に、東南アジアの国々は東アジアの国々をどのように認識していたのかについてお答えいただきたいと思います。

そして第三に、吉田先生は東南アジアの範囲に属する国々について提示されましたが、そのような範囲は明示的なのか、地域の範囲の基準は一般的に合意されたものか、東南アジアをよく知らない私には気になるところです。地域区分は、通常、地理的範囲と文化的範囲が概ね重なります。ところが、地理的側面の他に東南アジア諸国の共通の文化的要素はどのようなものがあるかを考える必要があります。

第四に、『越南亡国史』は、19世紀末から20世紀初めの韓国の民族史学の展開過程において必ず言及される本です。ベトナム近代史と韓国近代史は似た構造を有しています。それだけに、国権喪失の危機の中で、「同病相憐れむ」の関係から当時の韓国社会のベトナムへの関心は高かったのです。このような関心が現代では韓国のベトナム戦争派兵に影響を与えたのでしょうか。1960年代の韓国のベトナム戦争派兵について、韓国社会で反対の声はほとんどありませんでした。これに対し、韓国現代史は戦争特需による経済的利益と韓国戦争（訳注：朝鮮戦争）の経験、そして米国との関係などを強調します。派兵の経費を米国が負担し、それにより韓国が戦争特需を享受したとしても、相当数の若者が他国の戦地で死亡したにもかかわらず、韓国社会で反対の声はほとんどありませんでした。これをどう見るべきかお伺いしたいと思います。

第五に、1970～80年代の韓国の東南アジア研究では、主な関心と争点がどのようなものだったか気になります。その後、韓国と東南アジアの交流が増えている中でも、むしろ韓国で東南アジア研究が縮小された最大の背景、理由はどんなものだったのかも気になります。そして今後、韓国の立場から東南アジア研究と関連し最も早急に研究すべき分野についてもお伺いしたいと思います。

第六に、韓国の植民地時代の強制動員問題を除いても、韓国社会と東南アジアの関係は多様な形で存在してきました。この時期、東南アジアで日本軍の軍属として勤務し、終戦後、B・C級戦犯として処罰された相当規模の植民地の朝鮮人が存在します。彼らは韓国社会でも、日本社会でもそっぽを向かれてきました。戦時の公式な国籍は日本で、戦後は日本人ではないという理由で両方からそっぽを向かれています。ところが、当事者としての韓国では具体的な規模すら把握できていません。独立運動史及び植民地政策史が強調される韓国近代史研究でも忘れられている歴史です。そしてインド、ビルマ戦線で数はわずかですが、韓国光復軍の第1地隊が3回にわたって派遣され活動したといわれます。これに関しても具体的な活動は把握されていません。このような内容を単に独立運動史または日本の植民地政策史の観点からだけでなく、東南アジアとの交流史の観点から研究する余地はないか、お聞きしたいです。

そして第七に、1940年代の日本の東南アジア占領の拡大、いわゆる「大東亜共栄圏」の構築について、一般的には無謀な戦線の拡大だと評価します。ところが、軍事力による占領とその後の占領地の維持は質的に異なる問題です。東南アジア諸国と日本との関係、そして東南アジア諸国間との関係など、当時の日本が構想・実行した東南アジア占領地の維持・運営のあり方はどのようなものだったのか

かが気になります。

1930年代、日本政府と朝鮮総督府は植民地朝鮮で生産される米を日本に移出し、植民地朝鮮の不足した食糧を補うために当時、いわゆる「安南米」と呼ばれた東南アジアの米を朝鮮へ輸入します。これは、ただ食糧の補充を意味するだけでなく、植民地朝鮮での物価安定策でもありました。そのようなことを見ると、大東亜共栄圏内の経済ネットワークはどのように作動していたのか気になります。終戦後、日本の東南アジアへの経済力拡張で第二次世界大戦期、東南アジア占領地政策及び経験がどのように働いたかについても吉田先生のご意見をお聞きたいです。

第八に、第二次世界大戦後、朝鮮戦争を経て冷戦が本格化するにつれ、東アジアと東南アジアをセットとした1950年代のアメリカのアジア政策は、経済的な面で日本には産業施設構築のための援助をし、アジアの他の国々には日本生産品の消費のために援助をする「2ドル政策」として特徴づけられます。こうしたアメリカの政策に対する日本史の認識と反応はどうだったのかも気になります。

最後です。高艶傑先生にお尋ねします。1959年にインドネシアの華人弾圧から触発された中国とインドネシアの対立は、全面衝突を避けるための両国の自制と相互理解をもとに1961年頃に終わり、1965年には両国が友好的に反帝国主義同盟関係を構築することになったとおっしゃいました。ところが、この事件をインドネシアの視点から見ますと、当時スカルノ政権は国家統合のために「共通の敵」を作り上げる必要があり、オランダ植民地時代にオランダに協力的だった華僑が犠牲になったとも言えます。また、この時期はスカルノ政権とインドネシア共産党の間で内戦が激化していた時期でもあります。国内問題、何よりもインドネシア共産党との対立に集中する必要から、スカルノ政権が中国との対立拡大を避けようとした側面が大きいのではないかと思います。

また、中国とインドネシアが反帝国主義の同盟関係を築いた1965年は、スハルトがインドネシア共産党クーデター事件を捏造し、権力を掌握した年です。スハルトは1965年10月から翌年3月まで、わずか半年も経たないうちに共産黨員、または共産黨員と推定されるという理由で、なんと50万から120万人の自国民を虐殺します。この時、多くの中国系の華人が虐殺されたのは言うまでもありません。ところが、華人弾圧後の中国とインドネシアの関係を、中国の観点からあまりにも前向きに評価されているのではないかという点に関してご意見を伺いたいと思います。以上です。

■ 彭 浩

韓成敏先生、ありがとうございます。韓成敏先生はマニラ会議以来、「国史たちの対話」に毎回ご参加くださり、感謝申し上げます。韓先生は、鄭先生と同様に韓国における東南アジア研究の足りない点に対する懸念を表明し、韓国と東南アジアの関係についてご自身が認識している課題について述べた上で、尹先生からの補足説明を求められました。他の先生方にも様々な質問を提示してくださいました。特に印象深かったのは、東南アジア諸国が東アジア諸国をどう認識しているのかという質問で、私自身も同じ質問を持っておりまして、ぜひ先生方のお考えを伺いたいと思いました。相手国が自国をどう認識しているかという点は国

史学者にとって興味深いテーマであり、また東南アジアと東アジアという地域区分の妥当性についても議論の余地があると感じます。時間が押してまいりましたので、続いて佐藤雄基先生にコメントをお願いしたいと思います。

指定討論 5

佐藤雄基



立教大学の佐藤雄基と申します。私は12～16世紀の「中世」と呼ばれる時代の日本史を専門にしています。中国をモデルにした国家形成をした「古代」の後、武士が台頭し、武士の政権（幕府）が登場する時代です。昨日の報告はいずれも20世紀をテーマにしたもので、私の専門とする時代はとても遠いのですが、富士山の景色は遠くから見た方が美しいというように、物事は遠くから見たほうがよく見えることもありますから、遠い時代の人間からみた感想を述べてコメントの責任を果たしたいと思います。

さて、東アジアの国史対話のなかで「東南アジア」を考える意味について。昨日の三谷先生の講演の中で、「東南アジア」という言葉が、第二次世界大戦後、国際政治的な背景のもとで一般化したと紹介されていました。「東南アジア」といっても、民族的にも文化的にも多様で、実体はないということはいわれています。さらに付け加えるならば、「東南アジア」という概念によって見えなくなるものもあると思います。ひとつは、中国の影響を受けているという共通点です。中国の政治的・経済的・文化的な影響あるいは実際の「人の移動」の影響を受けながら、独自の地域文化や国家を形成した周辺地域という観点で見るとすれば、韓国・日本とともにベトナムの存在は挙げなければなりません。現在東アジアといわれている「東北アジア」と「東南アジア」にはむしろ共通性がみられるのではないのでしょうか。

日本の歴史学界では、9世紀から17世紀にかけての東シナ海・南シナ海の経済的・文化的な交流の活性化に注目して、「海域アジア」という概念が提起されました。中国人商人が活発に活動していたエリアです。16世紀以前の日本でも、九州博多を中心に中国人商人が居留していたことが知られています。昨日の高先生のご報告では、インドネシアにおける国民国家形成期に、華人の存在が大きな問題になっていたことが分かりますが、日本にも中国人がきていました。日本は中国から文明を学びましたが、9世紀を最後にして、遣唐使（けんとうし）と呼ばれる正式な国家使節を中国に送ることがなくなります。現在の研究では、中国人商人による東シナ海の貿易が始まったので、国家が自ら使節を送る必要を感じなくなったという側面が重視されています。だいたい10世紀から16世紀までの日本は、国家権力自体は分裂して内乱の続く中世と呼ばれる時代になりますが、中国との貿易で富や最新の文化を得つづけており、海上貿易の利益を享受しつづけました。

ただし、重要なのは、この海上貿易の世界は、けっして対等ではなかったことです。中国が唯一の超大国で、巨万の富をもち、中国の富をめがけて、周辺諸国が集まってくるという構造です。そして、もう一つ重要なのは、東シナ海と南シ

ナ海でいえば、むしろ表玄関は「東」ではなく「南」だったことです。日本列島各地の中世遺跡からは、中国産の輸入陶磁器や銭貨が大量にでていますが、同様にベトナムをはじめとする東南アジアからも、中国産の輸入陶磁器や銭貨がでております。むしろそちらのほうで「海の道」が活性化したおかげで、中世日本にも中国人商人が訪れ、そのメリットを日本列島は享受したという側面があります。現在「東南アジア」と呼ばれている地域は日本にとって顔の見える隣人ではなかったかもしれませんが、中国という巨大な隣人を共にしてきた「顔の见えない隣人」であり、東南アジア地域が存在することによって、日本が日本自身は全く意識しないところで、大きな影響を受けるという側面もあったのではないのでしょうか。

昨日の三谷先生のお話の中で、16世紀にヨーロッパ人の来訪をきっかけにして、日本人が東南アジアに進出するようになったというトピックが出てきました。順序からいえば、中国系商人のネットワークが既に存在しており、ポルトガル人たちは、それに依拠するかたちで、東南アジアから中国を目指してやってきて、日本にも立ち寄ったという流れになります。15世紀段階で日本の武士政権すなわち室町幕府は、中国（明）との貿易によって巨万の富を得ていましたが、16世紀の戦国時代の内乱のなかで日明貿易は機能不全に陥っていました。それにかわる動きがヨーロッパ人や日本人の動きでした。

豊臣秀吉の朝鮮侵略戦争もまた、その動機には諸説がありますが、最終的な攻撃目標が中国であり、（シナ海交易の中心地である）寧波を拠点とした天竺（インド）征服が将来構想として秀吉によって語られていたように、中国貿易の利権獲得という室町幕府以来の日本列島の権力の動きが、戦国の内乱を統一した軍事情権によって歪んだ形で表出したものに他なりません。

16・17世紀における日本人の東南アジア進出もまた、昨日の吉田先生の報告にあった南進論と同時期には「日本人の海外雄飛」という文脈で語られていましたが、日本中心の見方のように思います。つまり、19世紀以降「東アジアと東南アジア」という地域区分が成立したことで、日本人が新たなフロンティアに進出していくようなイメージが生まれていたのではないのでしょうか。前近代、さらにいえば近世以前すなわち16世紀以前に成立していた歴史的世界の存在がみえなくなっているのです。南進論や大東亜共栄圏にあたって、東南アジアにおける中国人・中国文化の存在感がどのように考えられていたのかは、吉田先生の報告を聴きながら気になりました。

昨日の尹大栄先生のご報告でも、朝鮮王朝には東南アジアへの関心が前近代において存在したことが指摘されていました。そうした関心が、中国に朝貢する国同士であるという関係性に由来していたことが重要です。19世紀に中国との関係が解体するとともに、それまでの東南アジアへの関心のありようが後退すること、それにかわって韓国と同じように植民地化の危機に直面したベトナムへの新たな関心のありようが生まれる、第二次世界大戦後にはアメリカの影響、そしてベトナム戦争をきっかけにさらに変化するという話が興味深かったです。韓国や日本における東南アジアへの関心が、それぞれの時代の世界秩序のありかたに規定されています。であれば、中国の存在感が21世紀にさらに高まる中で、「東ア

「東アジアと東南アジア」が一体のものとして認識されるようになる可能性はあるのでしょうか。

さて、私は今回タイを初めて訪問しました。中国文化の影響を随所で感じました。パッタジット先生の報告にあったタイの小国意識について。日本でも「小国」意識があり、実際には規模が大きく、周辺地域に対しては帝国としてふるまうが、中国やアメリカのような大国よりもはるかに小さいというポジションも似ており、その比較は興味深い課題であると思います。一つ質問するならば、パッタジット先生は「小国」意識を外交政策論との関係で論じていましたが、文化的コンプレックスの問題としてみることはできるのでしょうか。日本は国家形成期から中国文化の影響が強く、中国文化を吸収してその力を借りながら自分たちの伝統文化を自覚していくというプロセスを経ました。平安時代、10・11世紀頃には「和漢」という意識が生まれます。つまり漢詩などの中国文化を支配的な文化として認めながら、和歌のような日本伝統文化をつくりだし、自分たちの文化の中で両者を並存・併用していくというありかたです。そうした文化の二重構造は、近代になると西洋文化を摂取・吸収して、日本文化の一部として取り込むあり方に変化します。19世紀以前は中国文明、19世紀以降は西洋文明という普遍文明に対して、日本側は劣等感を持つとともに、ときとして優越感を持つという複雑な態度をとります。日本の「小国」意識には、日本文化に根づく問題も大きいと思います。

尹先生・吉田先生の報告のなかで「自国史」の立場から考える重要性が強調されていました。「自国史」というときの「自国」それ自体が、様々な文化や国際環境の要因から複雑な成り立ちをしています。そして現在「東アジアと東南アジア」と呼ばれる地域においては、前近代から経済のみならず文化的にも中国の存在が大きいこと、そうした長い「隣人」関係が、19世紀以降の近代化あるいは国民国家形成のプロセスの中で見えにくくなっているとしたら、21世紀の現在、あらためて近代以前の歴史的世界にさかのぼって、この地域の歴史と未来を考えることには意味があるかもしれません。

以上、昨日の先生たちの素晴らしいご報告に触発されながら、私なりにコメントさせていただきました。

■ 彭 浩

佐藤先生、ありがとうございます。佐藤先生も「国史たちの対話」に度々ご参加いただき、感謝申し上げます。佐藤先生はご自身の研究分野が日本の中世史であり、今回の会議が設定したテーマと時代がやや異なるにも関わらず、積極的に参加してくださり、再度お礼申し上げます。佐藤先生はまず、「東アジア」「東南アジア」といった概念の限界について言及し、「小国意識」がタイだけでなく、東アジアや東南アジアにおいて類似の例が見られる可能性について話してくださいました。また、特に前近代における中国という大国の存在が周辺諸国や地域の政策に与える影響を強調しました。そして発表者の皆さんに多くの意義深い質問を提示し、前近代の地域史が歴史研究における重要性を再度強調してくださいました。佐藤先生、重ねて感謝申し上げます。最後は平山先生にお願いいたします。

指定討論 6

平山昇



神奈川大学の平山昇です。佐藤先生は中世が専門であると言いながら中世だけを考えるのではなく、古代から現代まで幅広く1000年以上のスパンで考えていらっしゃる。しかも、日本の中世史を専門としながら、日本だけにとどまらない広い視野もお持ちです。それに対して私は日本の近現代に特化したコメントになっていることに今気づきまして少々恥ずかしく思いますが、日本近代史を研究している立場からコメントしていきたいと思います。

昨日は、先生方の興味深い発表が私の頭と心をたくさん刺激してくださいました。まず、楊先生の講演から、たくさんのことを学ぶことができました。とくに、政治やメディアの世論を巻き込んで感情的になりがちなテーマに対して、歴史家としていかに向き合うべきかということについて、深く考えさせられる内容でした。

講演のなかで、石原慎太郎が出した『「NO」と言える日本』が登場しました。これを出版したのは光文社という出版社ですが、実は、この出版社は731部隊の人体実験を告発した森村誠一の『悪魔の飽食』という作品を1981年に出版しています。日本の右派に大歓迎された本と、反対に非常に嫌われた本とが、同じ出版社から出たというのは、なかなか興味深いことではないでしょうか。

昨日の第1セッションの最後で、私は出版社についての質問をしました。限られたエリートだけでなく多くの人がメディアで情報を得て、メディア上で発言できるようになるという20世紀の大衆社会化について考えるとき、内容だけではなく、どのようにして情報が拡散・流通したのかというメディア論的な視点が重要であると私は考えます。たとえば、2000年代になって日本のインターネット上では右派的な言説が噴出しましたが、それらの人びとに言説パターンを提供したのは、石原さんの本も含めて1990年代に人気を集めた一般向けの書籍でした。なぜ、どのようにしてそのような「愛国」的な出版マーケットが生まれたのかということは、当時の関係者への聞き取りも含めて今後歴史研究者によって検証されるだろうと私は思っています。中国や韓国でも、ネット上で「愛国」言説があふれるようになる前に、出版マーケットにおける「愛国」コンテンツの商品化という動きはあったのでしょうか。

この問題は、2年前の「国史」対話で韓成敏先生の問題提起によって行われた「歴史大衆化と東アジアの歴史学」というテーマセッションとも深くかかわるものですね。このあとの討論で韓成敏先生から何か関連するご発言があるかもしれません。

続いて第2セッションですが、このセッションの最も重要なメッセージは、尹先生がおっしゃっています。「自国史を通じて東南アジア史を叙述しようとする努力は、現地の歴史を理解するのに役立つだけでなく、自国史研究を振り返り「育む」ことにも有用である」ということですね。このことを頭にいれながら、以下、それぞれの報告にコメントします。

まずパッタジット先生の御報告についてですが、ネガティブな自己意識を共通のキーワードにして各国を比較したら興味深いことが見えてくるというインスピ

レーションを皆さん全員に与えたと思います。

おそらく、国や時代によって、いくつかのパターンが浮かび上がってくると思います。近代日本についてみると、まず思い浮かぶのは、「日本は小さい。だから大きくなりたい！」という領土拡張や対外侵略に直結しうるパターンでしょう。しかし、そればかりではなく、「「大きいもの」とつながりたい！ あるいは、つながっていると信じたい！」というパターンもあり得ます。その「大きいもの」というのは、近代日本ではほとんど例外なく「欧米」でした。

私は現在、「聖地」という言葉が20世紀前半に大きく変化したことに着目しています。現在の日本語では「聖地」という言葉は「アニメの聖地」のようにかなり自由な使い方をしているのですが、実は、明治時代にはキリスト教との関連でエルサレムのことを指す用例がほとんどでした。日本国内の場所を「聖地」と呼ぶことはほとんどなかったのです。

ところが、大正期になると、仏教の日蓮宗という教派の開祖である日蓮と結びつけて「聖地」と言い出す人が出てきます。田中智学という人なのですが、彼は「世界の宗教の歴史のなかでキリストに匹敵する人物は、日蓮しかいない！」と主張しました。ですからキリスト教に用いていた「聖地」という言葉をわざわざ使ったわけです。

興味深いのは、昭和に入ると「聖地」は皇室にも結びつけられたということです。つまり、天皇の祖先の神様を祀る伊勢神宮、あるいは明治天皇を祀る明治神宮、このような場所を「聖地」と呼ぶようになりました。

日本の天皇制というのは「世界のなかで日本だけ」という固有性・独自性を最大のプライドにしています。ところが実は、世界的な宗教であるキリスト教の香りがたいへん強い言葉をくっつけることで天皇制の価値を高めようとする動きが、昭和の始めに生じていたのです。小さい日本から大きな欧米につながりたいという強烈的な欲求が見えてきます。

私はこのような研究を他国との比較を意識せずにやってきたのですが、パット・ジット先生の御報告のおかげでネガティブな自己意識の表出のバリエーションの一つとして、より広い視野と文脈で考えることができることに気づかされました。

もう一つコメントしたいのは、竹の外交論は、デメリットや弊害もたしかにあるのですが、確実に実利的なメリットもあるということです。

御承知のように、日本はすでに中国との戦争が膠着状況になっていたにもかかわらず、1941年、世界最強の米国に戦争をしかけてしまいました。遅くとも1943年には絶望的な戦況になっていたにもかかわらず、それから約2年ものあいだ、戦争を継続するという方針を変えることができませんでした。そのあいだ国内外で信じがたいほどの犠牲を生み出し続けました。

タイの竹の外交論というのは、そのときどきのパワーバランスに応じて柔軟に変わることを誇りにする言説だと私は理解しました。そうであれば、この考え方を維持しているかぎりは、少なくとも、タイが太平洋戦争末期の日本と同じ過ちを起こす可能性は絶対にないということになります。その意味で、このような外交論があることによるメリットは無視しえないと私には思えました。ずいぶんの

外れな感想になったかもしれませんが、お許しください。

次に吉田先生の御報告ですが、まず、「1930年代の日本の東南アジア進出」というのは、日本近代史研究においてもほとんど注目されてこなかったと指摘されています。たしかに、私も自分の視野に入っていなかったことに気づかされました。

ここで吉田先生に単純な質問があります。吉田先生は「日本近代史における東南アジア」研究を、東南アジアを専門とする研究者が主導してきた、なぜならば現地語を理解しない日本近代史研究者がこのテーマに積極的に参入しないからであるという指摘をされています。これは「国史研究者の多くは外国に無関心で、外国語を話せる人も稀である」という三谷先生の御指摘ともつながりますね。このような現状をどう打開すればいいのか、ということについて、吉田先生の御経験から何かヒントをいただけないでしょうか。

続いて尹先生ですが、韓国の東南アジア研究において、植民地化やベトナム戦争といった時期による背景の違いはありながらも、常にベトナムに関心が集中していたということを知ることができました。

興味深いと思ったのが、金永鍵が日本の東南アジア研究者たちの支援で日本の学界でさかんに研究成果を発表したということです。植民地支配自体は間違いなく負の歴史ですが、必然的に宗主国と植民地のあいだで知のネットワークが生まれます。このような知のネットワークは、日本の植民地支配が終わると立ち消えとなり、韓国と日本の東南アジア研究は断絶したのだらうと思われます。おそらく現在では、韓国と日本の東南アジア史の研究者は、欧米の大学や学会で出会うことが多いのではないのでしょうか。

もしこの予想が正しければ、日本による植民地支配がなくなった戦後には、アジアの研究をするアジア各国の研究者たちのハブの役割を果たすのは、アジアではなく欧米の大学や学会になったという、アイロニカルな傾向も見えてくるかもしれません。

最後に高先生の報告についてですが、私は恥ずかしながらまったくこの歴史を知りませんでしたので、たいへん興味深いと思いました。中国政府が、インドネシアとの決定的な決裂はあくまでも回避しつつあったけれども、「中国は弱い」とみなされることはどうしても避けたかったので、インドネシアに対してあえて強く出た一幕もあった、というのは、ネガティブな自国認識に着目したパッタジット先生の発表とも関連づけることができ、興味深いと思いました。

ここで最後に、高先生の報告と深く関係し、また楊先生、パッタジット先生の報告とも関連する史実を皆さまに紹介します。

今からちょうど100年前の1924年、米国で日本からの移民を禁じる排日移民法が可決されました。日本から米国への移民については、すでに20世紀初頭から米国で排斥運動が起こっていたのですが、ついに決定打となったのがこの排日移民法です。これは当時の日本人を深い怒りと絶望に陥れました。そのことは、ふだんはたいへん温厚な性格だったある農村の青年が、このときだけはまるで別人のように怒り狂った言葉を日記に書きつけたことからわかります。

このような事態にならないように、長年にわたって努力し続けた人物がいまし

た。最近日本の新しい紙幣の顔となった、渋沢栄一です。近代日本の産業発展に多大な貢献をした人物です。彼は、高齢にもかかわらずみずから米国に渡って排日移民法を成立させないように米国の有力者たちに訴えました。それにもかかわらず成立してしまったので、彼の落胆は相当なものでした。

しかしながら、日本中で「いつかアメリカに復讐してやる！」などと感情論が噴出するなかで、渋沢は決してそれに同調することはありませんでした。楊先生の基調講演で、「感情を政策の代わりにしてはならない」という周恩来の言葉が紹介されましたが、この言葉は、このときの渋沢の考えそのものでした。晩年の渋沢は、日米関係の悪化を食い止めるために力を振り絞りました。たとえば、将来の日米関係をになう子供たちに仲良くなってもらうために、アメリカから送ってもらったたくさんの人形を日本中の小学校にプレゼントするという親善事業を実施しました。

そんな渋沢が、亡くなる前年に明治神宮の外苑にある聖徳記念絵画館に、一枚の壁画を奉納しました。1879年に日本を訪れた米国のグラント将軍と明治天皇の会を描いたものです。渋沢は、日米の融和というメッセージを、みずから先頭にたってつくったこの神社の外苑にこめたのです。

ところが、渋沢のこのメッセージは、1931年に彼が亡くなったあと、最悪の形で踏みにじられました。1943年10月21日、雨が降るなか、絵画館と同じく明治神宮外苑のなかにある競技場で行われたのは、アメリカとの戦争に駆り出される学徒（大学の学生）たちの壮行会だったです。

以上で私のコメントを終わります。

■ 彭 浩

平山先生、ありがとうございました。平山先生はほとんど毎回「国史たちの対話」に参加してくださっていますが、今回も日本史に関するさまざまな事例を共有してくださり、研究者の皆さんにとって参考になる内容が盛りだくさんでした。内容は非常に充実しており、論点也多岐にわたっています。たとえば、出版社と愛国主義的言説との関係、仏教や神道における聖地巡礼の歴史と国家の団結力の問題、近代における日本の西洋への強力かつ積極的な接近の問題などが挙げられます。また、欧米の史学界が東南アジア研究を主導している現状についての感想も述べられ、多くの論点が次のセッションにおいて議論に値すると感じました。

ちょうど時間が10時半ごろとなりましたが、特にこれから回答や応答をされる先生方で、質問が聞き取れなかったりメモが十分に取れなかったりした場合は、少し時間を取って確認していただければと思います。また、一つ言い忘れてしまいましたことがあり、申し訳ありませんでした。先ほど、鄭裁賢先生から、タイ開催にもかかわらずタイ語の通訳がないことについての残念さが指摘されました。この問題は他の報告者が答えるべきことではなく、運営委員会として皆さんに謝るべきことだと思います。現在、日中韓の3言語の同時通訳を提供するだけでも大変難しい状況にあり、これにタイ語を加える場合、さらに少なくとも3人の通訳者の通訳ブースが必要になります。しかしながら、AI（人工知能）技術の発展が非常に進んでいることを踏まえると、次回にはこの要望を実現できる

可能性もあるかもしれません。皆さんが特に確認事項がなければ、ちょうど時間となりますので、十分に休憩を取っていただければと思います。それでは、次のセッションでは鄭先生の進行のもとで、どうぞ積極的にご発言ください。ありがとうございました。

【自由討論】第4セッション

司会：鄭 淳一 高麗大学

討論者（発言順）：

楊 奎松 北京大学・華東師範大学、タンシンマンコン・パッタジット 東京大学、

吉田ますみ 三井文庫、尹 大栄 ソウル大学、高 艶傑 厦門大学、

三谷 博 東京大学名誉教授、塩出浩之 京都大学、平山 昇 神奈川大学、

宋 志勇 南開大学、鄭 栽賢 木浦大学、韓 成敏 高麗大学

討論まとめ：劉 傑 早稲田大学

[発言は母国語、翻訳：尹 在彦（韓国語）、于 寧（中国語）]



鄭 淳一 第4セッションを始めさせていただきます。本セッションの司会を務めさせていただきます、韓国の高麗大学歴史教育学科の鄭淳一と申します。主催者のご配慮により、多くの鄭先生が参加されていますが、私は鄭さんの4番目の打者になります。そして最後の鄭でもあります。

2013年に第1回アジア未来会議（AFC）がここタイのバンコクで開催されたと記憶しています。今年2024年、第7回アジア未来会議が同じくバンコクで開催されているのは非常に興味深いと思います。第1回AFCと第7回AFCの共通点として、私が女性と同じ部屋で宿泊しているという点があります。しかし問題は、当時と今回で女性が違うということです。実は、第1回は妻と同じ部屋を使い、今回は娘と同じ部屋を使っています。第1回では、妻も私も同じ留学生としてAFCで発表を行い、妻は三谷先生が座長を務めてくださったセッションでプレゼンテーション賞を受賞し、東京大学に戻って指導教授から大いに褒められたと聞いたことがあります。三谷先生に改めて感謝申し上げます。

そしてもう一つ、今回の主催者の配慮についてお話ししたいと思います。私は9歳の娘を連れてバンコクに来たため、娘をどうすればいいかと非常に心配して

いました。しかし、主催者である渥美財団とSGRAがキッズルームを用意してくださり、とても楽しく遊んでいるところを見ました。この点について心から感謝申し上げたいと思います。また、キッズルームには子どもだけでなく、チューラーロンコーン大学の学生たちも一緒にいることに驚きました。大学生たちに話しかけてみたら、非常に流暢な日本語で話し、英語もとても堪能な優秀な学生たちでした。タイの名門大学であるチューラーロンコーン大学で歴史の対話を行い、その優秀な学生たちが子どもたちをケアしてくれているという事実には、感謝の気持ちでいっぱいです。

それでは、アイスブレイクが終わりましたので、本題に戻り、討論に移りたいと思います。これまでに指定討論者やコメンテーターの先生方がそれぞれ10分、またはそれを少し超える時間で多くの論点を提起してくださいました。実際、限られた時間で全てを議論するのは難しいところがありますので、基調講演をされた楊先生をはじめとして4名の発表者の先生方に、まずお一人5分ずつご回答いただきたいと思います。5分は非常に短い時間ですが、最初のローテーションでお一人ずつ5分間発言していただき、その上で時間を追加し、話しきれなかったことを補足していただく形で進めていきます。対話形式を取りながら討論を進めていきたいと思います。それでは、最初に楊奎松先生にマイクをお渡しし、コメントへのご回答をお願いいたします。

■ 楊 奎松

はい、ありがとうございます。司会の方、そして質問をしてくださった先生方に感謝いたします。私に対する質問は、主に2人の「鄭」という苗字の中国人からのものと理解しています。この二つの質問に答えさせていただきます。まず鄭成さんの質問について、最も重要な点に絞ってお答えします。中国の世論が政府のコントロール下にあるのは間違いありません。しかし、ここで重要なのは、時期や政権によって統治の強弱に差があるということです。特にポスト毛沢東時代にこの傾向が顕著です。例えば、鄧小平時代は比較的強力な統治が行われていましたが、現在はより強い状況です。しかし、その間にいた指導者たちはそれほど強力ではなく、弱い統治から強い統治へ、あるいは逆に強い統治から弱い統治へと、強弱が変わることもありました。弱い指導者の場合、問題処理が困難になることが多いのです。先ほども述べましたが、1985年の出来事に対する胡耀邦の対応については、鄧小平が存在していたにもかかわらずうまく処理できませんでした。江沢民時代に入ると、インターネットの影響や開放度合の拡大により、このような問題はさらに複雑になりました。特に地方から新たに昇進してきた指導者は、多くの事柄に対して慣れるまでに時間がかかり、何を言うべきか、何をすべきかが分からないことも珍しくありません。

次に、鄭潔西さんの質問にお答えします。「毛沢東と蒋介石の日本に対する妥協は同じか？」という点ですが、まず共通点から説明します。両者とも、妥協したその時点では日本から何らかの助けが得られることを期待していました。具体的な理由についてはここでは詳述しませんが、蒋介石が日本に助けてほしかった内容について、皆さんもご存知かと思います。1949年から1950年頃、彼は日本と平和条約を結びたかった一方で大陸への反攻を目指しており、そのため日本に

対する期待が大きかったのです。一方、毛沢東は1950年代中期以降、対日外交を通じてアメリカを牽制し、日中国交回復を図ろうとしていました。当時の毛沢東はその可能性があると考えていたのです。日本は選挙制度を採用しており、政権は選挙に依存していました。そして当時の日中両国の民間関係が良好だったため、うまく操作できれば日本政府に中国と国交を結ばせる可能性があると考えたと毛沢東は考えたのです。また、蒋介石と毛沢東には明確な違いもあります。根本的な違いは、蒋介石は民族主義者であったことです。彼の日記を見ると、日本やイギリスによる侵略への憎悪が数多く記録されています。毎日、その憎しみを忘れないように日記に書き留めていました。一方、毛沢東はそのような人物ではなく、外交問題を階級闘争の視点から分析していました。彼が重視したのは統治階級の政府ではなく、人民の獲得でした。人民の圧力が強まれば、政府は平等互惠の観点から問題を考えざるを得ないと信じていたのです。この観点から見ると、蒋介石の対日外交は上層部に焦点を当て、毛沢東の対日外交は中下層に焦点を当てていたことが分かります。毛沢東は日本の侵略戦争は日本の人民とは無関係だと考え、来訪の各階層の日本人から繰り返される謝罪を聞くことも好まなかったのです。ましてや、日本に賠償を求めることには反対していました。毛沢東は何度も「賠償を求めると日本の人民に負担をかけるだけであり、日本の人民も戦争の被害者だ」と述べていました。これが彼の出発点でした。

以上、私の考えを述べさせていただきました。ありがとうございます。

■ 鄭淳一 楊先生、分かりやすいご回答をありがとうございます。それでは、続いてパッタジット先生にご回答をお願いしたいと思います。

■ パッタジット たくさんのご質問、コメントありがとうございます。5分の制限もありますので、3点に絞ってお話したいと思います。1点目は外交術としてのバンブーディプロマシー、2点目は歴史観としての竹の外交論。この二つを分けて考えないといけないと思います。3点目は鄭裁賢先生が質問してくださった東南アジア史に関するタイの教育の3点です。

まず強調しておきたいのは、私の研究はタイの外交術としてのバンブーディプロマシーを否定するものではないということです。タイが今までバランスの良い外交を採用していることは否定できない事実だと思います。私の研究が批判しているのは、その外交術を正当化させる竹の外交論という物語、ストーリー自体です。これは佐藤先生と平山先生へのレスポンスになると思うのですが、タイの外交の特徴はバランス外交であると言われています。これは間違いのないと思います。バンブーディプロマシーもタイ式バランス外交と理解していいと思います。平山先生からご指摘があったように、バランス外交によって被害を避けることができたというメリットの一面も否定できません。多くの研究や指導者のスピーチからも既に指摘されていると思います。しかし、その一方、バランス外交が「背骨のない外交」と言える一面もあることは忘れてはいけません。それは強調しておきたいと思います。

ここでバランス外交の二つの例を挙げたいと思います。1931年に満州事変が

起り、リットン調査団が満州に派遣されました。その調査で日本の行為は侵略的な行為だと判断され、それに対して国際社会は日本を批判しましたが、タイは批判しないことをそのとき選択しました。つまり、棄権するという道を選んだわけです。今の国際情勢をみても、ウクライナに対するロシア侵攻に関しても同じ傾向が見られます。タイは棄権の道を選びました。この外交に対して二つの見方がタイ社会で生まれます。保守派の人たちは、「これは国益を守れて正しい判断だ」と見ているのですが、一方で左派あるいは革新派に聞くと、「これは背骨がない外交だ」といいます。自己認識を修正して責任感を持つ外交をやらないといけない。こういう小国意識、バンブーディプロマシーはもう時代遅れの外交だという批判も、一方で存在していることが私の研究からいえることです。

佐藤先生が指摘されたように、文化的コンプレックスがあるという一面も否定できないと私も思います。中国はタイにとってずっと大国の立場にあり、タイがずっとコンプレックスを持っていることも資料から見られます。しかし問題は、このコンプレックスをずっと持ち続けていいのか。このコンプレックスを理由に難しい問題に関与しないのは本当にいいことなのか、このような小国外交を特徴として掲げていいのか、ということだと思います。保守派に聞くとそのままいいという回答もらえるかもしれないのですが、その一方、先進派に聞くと、これはやっぱり改正してほしい、タイに責任を持ってミャンマー問題や東南アジアの人権問題に積極的にかかわってほしいという回答になるかもしれません。つまり、タイの小国外交、バンブーディプロマシーを特徴として掲げることによって他の可能性が見えなくなることもあることが、本研究を通して見えてくることだと思います。これが1点目の外交術としてのバンブーディプロマシーという話です。

2番目は歴史観です。これは鄭成先生からの質問になるのですが、小国外交、小国認識がどこからどうやって形成されてきたかというご質問です。私は小国意識は竹の外交論という歴史観から生まれたと自身の研究を通して主張しています。このような小国意識を誕生させる竹の外交論という歴史観は、実は1970年代に生まれたものです。国際政治の産物だと言えます。70年代に何があったかという、当初アメリカがベトナム戦争で東南アジアに関わっていたのです。しかし、73年ぐらいになるとアメリカは東南アジアから撤退してしまい、当時のタイ指導者は困っていました。アメリカが撤退してしまったら次はどうすればいいのか考えないといけないのですが、その解決策としてやはり中国に接近しないといけないという回答になったわけです。その接近を正当化するためにはやはりストーリーが必要なんですね。実はこれが初めてではなくて、ずっとこのような伝統があるということをアピールするために、こういうストーリーができたということです。しかし、このストーリーが国際政治の産物であるということに気づかないまま、今は言説として定着しています。批判的に検討されないまま主流になった言説であるということを明らかにしたのが私の研究です。

3番目は鄭裁賢先生からの質問の回答で、タイの東南アジアに対する教育状況です。私から見て、タイの東南アジアに関する研究は前進していると思うのですが、教育はやはり遅れている状況にあると私はみています。簡単に言うと、冷戦中にタイが東南アジアで何をやったか、あるいは隣国で何をやったかも皆は知ら

ないと思います。この間、私の授業でタイの国史の教科書を扱ったのですが、そのタイ国史も1932年に終わったという教科書が多いのです。1932年に何があったかという絶対君主制が終焉した時期です。国史の主役は誰かという国王なので、絶対君主制が打倒されたところで歴史が終わったことになっています。例外もあるのですが、私が見たのは六つの出版社から出された認定教科書で、六つのうち四つが32年までで終わっていました。二つは例外ですが、第二次世界大戦に関する歴史もA4サイズの紙面の半分ぐらいまでしか書かれていない。これを見て私はすごく驚きました。ですから、冷戦中にタイが何をやったのか、あるいは隣国との関係がどういうものだったのかを伝えるものは、残念ながらありません。これも大きな課題だと私は考えております。さまざま考えさせる質問をたくさんいただき、ありがとうございました。

■ 鄭 淳一 ありがとうございます。「ホームアドバンテージ」を適用し5分を追加しましたが、これからは最初の発言時間を約5分程度とさせていただきます。それでは、吉田先生、よろしくお願いいたします。

■ 吉田ますみ 持ち時間の制限もごさいますので、恐縮ですがいただいた質問をいくつかまとめながら回答させていただきます。

まず、司会の彭先生、それから韓国の鄭先生、中国の鄭先生から日本での東南アジア研究の系譜に関する質問があったと思います。あくまで年譜的な回答になりますが、まず1958年に主に財界と政府の通産省が主導して、アジア経済研究所というシンクタンクができました。当時の経済的な緊密化を見通した現状分析がほとんどでしたが、その後は資料の収集をはじめとして、歴史研究を支える存在になりました。その5年後、1963年に京都大学の東南アジア研究センターが、彭先生が触れられたように設置されました。報告で触れた矢野暢などはここに所属し、後進を育ててきました。統合など紆余曲折はありましたが、現在も第一線の研究所として存在しています。

次に、韓先生の東南アジアの対日認識という点ですね。これは主体として何を想定するかでかなり変わってきます。戦前については東南アジアのうちどの国か、とくに宗主国の人間がどの程度その国の政府に入っているのか、また経済制度がどうなっているのか、つまり政治的・経済的制度を前提にどの程度の日本人が流入してどういう活動をしているのかという点が大きいです。戦時に入るともちろん軍政が始まるわけですが、スカルノやスハルトなどの活動家は例外として、やはり日本によりもたらされた苦難の面が多いといえます。ただ、戦後は少なくとも教科書レベルでは反日論調は強くはないと言われています。それはやはり経済的な関係の必要があったからだと思われています。

それから、占領地の維持統治はどのようにされていたかという点ですが、まず、東南アジアの占領地域は、陸軍による占領地、海軍による占領地、厳密には占領ではないタイ、そしてフランス領インドシナという区分があります。実態が全く異なるのは当然ですが、共通点としては台湾の総督府から多くの官僚が派遣されて実行部隊となったことです。また、日本が村落首長など現地の指導者層の

存在を活用したことは明らかにされています。

流通に関してですが、大東亜共栄圏内の貿易関係については、どうしてもやはりモノの流れを具体的にしかも総合的に把握するのは非常に困難とされています。研究史ではどうしてもマクロ的、数量的な把握になっています。それによると、理念的には地域間でうまく連携することとしていたものの、実態としてはやはり日本が各地から直接的に収集して食料や資源を集めていました。ただ、これは数字に基づいた統計上の類推なので、まだ実証の余地はあると思います。

戦後の日本の東南アジアへの経済援助に対する日本国内の反応については、正直私は今正確なことを答えることはできません。ただ、事実は別として、日本が東南アジアを助けている、発展させているという認識は、戦前の日本の占領も東南アジアを助けた、独立へ導いたという解放史観を強化した面は間違いなくあると思います。

ここで最初の鄭先生からの歴史認識問題について、日韓・日中の学者間では共通認識があるのではないかというご質問につながるのですが、これは私が言葉足らずでした。私が報告で話した解放史観については、日本の学者がそう言っているというよりも、日本の国内の一部が（あるいはもっと多いかもしれないのですが）そう言っているという前提があります。そのうえで、日本人の歴史修正主義と対峙しているのが、東アジアについては日本近代史の研究者である、ただ東南アジアについては日本近代史の研究者ではなく東南アジアの研究者である、それはやはり一つのずれなのではないかという趣旨でした。日本と東南アジア諸国の間では、日韓、日中のように歴史認識問題が国家間の深刻な外交問題になりづらいという前提はあると思います。

韓国の鄭先生と佐藤先生からの問いは、日本と東南アジアを主体として、地域として分けてしまうと、日本からの一方的な関わりになってしまうという問題なのだと思います。これはなかなか難しく、双方向的な影響を考えなくてはいけないというのは絶対的で間違いないのですが、どうしても自国史になる時に濃淡がつくのだと思います。そうした時に難しさが生じるのかなと思っていて、完全なるリージョナルヒストリーもありつつ、自国史というのも私は必要だと思っていて、そのバランスです。見ないのがいいと言っているわけではなくて、その濃淡が少し大きな次元の問題としてあるのかなと思っています。

最後に平山先生からの現状どうすればいいんだという大きな問いについて。自国史研究者が外国語を活用した研究に乗り出していないというところがありますが、根性論じゃないところで一つ言わせていただくと、外国のアーカイブが使いやすくなっているのはすごく大きな追い風になっています。オンラインで目録を見ることができて、どういう資料があるのかがわかると、おそらく乗り出そうという気もするのではないかと思います。日本近代史に限っていうと、日本近世史にオランダ語のエキスパートがたくさんいらっしゃるの、彼ら彼女らが日本近代史のサポートをしてくれるすごく力強い存在になっています。これは今の2024年の日本近代史にとってはすごく追い風になっていると思います。

おそらく大事な問題ほどきちんと答えられていない気もいたしますが、以上になります。

鄭 淳一 吉田先生、限られた時間の中で非常に分かりやすくお話いただき、感謝申し上げます。それでは、そのまま尹先生にマイクをお渡しいたします。

尹 大栄 5分に合わせて回答を行いたいと思います。まず、平山先生のご質問とコメントにお答えいたします。私は現在も主にベトナム史を研究していますが、韓国史と比較できる点が多々あります。このようにベトナム史を研究することは、韓国史を学び直す契機にもなっています。また、自国史を研究されている方々も研究分野の拡大を試みてほしいのですが、実際には困難が多いと思います。なぜなら、私が大学に入った当初、中国史の教育が最も多かったのですが、私は本来、日本史を研究したいと思っていました。そのため、漢文を学び、中国語を学び、日本語を学んでいるうちに、途中でベトナムに関心が移りました。その結果、ベトナム語も学びましたし、博士課程の研究はフランスで行いましたので、個人的に利用可能な資料が多かったです。

しかし、自国史のみを研究されてきた方々はこうした機会を得ることが困難で、多くの制約があると思います。ですから、研究分野の拡大を個人で行うのではなく、日本には東南アジア各地域の専門家が沢山いるので、協力して共同研究を進める方法が良いのではないかと思います。

また、平山先生が宗主国と植民地の質的ネットワークについてご指摘されましたが、その通りです。特に大東亜共栄圏の時代において、日本にとって日本と東南アジアがどのような関係にあったかを解明することは非常に重要でした。韓国人として、この部分に関して研究を行った人もいますが、金永鍵の事例はやや特殊です。彼は自らの意思でフランス領インドシナのフランス極東学院で日本学や朝鮮学の図書館司書としてキャリアをスタートしました。約10年間、そこに滞在していましたが、1940年9月に日本軍がベトナムに進駐したことを契機に現地を離れました。もちろん、フランス極東学院の院長は彼を引き止めましたが、彼は「日本軍がここにいる以上、働けない」と答えたそうです。

もちろん、彼がフランス極東学院で働いていた間に、この施設を訪れた日本の学者がかなりいました。彼は日本の学者らと交流し、その交流を基にインドシナを離れた後も韓国と日本の学界を行き来しながら活動しました。彼の著書も日本で出版されています。その本の序文を見ると、大東亜共栄圏に貢献できる本だといった内容も含まれています。そのため、金永鍵の事例は評価が難しい面があります。さらに、彼は韓国戦争（朝鮮戦争）後に行方不明となってしまいました。こうした様々な事情から、私自身も彼を評価するのは難しいと感じています。

次に、ベトナムや韓国の関係史を研究する際の相互認識の視点について韓先生が指摘してくださいましたが、その通りだと思います。しかし、相対的な観点を基に考えると、ベトナム側が韓国をどのように認識していたかを知ることができる資料は入手困難でした。現在では韓国で学んで帰国したベトナムの方々が増えています。そのため、今後はベトナムの研究者たちが韓国を対象に研究を進めることが適切ではないかと考えます。一旦、私の回答はここまでとさせていただきます。

■ 鄭 淳一 尹先生、ありがとうございます。お話の中でより興味深い論点を深掘りして議論をさらに深めることができればと思いました。それでは、高先生にマイクをお渡しし、コメントをお願いしたいと思います。

■ 高 艶傑 先生方からご指摘いただき、ありがとうございます。大変勉強になりました。実際のところ、いくつかの問題はまとめて考えることができますと思います。たとえば、鄭成先生、鄭潔西先生、そして鄭裁賢先生が提起された問題は一つのカテゴリーにまとめることができるでしょう。それは、対象国である東南アジアのインドネシアをどのように見ていたか、そしてインドネシアで生活する華人がその過程において、中国また自らの置かれた状況をどのように捉えていたかということです。1959年の事例を基に考えると、当時のインドネシアは国家や民族の構築が急速に進む段階にあったと言えます。この過程で、もちろん中国や華僑だけが注目されたわけではありませんが、華人が主要な標的となったことは事実です。時間を少し遡ってみると、1957年にはオランダ企業に対する大規模な攻撃も発生しました。このような過程の中で、インドネシアのナショナリズムが高揚し、インドネシアの小売業を独占していた華人が主な攻撃対象となりました。そのため、確かに鄭潔西先生が指摘されたように、華人の資産を収奪する意図がありました。しかし、より広い歴史的な視点で捉えると、これは急速に発展する比較的極端なナショナリズムの一つの具体的な表れだったと言えます。また、佐藤先生と平山先生のコメントもとても建設的で、個別の事例にとらわれるのではなく、歴史的な現象として研究対象を捉える視点を私に与えてくださいました。

そして、もう一つ重要なテーマとして、インドネシア人やインドネシアの華人がどのように考えていたかという点があります。この点を考える際、事件の背後には「インドネシア華人がインドネシアの発展への貢献をどのように評価するか」をめぐる大きな議論点が存在していたことが分かります。中国政府とインドネシア政府の間にはこの点で意見の対立がありました。複数回の会談において、インドネシア政府は華人のインドネシア経済への貢献を否定しました。一方、華人に視点を当ててみると、注目すべき現象が浮かび上がります。それは、国際問題が解決する以前に、彼らは中国人なのか、それともインドネシア人なのかという点です。具体的な例を挙げると、1945年にオランダに対するインドネシア独立闘争が勃発した際に、華人はなんと中立を保とうとしました。彼らは自警団を結成して「この紛争に巻き込まれたくない」という立場を取りました。しかし、インドネシアの土着民は「あなたはインドネシア人なのに、なぜ中立を保つか」と不満を抱きました。この事例は、他国に暮らす少数民族が持つ政治的および心理的アイデンティティの特殊な状態を反映しています。これが一つ目の大きな問題です。

二つ目は、韓成敏先生が提起された、東南アジアの国々が東アジア三国をどのように見ていたのかという視点です。たとえば、インドネシアが中国や日本をどのように見ていたかについて、私が知っている範囲でお話します。先ほど挙げた事例を除けば、1965年に両国（中国とインドネシア）はほぼ同盟関係を結んだものの、1967年にはすぐに国交を断絶しました。その後、中米関係が緩和さ

れ、他の東南アジア諸国、以前は中国と敵対していた国々も中国と国交を樹立しましたが、インドネシアは最も遅く中国と国交を再開した国の一つでした。ここには、中国に対するインドネシアの疑念、さらには恐怖心があったと言えます。一部の文献には、インドネシアの上層部が明確に中国の統一を懸念していたことが記されています。この統一とは、単に台湾との統一だけでなく、中国が海外の華人社会を動員してさらに大きなネットワークを形成する可能性を指しています。インドネシアは、中国がそのような強大な力を持つことを非常に恐れていたのです。では、日本をどう見ていたのでしょうか。1970年代、アメリカとインドネシアの間で、東南アジアひいてはアジア全体の地域秩序について議論が行われた際、インドネシアの指導者は明確に「日本が地域秩序のリーダー役を担うことを望まない」とアメリカに伝えたと言われています。さらには、対話の中で日本文化を否定するような発言さえありました。韓国に関連する事例については確認できていませんが、この問題は非常に興味深い議論を引き起こしています。それは、小国が大国をどう見るかという問題にとどまらず、ある国が他国の文化やその受容度をどう捉えるかという問題にも関わってきます。非常に興味深い現象の一つとして、私たちが宿泊しているホテルの裏には「日本街」があり、たくさんの日本寿司店が並んでおり、店員の多くが日本語を話せることに気づきました。ここから中国が日本をどう見ているのかを連想しました。率直に言えば、歴史的な理由から、中国では日本に対して依然としてネガティブな評価が存在します。たとえば、中国で和服を着て写真を撮ると、多くの人から攻撃されることがあります。しかし一方で、日本の寿司を食べても誰からも攻撃されません。同じ日本文化でありながら、服装と食文化が異なる扱いを受けるのはなぜでしょうか。これは非常に興味深く、探求する価値のあるテーマです。逆の立場でも同じことが言えます。今日、私たちは日本街や日本寿司店が至るところにある状況を目にしています。では、その国はどの程度まで日本という国とその文化を受け入れているのでしょうか。これは簡単に結論づけられるものではなく、非常に深く考察する価値のある問題だと思います。

さらに、三つ目の問題として、韓成敏先生が提起された中国における東南アジア研究についてお話しします。ここ数年、中国の東南アジア研究は急速に発展しています。中国には「東南アジア研究会」という学会があり、私が所属する廈門大学に設立されています。この学会の登録メンバー数は600人を超えています。ただし、この数字は実際の状況より少し多いと言えます。というのも、多くの研究者は東南アジア研究を行っているというより、1～2本の論文で東南アジアの国に触れただけの場合が多いからです。特定の国について、例えば、タイ、ミャンマー、カンボジアといった国について長期的に取り組んでいる研究者は非常に少ないのが現状です。実際、中国では質の高い『カンボジア史』、『ミャンマー史』、『ラオス史』を執筆する能力がまだありません。また、中国が注目している東南アジア研究の分野について、この数年で特に多いのは以下の三つと言えます。一つ目は中国の「一帯一路」構想に関連する研究です。二つ目はアメリカや日本をはじめとする大国と東南アジアとの関係です。三つ目はグローバル・ヒストリーやトランスナショナル・ヒストリーの視点から、中国と東南アジア間の物

質的・文化的交流を探る研究で、特に急速に発展しています。これらの分野は急速に発展している一方で、悲しいことに、東南アジア研究に携わる中国人研究者の多さに比べて、東南アジアの歴史研究に従事する人は非常に少ないのが現状です。私の試算によると、中国で発表される中国語の論文のうち、歴史研究に関するものは全体の1～2割に過ぎず、ほとんどの論文は現状分析が中心です。しかし、先ほどの先生方の発言からも分かるように、これらの時空を超えた歴史的現象は、現在の行動や活動を理解する上で非常に有益です。私自身も、中国の研究者が東南アジアの歴史研究をさらに強化していくことを非常に望んでいます。また、韓国に東南アジア研究者がこれほど少ないことには驚きました。私は韓国が東南アジアにおいて非常に大きな影響力を持っていると考えていますが、その研究者数と地域における韓国の影響力がまったく比例していないように思います。もし時間があれば、非常に興味深い議論ができると思います。ありがとうございました。

鄭 淳一

高先生、ご意見ありがとうございます。高先生が韓国の学会についてコメントをくださったように、中国にはあれほど多くの人口がいるにもかかわらず、東南アジア地域の高度な研究が予想外に不十分であるというお話には驚かされました。

これまで楊先生、高先生をはじめとする基調講演者の先生方、そして発表者の先生方のご回答をいただきました。それでは、次にコメンテーターや実行委員の先生方に追加のご意見やご質問をお聞きしたいと思います。挙手をして発言権を得た上でお話しください。

その前に、韓国における東南アジア研究及び東南アジア史教育について、一点お話しさせていただきます。その間に先生方にはご準備をお願いできればと思います。韓国では「歴史教育科」という学科があります。日本風に言えば、「文学部の歴史学科」と「教育学部の歴史教育科」があると思いますが、韓国ではそれが別々になっています。私は教育学部の歴史教育科に勤務する教員であり、国家レベルの教育課程の改定には敏感に反応せざるを得ません。最近、韓国では新しい教育課程が公布されました。「2022年改訂教育課程」と呼ばれるもので、歴史科において非常に重要な変化の一つが、従来の「東アジア史」という科目が「東アジア歴史紀行」に改編されたことです。「紀行」とは旅行を意味します。科目名だけでなく、その内容も変更されました。従来の東アジア史は主に韓中日を扱っていましたが、新しい「東アジア歴史紀行」では、同じ東アジアという名称でありながら、東南アジア地域を含む、より広い東アジア概念が対象となっています。

教科書執筆については、尹先生が執筆された著作が参考にされたと聞いていますが、一部では非専門家による執筆があったという話も耳にしています。私が申し上げたいのは、韓国における東南アジア史研究は尹先生をはじめ、多くの先生方のご指摘の通り、非常に不足している状況ですが、それでも韓国市民が東南アジアやその歴史を学ぶことの重要性に対する認識は非常に高いということです。このような背景があるため、ニーズと研究状況の間に大きなギャップが存在しています。こうした状況において、尹先生をはじめとする東南アジア史研究者の役

割が今後さらに重要になるのではないかと個人的に考えています。

それでは、コメンテーターの先生方のお話をお聞きしたいと思います。最初に三谷先生が挙手されましたので、マイクをお渡しします。発言はできるだけ3分以内で簡潔にお願いできればと思います。

■ 三谷 博 私は事実確認の質問だけしたいと思います。尹先生は韓国で東南アジア史研究のポストがなくなったとおっしゃったのですが、東南アジア研究、つまり現代研究はかなりあるのではないですか。どの程度現代研究があるのか、それと歴史研究の関係はどうなっているのか、これを御説明いただければありがたく思います。

■ 鄭 淳一 はい、尹先生、ご答弁お願いいたします。

■ 尹 大栄 東南アジアの社会科学を専門とする研究者は多く存在します。しかし、東南アジア史の研究、特に歴史学科や歴史教育科に限定すると、一人もいない状況です。ソウル大学東洋史学科にはドイツ出身の先生がお一人いらっしゃいますが、その影響か、後継の研究者が育成されていません。私が卒業したソウル大学東洋史学科でもベトナム研究を続けている人はおらず、私の後もそのような状況が続いています。

正確な統計ではありませんが、東南アジア史を研究する人は歴史学界全体の0.1%以下だと考えています。そのため、おっしゃったように、研究の論点を議論する余地はありません。私自身、昨日もお話した通り、モグラのように地道に掘り進めながら研究している状況です。私の立場でできることをするしかありません。以上です

■ 鄭 淳一 私には非常に悲しく聞こえ、韓国の歴史学者の一人として大きな責任を感じさせる発言だと思います。それでは、三谷先生、追加で何かありますか。

■ 三谷 博 人の数はどのくらいいらっしゃるのでしょうか。

■ 尹 大栄 韓国には「韓国東南アジア研究所」という団体があります。私の知る限り、主に社会科学を専門とする方々ですが、会員は70名近くいると聞いています。これらの方々は、2年に一度、京都大学東南アジア研究所と連携して学会を開催しています。

■ 鄭 淳一 尹先生、三谷先生のご質問は、現代史を専門とする研究者がどれくらいいるのか、ということだと思います。

■ 三谷 博 私がまず伺ったのは、現在の東南アジアを研究している人の数がどのくらいか。それから、昨日お話ししましたが、韓国と東南アジアの関係が深まったのはこの20年足らずの非常に短い期間です。ですから、現代研究をやっている人でも歴史の話はできるはずだと。これが2番目の私の質問です。

■ 尹大栄 現代史を研究している人は現在3人います。この20年間、韓国と東南アジアの関係については、主に社会科学を専門とする方々が関連研究を補っています。

■ 鄭淳一 三谷先生、大丈夫でしょうか。それでは引き続き、パッタジット先生にマイクをお渡しします。

■ パッタジット ありがとうございます。少し確認させてください。私が知っている限りでは韓国の西江（ソガン）大学に東南アジア研究所があるのですが、そこから『トランス（TRaNS）』というすごく有名なジャーナルが刊行されていて、タイの研究者にも東南アジアの研究者にも、投稿先として人気になっています。西江大学の東南アジア研究所を先生はどう評価されていますでしょうか。

■ 尹大栄 私は以前、西江大学の東亜研究所に勤めていました。この研究所の学術誌『トランス』が初めて発刊された時、チェンマイ大学に行って『トランス』を直接紹介したメンバーの一人でもあります。ただし、例えば東亜研究所には、ヒョン・シネ先生というタイ現代史を研究している方がいらっしゃいますが、他の先生方は元々東南アジアを専門として研究していた方々ではありませんでした。中国を研究している方や、他の分野を専門とする方々が東南アジアと関連づけて研究を行っています。

現在は、芸術文化分野に特化して活動をしていると聞いています。そのため、純粋な東南アジア史研究とはやや距離がある状況です。ただし、西江大学が『トランス』を発刊し、様々な宣伝をしたため、広く知られるようにはなっています。

■ 鄭淳一 パッタジット先生、そして尹先生、ご質問、ご回答ありがとうございます。少し補足させていただくと、尹先生は当事者でいらっしゃるのと言及しにくい部分があるかもしれませんが、私も歴史研究をしている者として感じるがあります。例えば、西江大学の東亜研究所の場合、元より中国史や中国美術史、あるいは東洋芸術史を専門にされていた方々が、研究所の専任教授として採用される中で、研究分野を東南アジアにまで広げていったケースが多いように見られます。そのため、テキストベースで見ると、漢文や漢字のテキストに基づく研究が中心であり、ベトナムを専門に研究する方々の視点から見ると、必ずしも高度なレベルではなく、（そのような状況で）他の地域にまで研究を拡大していくパターンがあると理解しています。

私の誤解かもしれませんが、こうした状況があるため、尹先生が繰り返し述べられているのは、東南アジアの歴史に対して20代の段階から体系的に訓練を受け、専任教授として着任できるような人材がいれば、より高度な研究を持続的にを行い、次世代の研究者を育成することが可能になる、つまり大学院生を育てることができるということだと思います。しかし、この点について韓国の学界や大学が対応できていない現状を、尹先生は一貫して指摘されていると理解しています。

それでは、他のコメンテーターの先生方にマイクをお渡しします。塩出先生、お願いいたします。

■ 塩出 浩之 京都大学の塩出浩之と申します。今回は貴重なご報告をありがとうございました。先ほど総合討論の中で、鄭栽賢先生が高艶傑先生のご報告に対して質問されていました。それは、華僑や華人の歴史というのは、中国の歴史あるいは中国人の歴史として捉えるのかというようなご質問でした。私はこの質問を非常に興味深いと思って、しばらく考えました。なぜかという、私自身が日本人移民の歴史を研究してきたからです。例えば「アメリカなどの外国に行った日本人移民の歴史は日本史なのですか」という質問が当然私の立場から出てくるわけです。「そうではない、日本史には含まれない」という見方をする人もおそらく多いと思います。あるいは、實際上無視している場合も多いと思います。アメリカなどの外国に行った日本人移民の歴史が日本史から除外されるということになると、そこにはある選択が働いていて、つまり国境線で歴史を区切ったことになるわけです。日本の領土の中で起こったことが日本の歴史であるということになるわけです。果たしてそうでしょうか。そうではない見方もしていいのではないかと私は考えるんですね。ここに、基調講演の中で楊奎松先生がおっしゃったような、国家の歴史／国史というのを人類社会の歴史につなげていくという点で一つのヒントがあるのではないかと思います。ですから、この問題は非常によく議論する価値のある問題であるとコメントしたいと思います。

それからもう一つ。今回は「東アジアの『国史』と東南アジア」というテーマなのですが、佐藤雄基先生から、東南アジアという概念では、前近代のこの地域の歴史、つまり東南アジアも東アジアと同じように中国の影響が強かったということが見えにくくなっているのではないかという問題提起がありました。これは非常に重要だと思いました。前近代に関しては、東アジアと東南アジアは分断されていなかったということがそこから言えるからです。

なぜそれが分断されたのかと考えますと、基本的にはやはり東南アジアはタイを除いて西洋の国々によって植民地化された。東アジアはそれとは異なり、日本の影響力が非常に強い状況に変わっていったという、そこで大きく分断が生じたと考えられると思います。東南アジアの概念にその限界や制約があるという佐藤先生のご指摘だったのですが、重要な点は、東アジアという概念自体が歴史的に作られたものであり、歴史的に制約されたものであるということを改めて考える機会に今回はなったのではないかということです。

■ 鄭 淳一 塩出先生、ありがとうございます。塩出先生のご発言は、特定の先生への質問ではなく、コメントや感想の共有ということで理解してよろしいでしょうか。今の塩出先生のような形で感想を述べていただいても構いませんし、特定の先生に具体的な質問をしていただく形でも結構です。他に発言されたい先生はいらっしゃいますか。高先生、お願いいたします。

■ 高 艶傑 先ほど本当はお答えしたかったものの、時間制限で答える余裕がなかった質問を提起してくれました。「華人史は中国史の延長であるかどうか」というのは非常に重要な学術的問題です。現実として、かなり長い間、中国の研究者たちは華人史を中国史の一部と見なしてきました。これは単なる学術的な心理だけでな

く、実際の学問分野の区分においてもそうでした。たとえば、華僑や華人史を研究する中国の研究者の多くは、自分の専門分野を中国史であると強調してきました。この考え方は、遡れば清末期からの華人に関する記録はすべて中国史の延長として扱われていました。なぜ華人に関心を持ったのかと言えば、中国人が他国に移住した後の生活状況に関心があったからです。そのため、あくまで中国国史の視点から華人を見ていたのです。しかし、この視点は過去20年間で変化してきました。従来の「華人を中国史の延長と見なす」視点を持つ研究者たちは、その論文発表などがほぼ停滞状態になっており、これらの問題に対する学術界の関心は薄れてきています。現在、より注目されているのは、現地に定住し長期的に生活する華人自身が、自分たちの居住国や母国をどのように捉えているのかという視点です。また、彼らが現地の政府や社会にどのように溶け込み、どのような役割を果たしているのか、さらには彼らが経験した苦難などに焦点が当てられています。こうした研究は、新しい学術的な成長点となっており、主に若手や中堅世代の研究者によって進められています。この点についてお答えさせていただきました。

また、華人や日系人などのエスニック・マイノリティが中国史や日本史の延長であるかどうかを議論する際、私たちは依然として伝統的な民族国家の枠組みの中でこの問題を理解しようとしていると思います。しかし実際には、どの少数民族も大半が国境を超えた「越境民族」であり、民族国家の概念を超越しています。そのため、現在では、これらをグローバル・ヒストリーやトランスナショナル・ヒストリーといった流動的な対象として研究する傾向が強まっています。現在の研究の多くは、すでに民族国家の枠組みを超えるものとなっていますが、それでもなお多くの課題が残されています。それでも、どんなに枠組みを超えようとも避けられない問題があります。それは「母国」「民族（エスニシティ）」「居住国」という三者の関係です。三者が互いに相互に影響し合うかという問題は、普遍的で永続的な論理とテーマです。これが私の感想です。

鄭 淳一

高先生、ありがとうございます。それでは先ほど平山先生が挙手してくださいましたので、お願いいたします。

平山 昇

神奈川大学の平山です。先ほど先生方からご回答いただきましたが、こういう理解でいいのかどうかパッタジット先生に確認させていただきたいと思います。先ほどのリプライでおっしゃったことというのは、竹の外交論を作った人たちはこれを手段として考えていた。要するに、本気でそれが正しいのだと絶対的に信じ込んでいたわけではなく、こういう言い方をした方がみんな納得するとか、国をコントロールできるのではないかという、あくまでも手段として戦略的に選り取りたり作り上げたりしたものであったはずのものだった。ところが一旦それが広がっていくと、もう疑う必要のない当たり前のものだと考える人たちがどんどん現れて、それが定着してしまった。そのためにいろいろと問題が生じているという、そういうお考えなのかなと受け取りました。もしそういう捉え方をされているのであれば、私はそれは全く妥当な見方だと思います。竹の外交論に限ら

ず、さまざまな国で見られるその国ごとのナショナリズムのイデオロギーや理論なども、日本もそうですけれど、最初に作った第1世代はそれがある種のフェイクであるということは当然分かっているわけです。けれども第2世代以降になると、少し宗教的になってしまう場合もあったりするわけです。そのように考えると、非常にスッキリと分かりやすく普遍的なモデルとして捉えられるように思いましたが、こういう理解で間違いないでしょうか。

■ パッタジット はい、よくまとめてくださったと思います。私が問題視しているのは、最初は手段として作り出されて定着したのですが、みんなが再生産を続けた結果、真実として語られるようになってしまった。そして研究者も無批判のままでその言説を定着させてしまったということが指摘したかったことです。ありがとうございます。

■ 鄭淳一 平山先生、ありがとうございます。パッタジット先生へのご質問とご回答、ありがとうございます。宋先生が挙手してくださったので、マイクをお渡しします。

■ 宋志勇 中国における東南アジア研究の新たな動向について、高先生の発表に少し補足させていただきます。ここ数年、中国では教育部の主導で「地域国別研究基地」という大規模なプロジェクトが実施されています。この地域国別研究基地は全国の大学に400以上の拠点が設置されており、その中には東南アジア地域や東南アジア各国を対象とした研究拠点が少なくとも十数箇所あります。これは今後の東南アジア地域研究において大きな推進力となるでしょう。そのほか、もう一つの大きな動向として、中国の大学の外国語学科において大きな改革が行われており、外国語学科内に「地域国別学」という分野が設置されることになりました。本来、中国の学科分類では地域国別学は二級学科に分類される予定でしたが、関係者の努力により、現在では一級学科として認められています。つまり、中国では、地域国別学は現在、歴史学と同等の一級学科です。これにより、今後東南アジアの言語を習得しており、その地域の言語を教えている教師が、東南アジアの総合的な研究に転向するケースが増えるでしょう。その中には、東南アジアの歴史研究に携わる人も少なからず出てくるはずです。おそらく、今後中国における東南アジア研究および東南アジアの歴史研究は、かなりの発展が期待できると思います。私からの補足は以上です。

■ 鄭淳一 宋先生、ありがとうございます。中国の大学における地域別研究の動向や、東南アジア研究の新たな動きについてお話しいただき、大変参考になりました。特に質問をされたわけではないようですので、すぐに次の方に発言の機会を与えたいと思います。吉田先生、お願いいたします。

■ 吉田ますみ パッタジットさんと今の平山さんの応答に対する質問というかコメントです。例えば日本の場合、明治維新後のそれこそ韓国、中国との関係を考えるときに、福沢諭吉などは対外膨張論を唱えたわけですが、思想としてもロジックとしても

すごく複雑に考えを巡らしています。しかも例えば朝鮮半島でクーデターが起こった時には、福沢の中でもロジックの立て方が変わっていたりしています。日本は領土が狭く、人口が多くて資源が少ないという議論には、必ずしも単純化できない議論が背景にある。そのように論じられる同時代の対外膨張論というのがあるわけです。あるいは日本は昔から経済学的に帝国主義というものをマルクス経済学などで説明してきたわけですが、それは違っていたということになっています。

ではなぜ外に行くのかというと、今言ったようにすごく複雑な日本人の考え方があるわけです。それを踏まえてタイと比較した時に、タイの小国意識がそれこそ思想史的にどういう系譜があるのかというのはもう少し真剣に、ただの建前として片付けてしまうのではなくて、もっと前近代なり王朝なりと周りの国との変化の中での豊かさみたいなのがもう少しあるのかなというのを日本との対比で少し感じました。

■ 鄭 淳一 吉田先生、ありがとうございます。それでは、パッタジット先生にご回答をお願いしたいと思います。

■ パッタジット ご指摘ありがとうございます。確かにそうですね。単純化されたように聞こえると思うのですが、今まで竹の外交論と小国意識の関係性を指摘する研究はなかったのです。ですから、私の研究は、まずこれを指摘したことに意義があると思っています。他の研究者に引き継いでいただくか私自身が研究を続け、今後の課題にしたいと思います。

■ 鄭 淳一 はい、パッタジット先生、ありがとうございます。続いて三谷先生、コメントをお願いいたします。

■ 三谷 博 今の話題とは関係ないのですが、私から議論というか、大きな問題を出したいと思います。我々は今バンコクで会議を開いているわけですが、ここには例えば日本で考えられているように、日本の領土の上に住んでいる人はみんな日本人だという感覚はありません。ここには様々な起源を持つ人が一緒に住んでいます。東南アジアはどこでもそうだろうと思います。

先ほど高艶傑先生が母国と移民たちとそれから居住国の三者関係が大事である、永遠の問題であるとおっしゃった。私は一つ欠けていると思います。それはホスト社会です。元々そこに住んでいた人たちが抜けています。今私は日本の話をしましたが、日本列島の上に住んでいる人たちのほとんどが自分は日本人だと思い込んでいる。90パーセントを超えているでしょうね。つまり、日本というのは原住民が未だに多数派として生きている社会なのです。外国から来た人はほとんどいません。この逆が北アメリカで、ここでは元々住んでいた人々がほとんど消されてしまった。その社会は壊れてしまっています。日本の場合は頑強に残っている。そういう両極端があります。東南アジアの場合はその中間というか、どちらになるのでしょうか。

そこで問題なのは、当事者の移民と母国の政府、また出身国の政府と居住国の政府との関係をまず見るのではなくて、まず大事なのは、そこに前から住んでいた人々のホスト社会です。その視点がまず第一。そこに移民が加わって、その二者の間に何が起きたかをまず考えなくてはいけない。政府が介入を始めたのはつい最近のこと、19世紀になってからのはずです。政府の側から議論を起こすと、1番大事なその社会に住んでいる多数の人口、ホスト社会が見えなくなる。これはやはりこれからの世界人にとって大きな問題なので注意していただければと思います。

鄭 淳一 三谷先生、ありがとうございます。母国、移民、そして居住国という三者関係が重要であり、また先住民の問題が非常に重要であるとのこと指摘をいただきましたが、これは先生の問題提起でよろしいのでしょうか。この点について議論をさらに深めるべきだというご意見でしょうか。先生、いかがでしょうか。

三谷 博 ここで無理に議論しようとは申しません。しかしながら、せっかくこの東南アジアで会議をしているのだから、国民国家という枠組みを前提にして、それだけで議論するのはもったいない。日本は移民に対して最も厳しい制限を置いている社会です。ある意味で、中に入った人たちがかなり不利な立場に置かれている面もなくはない。それをどうするのかは極めて重要な問題なのですが、私はできるだけ受け入れる方向に壁を薄くし、そのうえで、一遍受け入れた以上は元からいた人たちと完全に対等待遇を与えてはいけません。特に教育から始まります。それが日本には欠けている。日本人の感覚にそれは0です。できるだけ入れない、入れても大事にしない、そういう極端な社会です。日本の場合は少し極端すぎるのだけど、他の社会、例えばヨーロッパでも最近大問題になっています。この移民とホスト社会の関係をどうコントロールするかは非常に大事な問題であって、その時に政府がどちらかの立場に立つか、政府のやり方によってはトラブルが大きくなるだけだと私は思います。

鄭 淳一 ありがとうございます。三谷先生が提起された問題について、平山先生がコメントされるとのことです。

平山 昇 平山です。今の三谷先生の問題提起はとても重要なことだと思うのですが、現状認識に一部誤りがあるので指摘しておきたいと思います。

移民を受け入れないというのは、日本政府、東京の中央政府はずっとそういう方針をとっているのですが、実は地方自治体のレベルでは、もう20数年前から日本国籍を持たずに外から来た人たち、あるいはずっと日本に住んでいるけれど国籍は持っていないという人たちを、一緒にこの町で暮らすパートナーとして認めようという動きがかなり先進的に起こっています。それを邪魔するのが日本の中央政府なのです。

例えば地方公務員、市役所とかそういう町役場の職員として、日本国籍を持っていない人でも、この町に住んでいる人であれば一緒に公務員として働くことができるようにしようということを日本で最初に始めたのが神奈川県の川崎市で

す。それから、現在私が勤務する神奈川大学がある横浜には、中国系の方々を含めいろいろな人たちが住んでいます。その人たちが横浜で一緒に暮らしていけるようにということで、国にいろいろ邪魔されながらも市レベルあるいは住民レベルでさまざまな動きが起こっています。

私はいつも言うのですが、東京は巨大な例外です。三谷先生もそうですけれど、東京にずっと住んでいるとわかりにくいのですが、中央政府がなかなか動き出せない、あるいはなかなか新しく変えられないことについて、既に地域社会では動き出していることが珍しくありません。その点については、是非、三谷先生にも現状認識を改めていただきたいと思います。

もう一つ言いますと、三谷先生は移民政策がなかなか変わらないとおっしゃいましたが、私はこれから50年以内に劇的に変わると確信しています。なぜなら、人口がどんどん減っているからです。この10年ほど、私は人口の変化というのがその社会の人々の考え方にこんなにも大きな変化を与えるのだということをいろいろところで実感しています。

私が7年間住んでいた福岡県の福岡市では、10年ほど前から博多駅周辺のコンビニエンスストアで外国人と思われる店員さんがびっくりするほど増えました。外国から来た方々がいないとこの町が成り立たないということは、どんな人でも分かる状況になっています。外国人労働者は昔はとてもきつい仕事とか汚い仕事などの見えないところで働いていたのですが、今はもう、コンビニエンスストアという誰もがわかるところでたくさん働いている。だったらこの人たちと一緒に生きていかなければダメではないかということは、実は地方自治体レベルではもうわかりきっていることです。あとは国が、国会とか中央政府がそれを邪魔するのをどうやって取り除いていけるかということだと思います。

今ここに中世の歴史を研究している佐藤雄基先生がいらっしゃいます。もう中央政府に頼ってはいはどうしようもない、国が沈むときに俺たちも引きずり込まれてはたまらないということで、それぞれの地方が自分たちが生き残るために独自の動きを始める、それが古代から中世への変化だったと思うのですが、似たような動きがこれからの日本でも起こるかもしれません。後で佐藤先生のご見解を伺えたらと思います。

鄭 淳一

平山先生、ありがとうございます。参考までにお伝えしますが、初めてお聞きになる方の中には、三谷先生と平山先生の間に何か問題があるのではないかと誤解される方もいらっしゃるかもしれません。しかし実際は、平山先生は三谷研究室のご出身です。鄭裁賢先生と韓成敏先生が挙手されましたが、時間の都合上、お二人とも2～3分程度にコンパクトにコメントをお願いできればと思います。

鄭 裁賢

平山先生が先ほど移民が増加している点について言及されましたが、非常に興味深い問題だと思います。韓国でもまだ移民はそれほど多くありませんが、今後、確実に増えるでしょう。時間の問題であり、いずれ日本でも同じような状況になると考えています。移民が増加することで、私たち歴史学者、特に国史学者の立場から見ると、国史の意味そのものを変える必要が出てくるでしょう。

私はフランスで学んだ経験がありますが、フランスでは国民の約3分の1が移民出身と言われています。そのような人々にとって、中世に起こった百年戦争やルイ14世の存在が一体どのような意味を持つのでしょうか。これを韓国史に当てはめると、例えば壬辰倭乱（訳注：文禄・慶長の役）が一体、何の意味を持つのかと考えさせられます。

そのため、国史を新たに書き直す必要が出てきます。今日のフランスで国史をどのように記述しているかという、移民がフランスに入ってきた過程を中心に新たな国史が書かれています。「これら多様な移民がどのように入ってきたのか」「彼らが定住し、どのような経験をしたのか」という観点で国史の意味が少しずつ変化してきました。

このような問題は現時点では東アジアが直面している課題ではないかもしれませんが、将来的には国史学者にとって避けて通れない問題になるのではないのでしょうか。「代々この地に住んでいなかった移民出身の人々にも意味のある歴史が提供できるのか」という課題が浮上してくると思っています。

■ 鄭 淳一 鄭裁賢先生がいわゆる多文化化する各国の状況や新たな歴史叙述の必要性についてご指摘してくださいました。続いて、韓先生にお願いいたします。

■ 韓 成敏 鄭裁賢先生と似たような考えを持っていますが、いつの間にか日常生活の中で外国から来た人々に出会うのは珍しいことではなくなっています。ソウルでもコンビニへ行くと店員の多くが外国人であるため、多文化を受け入れるかどうかという議論の段階はすでに過ぎていると思います。現実となっているからです。

しかし、国民国家を中心に、しかも血縁を基盤とした単一民族神話が強い東アジアの国々や社会では、「国民国家史」として歴史を記述することは、正直に言うところ、歴史学者にとって最も簡単な方法だと思います。その基準一つで話をまとめてしまえば、一貫した叙述が容易であるため、このような歴史叙述がいまだに力を持っているのではないのでしょうか。

しかし、国民という基準を変えることができれば、歴史には様々な叙述が可能になります。その変化をまず実践するのは、歴史学者自身であるべきだと思います。現実をただ受け入れるしかありません。いつまでも神話を続けることはできないわけですから。

■ 鄭 淳一 ありがとうございます。今、鄭裁賢先生と韓成敏先生のコメントもありましたが、私の理解では、昨日の楊先生の基調講演で「国族主義（국족주의）」という言葉が出てきた時（編注：中国語原文は「国族主义」、日本語訳は「ナショナリズム」）、私は心の中で「翻訳を間違えたのではないか。ナショナリズムを『国族主義』と訳すなんて」と思いました。しかし、ご講演の中で米国社会の事例を挙げながら、国民、民族中心ではない、「米国（アメリカ）」という、多文化化した様々なルーツの民族が共に生きる社会を前提とした概念として「国族主義」と言われていたことに気づきました。昨日の基調講演と、今日の先生方の最後のコメントがつながっているように感じます。

私はあえて「最後」という言葉を使いました。時間の関係で、第4セッションの討論を締めくくるご発言をお願いしたいと思います。早稲田大学の劉傑先生にお願いします。

討論まとめ

劉傑 ありがとうございます。先生方の非常に活発な議論に触発された点がたくさんありました。2〜3コメントと言いますか、発言させていただきたいと思います。

今回は「東アジアの『国史』と東南アジア」というテーマを設定しました。このテーマは今回の開催地がバンコクであることと関係しています。そしてこのテーマ設定によって新たな問題の発見がたくさんありました。東南アジアとの関係の中で大国・小国というのがキーワードとして注目されたのもその一つです。また、意識しなかったことですが、今回の対話を通じて既に対話が対象とする時期が戦前から戦後に、知らないうちに移行してきたと私は感じました。しかし、戦後の歴史、特に冷戦の時代の歴史についてどのように対話したらいいのかということについては、まだ我々は十分に議論をしていません。あまり準備をしていない状況の中で既にその対話が始まっていることに今回少し気づいたわけです。

戦後の歴史も対話の対象にするとすると、当然ながら問題設定が変わります。問題設定が変わるというのは、今までの我々の歴史対話の中で議論された問題は、戦前のアジア、つまり太平洋戦争までの東アジアの国際関係でした。それは日本のこの時期の変貌、つまり日本の行動がこの地域に与えたインパクトそのものが問題の核心、議論の中心だったわけです。しかし、戦後に視点を移した場合、とくに現在まで視点を広げていきますと、この地域に大きなインパクトを与える要素としてやはり中国の問題に注目しなければなりません。そうなりますと、戦前と戦後を連続して、この歴史対話を一つの連続した歴史の中で議論する場合には、どのような問題設定をしたらいいのか、何を問題にするのか、この地域をどう理解し考えるのかということ、我々は考えていかなければなりません。これが新たな問題であると考えます。

それから、先ほど移民の話がありましたが、もし戦後を含めて、戦前から戦後まで歴史全般を議論の対象とするならば、やはり大国とか小国とかの論理だけではなく、楊先生が基調講演の中でとくに強調されました「人間の論理に基づいた歴史像」、これをアジアでどう作っていくのかということ、アジアの歴史家が考えていかなければならない、そしてそれを世界に発信していかなければならないと思った次第です。これは我々の大きな課題ではないかと思います。

最後にもう1点、今までの我々の対話の中で意識したことは、各国の歴史家が違う学問空間、あるいは生活環境の中でどうやって国境を越えようとしていたのかということです。つまり、国境を越えて歴史対話をするというのが我々の仕事ですが、それぞれの国にいる歴史家が直面している国境、国境の中の状況という

のは全部違います。そのことを念頭に置いて考えなければならないということです。三谷先生が冒頭のご挨拶の中で、外国との過去は政治問題化されることがありますが、それは過去自体の認識にかかわるというより、相手国の現状や行動とか国内の政治問題絡みで提起されることが多いというようなことをおっしゃっています。つまり、歴史認識の問題は、相手の問題というよりも自分の問題でもある。自分の国の中で非常に複雑な、それぞれ違う事情に直面している中で我々は対話をしているということです。そうなりますと、やはり歴史家と政治、歴史家と研究、あるいは歴史家と歴史という問題も、我々の対話の中で常に意識していかなければならない問題です。そしてお互いに理解し合う、そのような姿勢が必要であるということを改めて認識したわけです。

戦後の歴史、あるいは冷戦期の歴史も対話の対象とするならば、戦前と戦後を連続して議論するような一つの枠組みを考えていかなければならない、新たな問題提起が必要ではないかと考えた次第です。

■ 鄭 淳一 劉先生、ありがとうございました。これで第4セッションを終了したいと思います。セッションの初めには、自由討論の時間をどうすれば良いか、時間が足らなくなるのではないかと、時間が余ってしまうのではないかと心配していましたが、無駄な心配でした。討論に真剣にご参加いただき、ありがとうございました。拍手で締めくくりたいと思います。お疲れ様でした。

閉会挨拶

宋 志勇

南開大学



[発言は中国語 翻訳：于 寧（東京大学）]

2日間にわたるタイトなスケジュールを経て、第9回国史たちの対話「東アジアの『国史』と東南アジア」は予定の内容を無事に終え、成功裏に幕を閉じようとしています。会議の進行に従い、閉会の挨拶をさせていただきます。私は中国の南開大学から参加しております宋志勇です。今回の会議には優秀で著名な研究者が多く集まり、基調講演や論文発表、討論のいずれもが素晴らしく、内容も非常に豊富でした。各セッションの司会の先生方も発表論文に対して的確なコメントをしてくださいましたし、劉傑教授にも会議で討論された内容に対して素晴らしいまとめを行っていただきましたので、会議は盛会裏に終えることができたと思います。ここでは、私自身の会議参加の感想を申し上げて閉会の挨拶とさせていただきます。

第1点目、会議の運営は非常に成功しています。今回の会議の開催に向けて、実行委員会はおよそ半年前から様々な準備を始め、特に渥美国際交流財団の今西淳子様、そして学術顧問の三谷博教授、劉傑教授らが会議の開催のために大変なご尽力をしてくださいました。また、開催地であるタイのチューラーロンコーン大学には、会議の円滑な運営に向けて大変素晴らしい環境を提供していただきました。ボランティアの学生たちも多大な労力を払ってくれたことに感謝申し上げます。そして、同時通訳を担当された先生方には、高いレベルの通訳を通して会議の円滑な進行を支えていただき、心から感謝申し上げます。

第2点目、学術成果は充実したものでした。劉傑教授は国史たちの対話の趣旨について、また三谷博教授は今回会議が東アジアを離れてタイで開催される意義についてすでに素晴らしいご説明をしてくださいました。そして、楊奎松教授の基調講演では、戦後中国の対日政策の特性を理解する新たな視点を与えてくれただけでなく、他の国史研究に貴重な参考も提供していただき、大いに啓発を受けました。会議では4名の先生が論文発表を行い、6名の先生が討論に参加され、内容は非常に豊富でありました。2日間の熱心な議論を通して、参加者は国史研究の意義、国別および地域研究との関係、そして東アジアと東南アジアの関係について一層の理解を深め、日中韓三国の国史研究の深化を大きく促進させることができました。また、今回の会議には何人かの新しいメンバーも加わり、彼らの

参加と発表が会議に新たな息吹をもたらし、国史研究の学者ネットワークがさらに広がることとなりました。こうした学術研究の深化と学者ネットワークの拡大は、会議が当初の目標を達成し、見事な成功を収めたことを示しています。

第3点目、今後の国史研究の方向性について、各学者から多くの有益で建設的な意見が示され、国史研究の深化にとって大きな示唆となりました。会議終了後には、財団や専門家の皆様がこれらを基に、今後の国史研究の計画をさらに充実させていくことを期待しております。

最後になりますが、第9回国史たちの対話「東アジアの『国史』と東南アジア」を終わらせていただきます。皆様、ありがとうございました。

著者略歴

■ 楊 奎松 / YANG Kuisong

元北京大学教授。華東師範大学紫江学者。1953年北京生まれ。1982年中国人民大学党史学科卒業。中国共産党中央党校『党史研究』編集者、中国人民大学党史学科講師、中国科学院近代史研究所研究員、北京大学歴史学部教授を歴任。華東師範大学紫江学者、兼任教授。

主な著作：『中華人民共和国建国史研究』、『毛沢東とモスクワの恩讐』、『中間地帯の革命：中国革命の戦略と国際情勢下における転換』、『西安事変：張学良と中国共産党の関係をめぐる研究』、『国民党の「聯共」と「反共」』、『禁じ得ぬ想い：1949年前後の知識人と政治』、『“周辺人” 覚書：「問題人物」とされた無名者たちの悲劇』など。

■ タンシンマンコン・パッタジット / TANGSINMUNKONG Pattajit

2010年にチュラロンコン大学文学部中国語専攻学士課程を卒業後、在中国タイ大使館で大使秘書として勤務。2012年に来日、2016年早稲田大学社会科学研究科修士課程、2019年早稲田大学社会科学研究科博士課程を修了。社会科学博士。その後、早稲田大学社会科学研究科助教、講師を経て、2022年から現在まで、東京大学東洋文化研究所講師を務める。専門分野として東南アジアの現代史、特に東南アジアの対外認識、歴史記述、外交言説に注目。

主な著作：パッタジット・タンシンマンコン（2024、出版予定）『タイ外交史を読み直す——「竹の外交論」からの脱却』東京大学出版会、Pattajit Tangsinmunkong and Sato, Jin. (2024, in print). “Experiencing Development: Resistance and Adaptation of Thailand over Half a Century,” Editorial Committee at Institute for Advanced Studies on Asia, the University of Tokyo, Indo-Pacific: History and International Relations in Emerging Asia. Springer Nature. 、パッタジット・タンシンマンコン（2023）「反日運動からジャパナイゼーションへ—1970～1990年代のタイにおける対日認識転換の再検討—」『東南アジア研究』61（1）、1-32。

■ 吉田ますみ / YOSHIDA Masumi

2019年3月東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。博士（文学）。2021年より三井文庫社会経済史研究室研究員。

専門分野は日本近代史、特に経済問題をめぐる政治外交と企業・国家関係。

主な著作：「戦間期アジアの海運秩序：自由通商と帝国の論理」（博士論文）、「第一次世界大戦後の日本外務省と『通商自由主義』」『東アジア近代史』24号、2020. 6、「帝国日本の終戦と在外財産調査」『三井文庫論叢』56号、2022. 12

■ 尹 大榮 / YOUN Dae-yeong

ソウル大学人文学部文学士（1995）。ソウル大学人文学部文学修士（1998）。パリ7大学歴史学博士（1997）。高麗大、ソウル大、西江大、誠信女子大、延世大、仁荷大学で東南アジアの歴史に関して講義（2007-2022）。仁荷大と西江大で研究教授及び助教授（2007-2017）。歴史学会、東洋史学会、韓国東南アジア学会で研究理事。社団法人韓国東南アジア研究所の総務理事。現在、ソウル大学アジア研究所に在職中。

主な著作：Dae-yeong YOUN, Les idées et les mouvements réformistes en Corée et au Viêt Nam, 1897-1911 : la tradition, le nouveau savoir à travers les nouveaux écrits, et leurs interactions, Editions universitaires européennes, (4 janvier) 2011, 804 p. ISBN-10: 6131540977 ISBN-13: 978-6131540974、YOUN Dae-yeong, “Between Korea and Vietnam: Kim Yung Kun’s “Ever-Changing and Impermanent” Life,” Journal of Asian History (Harrassowitz Verlag, ISSN: 0021-910X), 50/2 (November 2016), pp. 235-278、YOUN Dae-yeong (尹 大榮), “Between China and Southeast Asia: Young Korean Men and Nanyang in the 1910s (在中國與東南亞之間：1910年代的韓裔青年與南洋),” Universitas: Monthly Review of Philosophy and Culture (哲學與文化月刊, 哲學與文化月刊雜誌社, TAIWAN, ISSN: 1015-8383), No. 526 (Vol. 45, no. 3) (Mar., 2018), pp. 27-43.

■ 高 艶傑 / GAO Yanjie

アモイ大学国際関係学院／南洋研究院院長・教授、アモイ大学アセアン研究センター所長を兼任、また中国東南アジア学会副会長、中華人民共和国外交史学会常務理事などを担当。

主な研究テーマ：冷戦期の米国の対東南アジア外交政策、中国・インドネシア関係史、華僑華人史など。

プロジェクト：中国教育部人文社会科学重点研究基地の主要プロジェクト「アメリカ政府のアセアン認識の歴史の変容およびインド太平洋戦略への影響」、中国国家社会科学基金会の一般プロジェクト「アメリカの東南アジアにおける華人華僑に対する心理戦の研究（1949-1965）」、中国国家社会科学基金会の青年プロジェクト「アメリカの対インドネシア領土政策（1956-1966年）」など10余種の課題を担当。

主な著作：[論文]「初期冷戦期の米・インドネシア関係における中国要因の分析」、「国際関係の視野から見た華僑史の執筆：歴史的系譜、理論的探究と実践的道筋」、「『建国はするが外交はしない』-冷戦前期の中・インドネシア関係（1949～1954年）」、「中・インドネシア関係研究におけるインドネシアの中国語新聞の史料的价值」など20余本。
[著書]『冷戦期におけるインドネシアの領土問題に対する米国の政策研究（1949～1976年）』（中国社会科学出版社、2024年12月刊行予定）

あとがきにかえて

金キョンテ 全南大学

[原文は韓国語 翻訳：ノジュウン]

第74回SGRA フォーラムとなる第9回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性「東アジアの『国史』と東南アジア」円卓会議が2024年8月10日～11日にチュラーロンコーン大学（バンコク）で開催された。2020年1月のフィリピンでの「国史たちの対話」以後、新型コロナウイルスの影響でしばらくはオンラインで行われたが、昨年（2023年）8月、第8回の早稲田会議が久しぶりに対面とオンラインとのハイブリッドで開催され、今回も続けることになった。

会議の前日に参加者が集まり、夕食をしながら「対話」が始まった。参加者の中には、5年ぶりに会って話を交わす人もいれば初対面の人もあったが、全員が似たような悩みや問題意識を持つ研究者として和気あいあいと話し合い、翌日から始まる「対話」に期待が高まった。また、元国連事務次長の明石康先生の歓迎挨拶は、自国の歴史と各国の国史との対話を考える研究者たちに大きな勇気を与えた。

8月10日、夏空のもとで会議が始まった。今回の「国史たちの対話」は5つのセッションで構成された。初日は基調講演と発表の2つのセッションがあり、翌日はその内容を基にした第3セッションの指定討論、そして第4セッションの自由討論、最後にこれからの「国史たちの対話」を考える第5セッションという構成で進められた。第1セッションは、劉傑先生（早稲田大学）が司会を務めた。まず、今回の「国史たちの対話」の趣旨について説明があった。続いて、劉先生は「国史たちの対話」が始まった時とは国際情勢が大きく変化した現在、新しい場所とテーマで対話を行なっているということは意義深いと述べながら、これを機に今後の対話も模索していこうと述べた。

その後、三谷博先生（東京大学名誉教授）の開会挨拶があった。三谷先生は、東北アジア3国の関係に影響を与えた現代史の軌跡を互いに理解し共有すれば、歴史対話は確実に安定していくだろうと強調。そして、日中韓の3か国における東南アジアに関する研究の相違点について歴史学者として疑問を抱いていたが、今回の対話を通してそれを解き明かしながら、この新たな地域で生まれた合意または対立に注目して、私たちの絆をどのように深めていくかを考えてみようという提案をした。

楊奎松先生（北京大学・華東師範大学）の基調講演は、「ポストコロニアル時代における『ナショナリズム』衝突の原因—毛沢東時代の領土紛争に関する戦略の変化を手掛かりに」であった。要するに、毛沢東をはじめとする「カリスマ的」な指導者は、自らの裁量で外交関係の葛藤を封じ込める（あるいは無効化する）政治力を発揮したが、彼らとは異なる傾向のその後の指導者たちはそのような方法を使わず（あるいは使えず）、時にはポピュリズムを利用することもある

たが、むしろ逆に影響を受ける主客転倒の状況も現れたという。その現状は毛沢東をはじめとする指導者たちが行なった「政策の影」でもあると評価した。最後に、互いの歴史を共感し理解するために歴史研究者が持つべき姿勢について提言した。つまり、どのような民族的、国家的な「歴史認識」であっても限界性を持っていることを認め、人類社会の歴史の中で民族と国家の歴史を位置づけなければならないということであった。

次いで日中韓及びタイ出身の研究者の発表セッションが南基正先生（ソウル大学）の司会で行われた。タンシンマンコン・パッタジット先生（東京大学）の『竹の外交論』における大国関係と小国意識は、外交に長けた国として知られ、それを自負する国であるタイの外交の歴史的事実を再検証し、その裏側に隠された「小国意識」が持つ問題点を鋭く指摘した。私にとって「小国意識」は、「小国（観）」、「小中華意識」などの韓国史で使われる用語と似ていて親しみを感じたが、それとは異なる文脈で使われる用語だったのでとても興味深かった。タイの過去と現在を理解するのに役立つ一方で、韓国人が持つ「平和を愛する白衣の民族」という観念との共通点も思い浮かんだ。

続いて、日中韓三カ国の研究者の発表が行われた。吉田ますみ先生（三井文庫）の「日本近代史と東南アジア—1930年代の評価をめぐる」は、戦後の日本近代史研究において日本と東南アジアとの関係がどのように語られてきたかについて、当時の時代背景と学界の潮流を紹介した。

尹大栄先生（ソウル大学）の「韓国における東南アジア史研究」は、朝鮮半島と東南アジアの関係を、慧超（新羅時代）の古代から高麗、朝鮮を経て近代韓国に至るまで歴史の流れに沿って考察した。最後に、韓国の東南アジア史研究の「多少残念な現状」について指摘した。

高艶傑先生（厦門大学）の「華僑問題と外交—1959年のインドネシア華人排斥に対する中国政府の対応」は、1959年から1961年の間にインドネシアで起きた中国系住民に対する排斥とそれに対する中国の外交政策を論じたが、高先生は、中国は強硬な姿勢で対応しながらも、両国の友好関係発展への必要性に応えたと評価した。

今回の「国史たちの対話」では、中国学界の権威者の基調講演とタイ出身の研究者の発表が含まれていたが、これは新しい試みだ。国史学界の権威者から中国の歴史認識や叙述の特徴について聞ける機会であり、私たちにはなじみのないタイの自国史認識についても学べる機会でもあった。

初日の2つのセッションが終わると、屋外に設けられたランチ会場で美味しいタイ料理の昼食を楽しんだ。その後のアジア未来会議の開会式後のウェルカムパーティーでは、前日に引き続き和気あいあいとした会話が交わされた。日程が終わっても自分の家に帰れないということは、ある意味で遠地で行われるイベントの「長所」である。午前の基調講演と発表を聞いた指定討論者たちは、自分の考えをまとめた討論文を夜までに同時通訳者たちに渡したため、翌日の討論セッションのスムーズな進行に役立った。

8月11日、第3セッションは彭浩先生（大阪公立大学）の司会による指定討論であった。韓国からは鄭栽賢先生（木浦大学）と韓成敏先生（高麗大学）が、

日本からは佐藤雄基先生（立教大学）と平山昇先生（神奈川大学）が、中国からは鄭潔西先生（温州大学）と鄭成先生（兵庫県立大学）が登壇した。

6人は、それぞれの専門分野に基づき、深い悩みが込められた率直で鋭い質問をした。

第4セッションは鄭淳一先生（高麗大学）の司会による自由討論。まず、指定討論者の質問に対する基調講演者と発表者の簡単な回答から始まり、自由討論の時間を持った。問題意識が質問になり、質問が発展して共感を得る新たな問題意識につながった。質問と回答が頻繁に交錯しながらも対話が自然に進んだのは、長年一緒にやってきた通訳者の方々のおかげであった。長い間一緒に議論を重ねてきた参加者、そして問題意識を共有する新しい参加者が集まったことで、効率的な議論ができた。

皆の熱い議論を踏まえて、劉傑先生が論点を整理してくれた。要約すると、今回のテーマを選定するにあたって新たな発見があったということである。今回のキーワードとして「大国」、「小国」が注目され、時期は戦前から戦後へと自然に移った。戦後の歴史に入ると問題設定が変わってくる。戦前・戦後を連続して語るためには何を問題に設定するかを考えなければならないし、それぞれの異なる空間でどのように「国境を越えよう」としているのか、国境を越えた歴史対話は私たちの仕事であるが、各国の歴史家がそれぞれの国の中で直面している国境の問題も一緒に考えなければならない。そして、歴史認識の問題は自国の問題でもあることを念頭に置かなければならないという話であった。

第5セッションはメインテーマから少し離れて、塩出浩之先生（京都大学）の司会でこれからの「国史たちの対話」の方向性について議論する時間を持った。中国の彭浩先生、韓国の鄭淳一先生、日本の村和明先生（東京大学）が順番に意見を述べた。共通したのは困難があっても継続すべきだというものであった。

「引きこもり型」の国史研究者を一人でも多く連れ出そうとの三谷先生の趣旨を今後とも考えていく必要があるという平山先生の意見と、これまでの形式を変えて、研究者同士が一緒に踏査してそこで互いの距離をさらに縮められるような「スモールトークの場」を作ろうという韓成敏先生の意見も、耳を傾けるべきコメントであった。

最後に宋志勇先生（南開大学）の閉会挨拶で締めくくりを迎えた。第一に、会議の準備と進行は非常に成功したと述べた。渥美国際交流財団の今西淳子常務理事、三谷博先生、劉傑先生、チューラーロンコーン大学に感謝し、同時通訳者とスタッフにも感謝を伝えた。第二に、学術的な成果が豊富であり、そして最後には今後の国史研究の方向性について賢明で建設的な意見を聞いたということである。まとめると、国史研究の深化に示唆があり、会議が終わっても財団と参加者は頭を寄せ合って明るい未来を設計することを確信しているとの話があった。

最後の最後に、「国史たちの対話」の成果を拡散するための新たな取り組みの一つである教材化プロジェクトの現状を報告する場があった。新しいメディアを活用した作業は大きな期待を持たせるものであった。

「国史たちの対話」はコロナ下のオンライン会議を経て9回目を迎えた。個人的には、場所とテーマを大幅に変えた新しい試みを行なった今回の「対話」は特

に記憶に残る点が多かった。まず、韓国における東南アジアの研究が非常に不足していることを痛感した。日本や中国に比べ研究者が少ないのは仕方がないかもしれないが、研究テーマが多様でない点については学界レベルでの検討が必要だろう。多様な研究や試みを受け入れる雰囲気が国史の内部から醸成されれば、各国の間の対話もより円滑に行われるのではないか。一人の国史研究者としてそんな思いを抱くようになった。

これまでの「国史たちの対話」でも感じたことであるが、研究者の幅が広がった今回の「対話」でも、多くの研究者が私と同じような悩み（政治と学問、社会が求める学問と自分の研究の間での悩み）を抱えていると実感して、勇気を得ることができた。

一方、華人や華僑排斥事件は東南アジアに限ったことではなく、（華僑社会が東南アジアに非常に大きく形成されているのは事実だが）中国人が多数進出している地域では彼らに対する排斥事件が起きていたことを忘れてはならない。植民地朝鮮でも中国人排斥事件があったし、中国では朝鮮人排斥事件が起こった。このように、各国で移民者コミュニティに対する排斥事件がなぜ発生するのかについて一緒に関心を持ってみるのも意味があると思った。

二日目の夜、「国史たちの対話」の参加者のほとんどが課題を終えた後のほっとした気持ちで、美しい屋外レストランで自由に会話を楽しんだ。学術的な会話だけでなく、顔を合わせて肩の荷物を少し下ろし、互いの本音を交換する私的な会話も重要であることを知った場であった。

（第7回アジア未来会議円卓会議／第9回国史たちの対話報告：金キョンテ「東アジアの『国史』と東南アジア」より転載）

■ 金キョンテ（キム・キョンテ）KIM Kyongtae

韓国浦項市生まれ。韓国史専攻。高麗大学韓国史学科博士課程在籍中に2010年～2011年、東京大学大学院日本文化研究専攻（日本史学）外国人研究生。2014年高麗大学韓国史学科で博士号取得。韓国学中央研究院研究員、高麗大学人文力量強化事業団研究教授を経て、全南大学歴史教育科副教授。戦争の破壊的な本性と戦争が荒らした土地にも必ず生まれ育つ平和の歴史に関心を持っている。主な著作：「壬辰戦争期講和交渉研究（博士論文）」、『虚勢と妥協—壬辰倭乱をめぐる三国の協商』（東北亜歴史財団、2019）



第74回 SGRA フォーラム

第9回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性「東アジアの『国史』と東南アジア」参加者リスト

	氏名（アルファベット）	氏名（日本語）	氏名（韓国語）	氏名（中国語）	所属（日本語）
基調講演					
1	Yang Kuisong	楊 奎松	양 케이송	杨 奎松	北京大学・華東師範大学
発表者					
2	Gao Yanjie	高 艶傑	가오 옌제	高 艳杰	廈門大学
3	Pattajit Tangsinmunkong	タンシンマンコン・パッタジット	파타짓 탕신만콩	陈玉珍	東京大学
4	Yoshida Masumi	吉田 ますみ	요시다 마스미	吉田純巳	三井文庫
5	Youn Dae-yeong	尹 大榮	윤 대영	尹 大榮	ソウル大学
指定討論者					
6	Sato Yuki	佐藤 雄基	사토 유키	佐藤雄基	立教大学
7	Hirayama Noboru	平山 昇	히라야마 노보루	平山 升	神奈川大学
8	Zheng Jiexi	鄭 潔西	정 제시	郑 洁西	温州大学
8	Zheng Cheng	鄭 成	정 정	郑 成	兵庫県立大学
10	Han Sungmin	韓 成敏	한 성민	韩 成敏	高麗大学
11	Jeoung Jaehyun	鄭 栽賢	정 재현	郑 栽賢	木浦大学
実行委員					
12	Chen Lu	陳 璐	첸 루	陈 璐	早稲田大学
13	Chong Soonil	鄭 淳一	정 순일	郑 淳一	高麗大学
14	Kim Kyongtae	金 キョンテ	김 경태	金 喆泰	全南大学
15	Liu Jie	劉 傑	류 지에	刘 杰	早稲田大学
16	Mitani Hiroshi	三谷 博	미타니 히로시	三谷 博	東京大学名誉教授
17	Mura Kazuaki	村 和明	무라 가즈아키	村 和明	東京大学
18	Nam Kijeong	南 基正	남 기정	南 基正	ソウル大学
19	Peng Hao	彭 浩	펑 하오	彭 浩	大阪公立大学
20	Shiode Hiroyuki	塩出浩之	시오테 히로유키	盐出浩之	京都大学
21	Song Zhiyong	宋 志勇	송 지용	宋 志勇	南開大学
同時通訳					
22	Ding Li	丁 莉	딩 리	丁 莉	北京大学
23	Song Gang	宋 剛	송 강	宋 剛	北京外国語大学
24	Lee Hyeri	李 ヘリ	이 헤리	李 惠利	韓国外国語大学
25	Ahn Younghee	安 ヨンヒ	안 영희	安 暎姫	韓国外国語大学
26	Jin Danshi	金 丹実	김 단실	金 丹実	通訳翻訳者
27	Piao Xian	朴 賢	박 현	朴 賢	京都大学
翻訳／サポートスタッフ					
28	Hong Yongil	洪 龍日	홍 용일	洪 龙日	東京大学
29	Noh Joo-eun	ノジュウン	노 주은	卢 珠璵	—
30	Yu Ning	于 寧	유 닝	于 宁	東京大学
31	Yun Jae-un	尹 在彦	윤 재언	尹 在彦	東洋大学
事務局					
32	Imanishi Junko	今西淳子	이마니시 준코	今西淳子	渥美財団
33	Nagai Ayumi	長井亜弓	나가이 아유미	长井亚弓	渥美財団
34	Miyake Aya	三宅 綾	미야케 아야	三宅 綾	渥美財団

SGRA レポート バックナンバーのご案内

- SGRA レポート01 設立記念講演録 「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一 2001. 1. 30 発行
- SGRA レポート02 CISV 国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」
今西淳子、高 偉俊、F. マキト、金 雄熙、李 來賛 2001. 1. 15 発行
- SGRA レポート03 渥美奨学生の集い講演録 「技術の創造」 畑村洋太郎 2001. 3. 15 発行
- SGRA レポート04 第1回フォーラム講演録 「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L. ビッヒラー、高 熙卓 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート05 第2回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」
平川 均、F. マキト、李 鋼哲 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート06 投稿 「今日の留学」「はじめの一步」 工藤正司 今西淳子 2001. 8. 30 発行
- SGRA レポート07 第3回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える：ライフスタイルからの工夫」
木村建一、D. バート、高 偉俊 2001. 10. 10 発行
- SGRA レポート08 第4回フォーラム講演録 「IT 教育革命：ITは教育をどう変えるか」
白井建彦、西野篤夫、V. コストブ、F. マキト、J. スリスマンティオ、蔣 恵玲、楊 接期、
李 來賛、斎藤信男 2002. 1. 20 発行
- SGRA レポート09 第5回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義：対話と共生をキーワードに」
ペマ・ギャルポ、林 泉忠 2002. 2. 28 発行
- SGRA レポート10 第6回フォーラム講演録 「日本とイスラーム：文明間の対話のために」
S. ギュレチ、板垣雄三 2002. 6. 15 発行
- SGRA レポート11 投稿 「中国はなぜWTOに加盟したのか」 金香海 2002. 7. 8 発行
- SGRA レポート12 第7回フォーラム講演録 「地球環境診断：地球の砂漠化を考える」
建石隆太郎、B. プレンサイン 2002. 10. 25 発行
- SGRA レポート13 投稿 「経済特区：フィリピンの視点から」 F. マキト 2002. 12. 12 発行
- SGRA レポート14 第8回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」 + 宮澤喜一元総理大臣をお迎えして
フリーディスカッション
平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・プートゥラ、孟 健軍、B. ヴィリエガス 日本語版2003. 1. 31 発行、
韓国語版2003. 3. 31 発行、中国語版2003. 5. 30 発行、英語版2003. 3. 6 発行
- SGRA レポート15 投稿 「中国における行政訴訟—請求と処理状況に対する考察—」 呉東鎬 2003. 1. 31 発行
- SGRA レポート16 第9回フォーラム講演録 「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子 2003. 5. 30 発行
- SGRA レポート17 第10回フォーラム講演録 「21世紀の世界安全保障と東アジア」
白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣 日本語版2003. 3. 30 発行、英語版2003. 6. 6 発行
- SGRA レポート18 第11回フォーラム講演録 「地球市民研究：国境を越える取り組み」 高橋 甫、貫戸朋子 2003. 8. 30 発行
- SGRA レポート19 投稿 「海軍の誕生と近代日本—幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」 朴 榮濬
2003. 12. 4 発行
- SGRA レポート20 第12回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力：C O P 3 の目標は実現可能か」
外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊 2004. 3. 10 発行
- SGRA レポート21 日韓アジア未来フォーラム 「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」 2004. 6. 30 発行
- SGRA レポート22 渥美奨学生の集い講演録 「民族紛争—どうして起こるのか どう解決するか」 明石康 2004. 4. 20 発行
- SGRA レポート23 第13回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか」
宮島喬、イコ・プラムティオノ 2004. 2. 25 発行

- SGRA レポート 24 投稿 「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助：その評価の歴史」 フスレ 2004. 10. 25 発行
- SGRA レポート 25 第14 回フォーラム講演録 「国境を越える E-Learning」
斎藤信男、福田収一、渡辺吉裕、F. マキト、金 雄熙 2005. 3. 31 発行
- SGRA レポート 26 第15 回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫？」 中上英俊、高 偉俊 2005. 1. 24 発行
- SGRA レポート 27 第16 回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」
竹田いさみ、R. エルドリッチ、朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート 28 第17 回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか- 地球市民の義務教育-」
宮島 喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴 校熙、小林宏美 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート 29 第18 回フォーラム・第4 回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流：東アジア地域協力におけるソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙 2005. 5. 20 発行
- SGRA レポート 30 第19 回フォーラム講演録 「東アジア文化再考－自由と市民社会をキーワードに－」
宮崎法子、東島 誠 2005. 12. 20 発行
- SGRA レポート 31 第20 回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」
平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トウ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F. マキト
2006. 2. 20 発行
- SGRA レポート 32 第21 回フォーラム講演録 「日本人は外国人をどう受け入れるべきか－留学生－」
横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、
角田英一 2006. 4. 10 発行
- SGRA レポート 33 第22 回フォーラム講演録 「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民 2006. 7. 10 発行
- SGRA レポート 34 第23 回フォーラム講演録 「日本人と宗教：宗教って何なの？」
島蘭 進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャナ・ムコパディヤヤー、ミラ・ゾンターク、
セリム・ユジェル・ギュレチ 2006. 11. 10 発行
- SGRA レポート 35 第24 回フォーラム講演録 「ごみ処理と国境を越える資源循環～私が分別したごみはどこへ行くの？～」
鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊 2007. 3. 20 発行
- SGRA レポート 36 第25 回フォーラム講演録 「ITは教育を強化できるか」
高橋富士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇 2007. 4. 20 発行
- SGRA レポート 37 第1 回チャイナ・フォーラム in 北京講演録 「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」
池崎美代子、武田春仁、張 潤北、徐 向東、孫 建軍、朴 貞姫 2007. 6. 10 発行
- SGRA レポート 38 第6 回日韓フォーラム in 葉山講演録 「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」
金 範洙、趙 寛子、玄 大松、小針 進、南 基正 2007. 8. 31 発行
- SGRA レポート 39 第26 回フォーラム講演録 「東アジアにおける日本思想史～私たちの出会いと将来～」
黒住 真、韓 東育、趙 寛子、林 少陽、孫 軍悦 2007. 11. 30 発行
- SGRA レポート 40 第27 回フォーラム講演録 「アジアにおける外来種問題～ひとの生活との関わりを考える～」
多紀保彦、加納光樹、プラチャー・ムシカシントーン、今西淳子 2008. 5. 30 発行
- SGRA レポート 41 第28 回フォーラム講演録 「いのちの尊厳と宗教の役割」
島蘭進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いづみ、ランジャナ・ムコパディヤヤー 2008. 3. 15 発行
- SGRA レポート 42 第2 回チャイナ・フォーラム in 北京&新疆講演録 「黄土高原緑化協力の15 年―無理解と失敗から相互理解と信頼へ―」 高見邦雄 日本語版、中国語版 2008. 1. 30 発行
- SGRA レポート 43 渥美奨学生の集い講演録 「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均 2008. 3. 1 発行
- SGRA レポート 44 第29 回フォーラム講演録「広告と社会の複雑な関係」 関沢 英彦、徐 向東、オリガ・ホメンコ
2008. 6. 25 発行

- SGRA レポート 45 第30 回フォーラム講演録 「教育における『負け組』をどう考えるか～日本、中国、シンガポール～」佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット 2008. 9. 20 発行
- SGRA レポート 46 第31 回フォーラム講演録 「水田から油田へ：日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」東城清秀、田村啓二、外岡 豊 2009. 1. 10 発行
- SGRA レポート 47 第32 回フォーラム講演録 「オリンピックと東アジアの平和繁栄」清水 諭、池田慎太郎、朴 榮濬、劉傑、南 基正 2008. 8. 8 発行
- SGRA レポート 48 第3 回チャイナ・フォーラム in 延辺&北京講演録 「一燈やがて万燈となる如くーアジアの留学生と生活を共にした協会の50 年」工藤正司 日本語版、中国語版 2009. 4. 15 発行
- SGRA レポート 49 第33 回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」東 茂樹、平川 均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト 2009. 6. 30 発行
- SGRA レポート 50 第8 回日韓アジア未来フォーラム講演録 「日韓の東アジア地域構想と中国観」平川 均、孫 洌、川島 真、金 湘培、李 鋼哲 日本語版、韓国語 Web 版 2009. 9. 25 発行
- SGRA レポート 51 第35 回フォーラム講演録 「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」大和多直樹、佐々木 敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江 蘇蘇 2009. 11. 15 発行
- SGRA レポート 52 第36 回フォーラム講演録 「東アジアの市民社会と21 世紀の課題」宮島 喬、都築 勉、高 熙卓、中西 徹、林 泉忠、プ・ティ・ミン・チィ、劉 傑、孫 軍悦 2010. 3. 25 発行
- SGRA レポート 53 第4 回チャイナ・フォーラム in 北京&上海講演録 「世界的課題に向けていま若者ができること～TABLE FOR TWO～」近藤正晃ジェームス 2010. 4. 30 発行
- SGRA レポート 54 第37 回フォーラム講演録 「エリート教育は国に『希望』をもたらすか：東アジアのエリート高校教育の現状と課題」玄田有史 シム・チュンキャット 金 範洙 張 健 2010. 5. 10 発行
- SGRA レポート 55 第38 回フォーラム講演録 「Better City, Better Life ～東アジアにおける都市・建築のエネルギー事情とライフスタイル～」木村建一、高 偉俊、Mochamad Donny Koerniawan、Max Maquito、Pham Van Quan、葉 文昌、Supreedee Rittironk、郭 榮珠、王 劍宏、福田展淳 2010. 12. 15 発行
- SGRA レポート 56 第5 回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録 「中国の環境問題と日中民間協力」第一部（北京）：「北京の水問題を中心に」高見邦雄、汪 敏、張 昌玉 第二部（フフホト）：「地下資源開発を中心に」高見邦雄、オンドロナ、ブレンサイン 2011. 5. 10 発行
- SGRA レポート 57 第39 回フォーラム講演録 「ポスト社会主義時代における宗教の復興」井上まどか、ティムール・ダダバエフ、ゾンターク・ミラ、エリック・シッケタンツ、島蘭 進、陳 継東 2011. 12. 30 発行
- SGRA レポート 58 投稿 「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」平川 均 2011. 2. 15 発行
- SGRA レポート 59 第10 回日韓アジア未来フォーラム講演録「1300 年前の東アジア地域交流」朴 亨國、金 尚泰、胡 潔、李 成制、陸 載和、清水重敦、林 慶澤 2012. 1. 10 発行
- SGRA レポート 60 第40 回フォーラム講演録「東アジアの少子高齢化問題と福祉」田多英範、李 蓮花、羅 仁淑、平川 均、シム・チュンキャット、F・マキト 2011. 11. 30 発行
- SGRA レポート 61 第41 回SGRA フォーラム講演録「東アジア共同体の現状と展望」恒川恵市、黒柳米司、朴 榮濬、劉 傑、林 泉忠、ブレンサイン、李 成日、南 基正、平川 均 2012. 6. 18 発行
- SGRA レポート 62 第6 回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録「Sound Economy ～私がミナマタから学んだこと～」柳田耕一「内モンゴル草原の生態系：鉱山採掘がもたらしている生態系破壊と環境汚染問題」郭 偉 2012. 6. 15 発行

- SGRA レポート 64 第43回SGRAフォーラム in 蓼科 講演録「東アジア軍事同盟の課題と展望」
朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子、南 基正、林 泉忠、竹田いさみ 2012. 11. 20 発行
- SGRA レポート 65 第44回SGRAフォーラム in 蓼科 講演録「21世紀型学力を育むフューチャースクールの戦略と課題」
赤堀侃司、影戸誠、曹圭福、シム・チュンキャット、石澤紀雄 2013. 2. 1 発行
- SGRA レポート 66 渥美奨学生の集い講演録「日英戦後和解（1994-1998年）」（日本語・英語・中国語）沼田貞昭
2013. 10. 20 発行
- SGRA レポート 67 第12回日韓アジア未来フォーラム講演録「アジア太平洋時代における東アジア新秩序の模索」
平川 均、加茂具樹、金 雄熙、木宮正史、李 元徳、金 敬黙 2014. 2. 25 発行
- SGRA レポート 68 第7回SGRAチャイナ・フォーラム in 北京講演録「ボランティア・志願者論」
（日本語・中国語・英語）宮崎幸雄 2014. 5. 15 発行
- SGRA レポート 69 第45回SGRAフォーラム講演録「紛争の海から平和の海へー東アジア海洋秩序の現状と展望ー」
村瀬信也、南 基正、李 成日、林 泉忠、福原裕二、朴 榮濬 2014. 10. 20 発行
- SGRA レポート 70 第46回SGRAフォーラム講演録「インクルーシブ教育：子どもの多様なニーズにどう応えるか」
荒川 智、上原芳枝、ヴィラーグ ヴィクトル、中村ノーマン、崔 佳英 2015. 4. 20 発行
- SGRA レポート 71 第47回SGRAフォーラム講演録「科学技術とリスク社会ー福島第一原発事故から考える科学技術
と倫理ー」崔 勝媛、島蘭 進、平川秀幸 2015. 5. 25 発行
- SGRA レポート 72 第8回チャイナ・フォーラム講演録「近代日本美術史と近代中国」
佐藤道信、木田拓也 2015. 10. 20 発行
- SGRA レポート 73 第14回日韓アジア未来フォーラム、第48回SGRAフォーラム講演録「アジア経済のダイナミズムー
物流を中心に」李 鎮奎、金 雄熙、榎原英資、安 秉民、ドマン ホーン、李 鋼哲 2015. 11. 10 発行
- SGRA レポート 74 第49回SGRAフォーラム講演録：円卓会議「日本研究の新しいパラダイムを求めて」
劉 傑、平野健一郎、南 基正 他15名 2016. 6. 20 発行
- SGRA レポート 75 第50回SGRAフォーラム in 北九州講演録「青空、水、くらしー環境と女性と未来に向けて」
神崎智子、斉藤淳子、李 允淑、小林直子、田村慶子 2016. 6. 27 発行
- SGRA レポート 76 第9回SGRAチャイナ・フォーラム in フフホト&北京講演録「日中200年ー文化史からの再検討」
劉 建輝 2020. 6. 18 発行
- SGRA レポート 77 第15回日韓アジア未来フォーラム講演録「これからの日韓の国際開発協力ー共進化アーキテクチャ
の模索」孫赫相、深川由紀子、平川均、フェルディナンド・C・マキト 2016. 11. 10 発行
- SGRA レポート 78 第51回SGRAフォーラム講演録「今、再び平和についてー平和のための東アジア知識人連帯を考え
るー」南基正、木宮正史、朴榮濬、宋均宮、林泉忠、都築勉 2017. 3. 27 発行
- SGRA レポート 79 第52回SGRAフォーラム講演録「日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性(1)」
劉傑、趙琬、葛兆光、三谷博、八百啓介、橋本雄、松田麻美子、徐静波、鄭淳一、金キョンテ
2017. 6. 9 発行
- SGRA レポート 80 第16回日韓アジア未来フォーラム講演録「日中韓の国際開発協力ー新たなアジア型モデルの模索ー」
金雄熙、李恩民、孫赫相、李鋼哲 2017. 5. 16 発行
- SGRA レポート 81 第56回SGRAフォーラム講演録「人を幸せにするロボットー人とロボットの共生社会をめざして第
2回ー」稲葉雅幸、李周浩、文景楠、瀬戸文美 2017. 11. 20 発行
- SGRA レポート 82 第57回SGRAフォーラム講演録「第2回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性ー蒙
古襲来と13世紀モンゴル帝国のグローバル化」葛兆光、四日市康博、チョグト、橋本雄、エルデニ
バートル、向正樹、孫衛国、金甫枕、李命美、ツェレンドルジ、趙阮、張佳 2018. 5. 10 発行
- SGRA レポート 83 第58回SGRAフォーラム講演録「アジアを結ぶ？『一带一路』の地政学」朱建榮、李彦銘、朴榮
濬、古賀慶、朴准儀 2018. 11. 16 発行

- SGRA レポート 84 第11回SGRA チャイナフォーラム講演録「東アジアからみた中国美術史学」塚本磨充、呉孟晋
2019. 5. 17 発行
- SGRA レポート 85 第17回日韓アジア未来フォーラム講演録「北朝鮮開発協力：各アクターから現状と今後を聞く」
孫赫相、朱建榮、文昊鍊 2019. 11. 22 発行
- SGRA レポート 86 第59回SGRA フォーラム講演録「第3回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：17世紀東アジアの国際関係—戦乱から安定へ—」三谷博、劉傑、趙珖、崔永昌、鄭潔西、荒木和憲、許泰玖、鈴木開、祁美琴、牧原成征、崔姪姫、趙軼峰 2019. 9. 20 発行
- SGRA レポート 87 第61回SGRA フォーラム講演録「日本の高等教育のグローバル化!?」
沈雨香、吉田文、シン・ジョンチョル、関沢和泉、ムラット・チャクル、金範洙 2019. 3. 26 発行
- SGRA レポート 88 第12回SGRA チャイナ・フォーラム講演録「日中映画交流の可能性」
刈間文俊、王衆一 2020. 9. 25 発行
- SGRA レポート 89 第62回SGRA フォーラム講演録「再生可能エネルギーが世界を変える時…? —不都合な真実を超えて」
ルウェリン・ヒューズ、ハンス＝ヨゼフ・フェル、朴准儀、高偉俊、葉文昌、佐藤健太、近藤恵
2019. 11. 1 発行
- SGRA レポート 90 第63回SGRA フォーラム講演録「第4回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：『東アジア』の誕生—19世紀における国際秩序の転換—」三谷博、大久保健晴、韓承勳、孫青、大川真、南基玄、郭衛東、塩出浩之、韓成敏、秦方 2020. 11. 20 発行
- SGRA レポート 91 第13回SGRA-V カフェ講演録「ポスト・コロナ時代の東アジア」林 泉忠 2020. 11. 20 発行
- SGRA レポート 92 第13回SGRA チャイナ・フォーラム講演録「国際日本学としてのアニメ研究」大塚英志、秦 剛、古市雅子、陳 龔 2021. 6. 18 発行
- SGRA レポート 93 第14回SGRA チャイナ・フォーラム講演録「東西思想の接触圏としての日本近代美術史再考」稲賀繁美、劉 曉峰、塚本磨充、王 中忱、林 少陽 2021. 6. 18 発行
- SGRA レポート 94 第65回SGRA-V フォーラム講演録「第5回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：19世紀東アジアにおける感染症の流行と社会的対応」朴 漢珉、市川智生、余 新忠 2021. 10. 05 発行
- SGRA レポート 95 第19回日韓アジア未来フォーラム講演録「岐路に立つ日韓関係：これからどうすればいいか」
小此木 政夫、李 元徳、沈 揆先、伊集院 敦、金 志英、小針 進、朴 栄濬、西野 純也
2021. 11. 17 発行
- SGRA レポート 96 第66回SGRA フォーラム講演録「第6回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性
人の移動と境界・権力・民族」塩出浩之、趙 阮、張 佳、榎本 渉、韓 成敏、秦 方、大久保健晴
2022. 6. 9 発行
- SGRA レポート 97 第67回SGRA フォーラム講演録「『誰一人取り残さない』 如何にパンデミックを乗り越えSDGs実現
に向かうか—世界各地からの現状報告—」佐渡友 哲、フェルディナンド・C・マキト、杜 世鑫、
ダルウィッシュ ホサム、李 鋼哲、モハメド・オマル・アブディン 2022. 2. 10 発行
- SGRA レポート 98 第15回SGRA チャイナ・フォーラム講演録「アジアはいかに作られ、モダンはいかなる変化を生んだのか? —空間アジアの形成と生活世界の近代・現代—」山室信一 2022. 6. 9 発行
- SGRA レポート 99 第68回SGRA フォーラム講演録「夢・希望・嘘—メディアとジェンダー・セクシュアリティの関係性を探る—」
ハンプルトン・アレクサンドラ、バラニャク平田ズザンナ、于寧、洪ユン伸 2022. 11. 1 発行
- SGRA レポート 100 第20回日韓アジア未来フォーラム講演録「進撃のKカルチャー——新韓流現象とその影響力」
小針 進、韓 準、チュ・スワン・ザオ 2022. 11. 16 発行
- SGRA レポート 101 第69回SGRA フォーラム講演録「第7回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：『歴史大衆化』と東アジアの歴史学」韓 成敏 2023. 3. 22 発行

- SGRA レポート 102 第16回SGRAチャイナ・フォーラム講演録「モダンの衝撃とアジアの百年—異中同あり、通底・反転するグローバリゼーション— 山室信一 2023. 6. 14 発行
- SGRA レポート 103 第70回SGRAフォーラム講演録「木造建築文化財の修復・保存について考える」 竹口泰生、姜 璿慧、永 昕群、アレハンドロ・マルティネス、塩原フローニ・フリデリケ 2023. 11. 10 発行
- SGRA レポート 104 第21回日韓アジア未来フォーラム講演録「新たな脅威（エマージングリスク）・新たな安全保障（エマージングセキュリティ）—これからの政策への挑戦—」 金 湘培、鈴木一人 2023. 11. 15 発行
- SGRA レポート 105 第71回SGRAフォーラム講演録「20世紀前半、北東アジアに現れた『緑のウクライナ』という特別な空間」オリガ・ホメンコ、塚瀬 進、ナヒヤ、グロリア・ヤン ユー、マグダレナ・コウオジェイ 2023. 10. 30 発行
- SGRA レポート 106 第72回SGRAフォーラム講演録「第8回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：20世紀の戦争・植民地支配と和解はどのように語られてきたのか—教育・メディア・研究—」 金 泰雄、唐 小兵、塩出浩之、江 沛、福間良明、李 基勳、安岡健一、梁 知恵、陳 紅民 2024. 4. 12 発行
- SGRA レポート 107 第17回SGRAチャイナ・フォーラム講演録「東南アジアにおける近代〈美術〉の誕生」 後小路雅弘 2024. 6. 13 発行
- SGRA レポート 108 第22回日韓アジア未来フォーラム・2024現代日本学会春季国際学術大会講演録「ジェットコースターの日韓関係——何が正常で何が憂鬱なのか」 西野純也、李 昌玖、小針 進 2024. 11. 14 発行

■ レポートご希望の方は、SGRA 事務局（Tel：03-3943-7612 Email：sgra@aisf.or.jp）へご連絡ください。

SGRA レポート No. 0109

第74回SGRAフォーラム

第9回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性
東アジアの「国史」と東南アジア

編集・発行 (公財) 渥美国際交流財団関口グローバル研究会 (SGRA)
〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8
Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512
SGRA ホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>
電子メール: sgra@aisf.or.jp

発行日 2025年6月20日
発行責任者 今西淳子
印刷 (株) 平河工業社

©関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。
©Sekiguchi Global Research Association Copying is Prohibited. For inquiries or quotes, please contact us.

SGRA REPORT

SGRAレポート

NO. **109**

第74回 SGRAフォーラム

第9回

日本・中国・韓国における

国史たちの対話の可能性

東アジアの「国史」と東南アジア

